

平成30年度決算における
主要な施策の成果の説明書

大 和 市

平成30年度決算における主要な施策の成果について

平成30年度一般会計並びに特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法第233条第5項の規定により提出します。

大和市長 大 木 哲

目 次

1. 平成30年度決算の状況	1
平成30年度歳入歳出決算総括表	2
2. 平成30年度一般会計決算	3
(1) 決算の概要	3
決算の状況	3
(2) 歳入決算の概要	4
①総括	4
歳入の状況	5
自主・依存財源	6
②市税	7
市税の状況	7
③市債	8
市債の状況	8
市債に関する参考資料	9
(3) 歳出決算の概要	10
①総括	10
歳出の状況（目的別）	10
歳出の状況（性質別）	11
目的別・性質別経費の状況（クロス表）	12
(4) 健全化判断比率	13
(5) 地方消費税（社会保障財源）交付金の充当	14
(6) 平成30年度一般会計施策の成果	16
3. 平成30年度国民健康保険事業特別会計	209
4. 平成30年度下水道事業特別会計	211
平成30年度下水道事業特別会計施策の成果	213
5. 平成30年度渋谷土地区画整理事業特別会計	219
平成30年度渋谷土地区画整理事業特別会計施策の成果	220
6. 平成30年度介護保険事業特別会計	223
7. 平成30年度後期高齢者医療事業特別会計	225
8. 索引	227

1. 平成30年度決算の状況

平成30年度一般会計決算にみる本市の財政は、歳入が、対前年度比4.4億円(+0.6%)増加の763.1億円、歳出が対前年度比9億円(+1.2%)増加の741.4億円となり、ともに前年度に比べ増加し、実質収支は、前年度比5.4億円(△22.3%)減少の18.8億円となりました。

歳入は、国庫支出金や、繰越金などが減少したものの、市庁舎施設の大規模改修などによる市債の増加や地方消費税交付金の増加により、前年度より増加しております。

歳出は、国民健康保険事業特別会計などへの繰出金が減少したものの、中央林間駅周辺まちづくり整備の進捗などによる投資的経費の増加や、少子化対策等による扶助費の増加などにより、前年度より増加しております。

平成30年度は、中央林間駅周辺まちづくり整備の一つとして進めてきた「市民交流拠点ポラリス」のオープンを始め、認知症予防策としてコグニバイクの活用の推進や、タブレットを活用した認知機能検査の本格実施など、「健康都市 やまと」に向けた取り組みを実現してきました。また、保育施設の整備を積極的に行った結果、平成31年4月1日の待機児童数はゼロとなり、4年続けて「待機児童数ゼロ」を達成しました。さらに、おひとり様などの終活支援事業の対象者の拡大やご遺族支援コーナーのオープンなど、今後の高齢化を見据えた施策も実施しました。

普通会計における財政指標については、市債残高の増加等により、将来負担比率(対前年度比+1.2ポイントの29.6%)が増加したものの、市債の元利償還金の減少などにより、実質公債費比率(対前年度比△0.1ポイントの0.6%)は減少しました。経常収支比率(対前年度比+1.0ポイントの98.4%)は、維持補修費や、人件費に充当した経常一般財源が減少したものの、民間保育所新設による利用定員の増加にともない、扶助費に充当した経常一般財源が増加したことなどにより上昇しております。

今後、少子高齢化の進展に伴い社会保障関係経費の増加が見込まれ、厳しい財政状況が続くことが予測されますが、市民サービスを持続的・安定的に提供していくため、限りある財源をバランスよく配分するとともに、効果的な執行を行い、健全な財政運営を引き続き行ってまいります。

平成30年度歳入歳出決算総括表

歳 入

(単位：千円、%)

会 計		平成30年度	平成29年度	比 較	増減率
一 般 会 計		76,314,238	(75,812,194) 75,872,194	(502,044) 442,044	(0.7) 0.6
特 別 会 計	国民健康保険事業	22,620,241	27,076,923	△ 4,456,682	△ 16.5
	下水道事業	6,795,226	8,069,621	△ 1,274,395	△ 15.8
	渋谷土地区画整理事業	1,827,127	1,477,483	349,644	23.7
	介護保険事業	15,060,853	14,471,212	589,641	4.1
	後期高齢者医療事業	2,751,815	2,684,778	67,037	2.5
	計	49,055,262	53,780,017	△ 4,724,755	△ 8.8
合 計		125,369,500	(129,592,211) 129,652,211	(△ 4,222,711) △ 4,282,711	(△ 3.3) △ 3.3
純 計		117,945,430	(121,470,025) 121,530,025	(△ 3,524,595) △ 3,584,595	(△ 2.9) △ 2.9

歳 出

(単位：千円、%)

会 計		平成30年度	平成29年度	比 較	増減率
一 般 会 計		74,139,102	(73,178,532) 73,238,532	(960,570) 900,570	(1.3) 1.2
特 別 会 計	国民健康保険事業	22,470,446	26,063,707	△ 3,593,261	△ 13.8
	下水道事業	6,640,306	7,865,233	△ 1,224,927	△ 15.6
	渋谷土地区画整理事業	1,777,024	1,440,169	336,855	23.4
	介護保険事業	14,940,911	14,186,712	754,199	5.3
	後期高齢者医療事業	2,657,694	2,600,737	56,957	2.2
	計	48,486,381	52,156,558	△ 3,670,177	△ 7.0
合 計		122,625,483	(125,335,090) 125,395,090	(△ 2,709,607) △ 2,769,607	(△ 2.2) △ 2.2
純 計		115,201,413	(117,212,904) 117,272,904	(△ 2,011,491) △ 2,071,491	(△ 1.7) △ 1.8

※ () 内は、まほろば市民債借換債を除いた数値です。

※ 純計とは、一般会計と特別会計間での繰出金、繰入金を除いた額です。

2. 平成30年度一般会計決算

(1) 決算の概要

「実質収支」は、1,882,011千円となりました。

歳入総額は76,314,238千円で、前年度と比較して442,044千円、0.6%増加しました。

また、歳出総額は、74,139,102千円で、前年度と比較して900,570千円、1.2%増加しました。

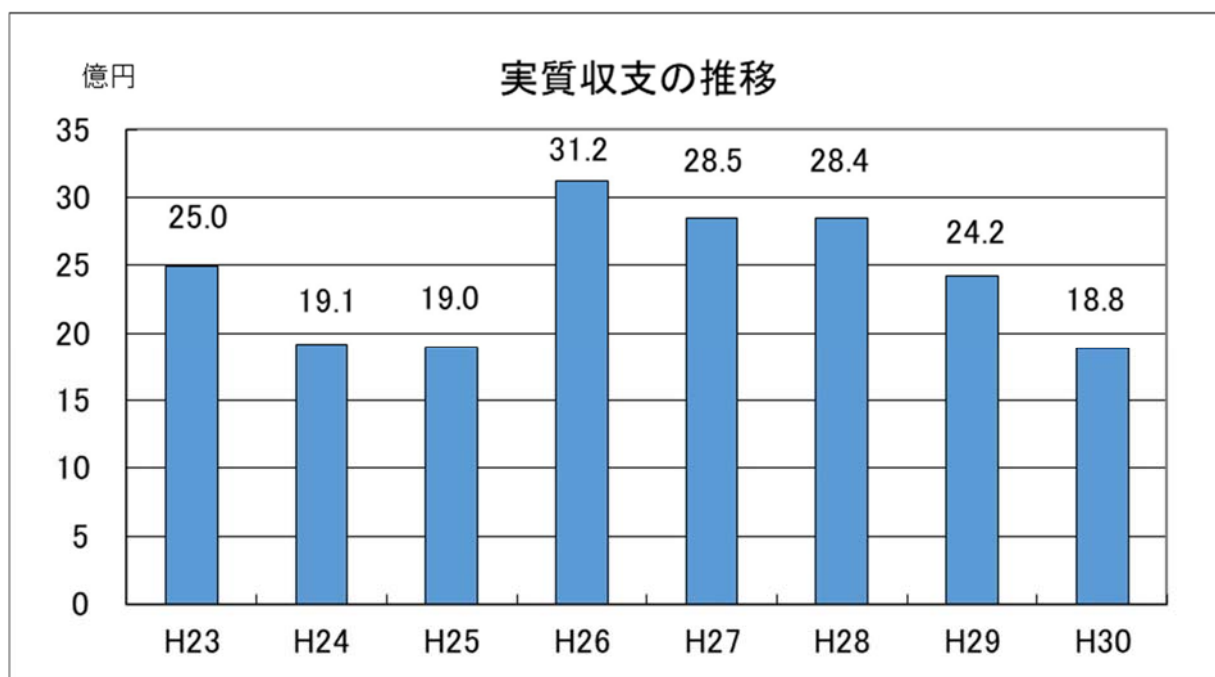
また、実質収支額（決算剰余金）は、前年度と比較して540,809千円、22.3%減少の1,882,011千円となりました。

決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	増減率
歳 入	76,314,238	75,872,194	442,044	0.6
歳 出	74,139,102	73,238,532	900,570	1.2
形 式 収 支	2,175,136	2,633,662	△ 458,526	△ 17.4
翌年度繰越財源	293,125	210,842	82,283	39.0
実 質 収 支	1,882,011	2,422,820	△ 540,809	△ 22.3

※端数処理のため、形式収支が歳入と歳出の差し引きと、実質収支が形式収支と翌年度繰越財源の差し引きと一致しない場合があります。



(2) 歳入決算の概要

① 総括

「歳入総額」は、76,314,238千円となりました。

前年度と比較して442,044千円、0.6%増加し、収入率は、97.7%となりました。主な内訳は、以下のとおりです。

○ 市税

固定資産税が減少した一方、市民税が増加したことにより、前年度と比較して83,248千円、0.2%増加の36,123,474千円となりました。

○ 地方交付税

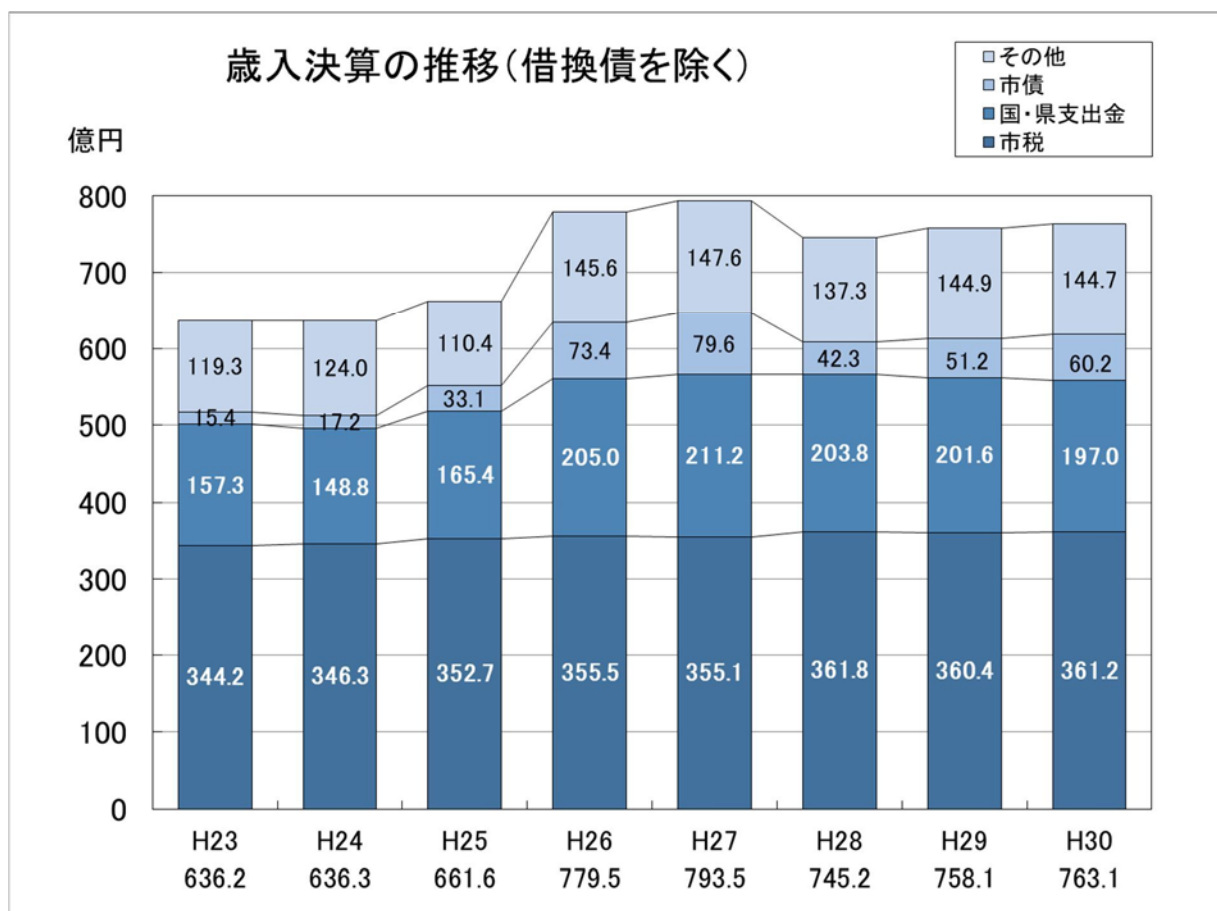
基準財政需要額の減少以上に、基準財政収入額が減少し、普通交付税が増加したことなどから、前年度と比較して155,303千円、15.8%増加の1,138,471千円となりました。

○ 国庫支出金

臨時福祉給付金事業に係る補助金が減となったことにより、前年度と比較して576,825千円、3.7%減少の14,948,004千円となりました。

○ 市債

市庁舎施設大規模改修に係る市債の発行額増加などにより、前年度と比較して835,500千円、16.1%増加の6,018,600千円となりました。



歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度		対前年度比較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	36,131,000	36,123,474	47.3	36,040,226	47.5	83,248	0.2
2 地 方 譲 与 税	394,000	381,272	0.5	377,762	0.5	3,510	0.9
3 利 子 割 交 付 金	36,000	43,580	0.1	46,338	0.1	△ 2,758	△ 6.0
4 配 当 割 交 付 金	165,000	182,927	0.2	218,101	0.3	△ 35,174	△ 16.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	150,000	160,677	0.2	235,194	0.3	△ 74,517	△ 31.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,730,000	3,929,861	5.2	3,725,377	4.9	204,484	5.5
7 ゴルフ場利用税交付金	12,000	11,443	0.0	11,536	0.0	△ 93	△ 0.8
8 自動車取得税交付金	159,000	202,399	0.3	204,162	0.2	△ 1,763	△ 0.9
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	353,453	353,453	0.5	353,453	0.5	0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	235,207	235,207	0.3	204,579	0.3	30,628	15.0
11 地 方 交 付 税	1,078,108	1,138,471	1.5	983,168	1.3	155,303	15.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	32,000	30,431	0.0	30,822	0.0	△ 391	△ 1.3
13 負 担 金	1,082,999	1,043,050	1.4	957,686	1.2	85,364	8.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,630,402	1,655,970	2.2	1,647,999	2.2	7,971	0.5
15 国 庫 支 出 金	15,254,993	14,948,004	19.6	15,524,829	20.5	△ 576,825	△ 3.7
16 県 支 出 金	4,885,732	4,754,353	6.2	4,632,663	6.1	121,690	2.6
17 財 産 収 入	411,100	419,549	0.6	371,462	0.5	48,087	12.9
18 寄 附 金	4,596	4,586	0.0	13,243	0.0	△ 8,657	△ 65.4
19 繰 入 金	1,566,408	1,563,924	2.0	1,638,122	2.2	△ 74,198	△ 4.5
20 繰 越 金	1,173,663	1,173,663	1.5	1,534,979	2.0	△ 361,316	△ 23.5
21 諸 収 入	1,869,426	1,939,344	2.5	1,937,393	2.6	1,951	0.1
22 市 債	7,609,000	6,018,600	7.9	5,183,100	6.8	835,500	16.1
合 計	77,964,087	76,314,238	100.0	75,872,194	100.0	442,044	0.6

※「22 市債」の平成29年度決算額には、平成24年度まほろば市民債借換債の 60,000 千円を含んでいます。

自主・依存財源

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	36,123,474	47.3	36,040,226	47.5	83,248	0.2
	使用料及び手数料	1,655,970	2.2	1,647,999	2.2	7,971	0.5
	繰 入 金	1,563,924	2.0	1,638,122	2.2	△ 74,198	△ 4.5
	繰 越 金	1,173,663	1.5	1,534,979	2.0	△ 361,316	△ 23.5
	諸 収 入	1,939,344	2.5	1,937,393	2.6	1,951	0.1
	そ の 他	1,467,185	2.0	1,342,391	1.8	124,794	9.3
	計	43,923,560	57.6	44,141,110	58.2	△ 217,550	△ 0.5
依存財源	地 方 譲 与 税	381,272	0.5	377,762	0.5	3,510	0.9
	地方消費税交付金	3,929,861	5.2	3,725,377	4.9	204,484	5.5
	自動車取得税交付金	202,399	0.3	204,162	0.2	△ 1,763	△ 0.9
	地方特例交付金	235,207	0.3	204,579	0.3	30,628	15.0
	国 庫 支 出 金	14,948,004	19.6	15,524,829	20.5	△ 576,825	△ 3.7
	県 支 出 金	4,754,353	6.2	4,632,663	6.1	121,690	2.6
	市 債	6,018,600	7.9	5,183,100	6.8	835,500	16.1
	そ の 他	1,920,982	2.5	1,878,612	2.5	42,370	2.3
計	32,390,678	42.4	31,731,084	41.8	659,594	2.1	
合 計	76,314,238	100.0	75,872,194	100.0	442,044	0.6	

※市債の平成29年度決算額には、平成24年度まほろば市民債借換債の60,000千円を含んでいます。

※端数処理のため「自主財源」「依存財源」の構成比は、内訳計と一致しない場合があります。

<解 説>

- 自主財源とは、市税や使用料など市が自主的に収入することができる財源です。この自主財源が多ければ多いほど、市の行政活動の自主性と安定性が確保されていると言えます。
- 依存財源とは、国や県の意思決定によって交付される、補助金などの財源です。依存財源の多くは、使途が制限されています。
- 平成30年度収入総額76,314,238千円のうち、自主財源の割合は57.6%となっています。前年度と比較して、自主財源が217,550千円減少し、自主財源割合は0.6ポイント減少しました。自主財源割合の減少は、市債などの依存財源の増加によるものです。

② 市税

収入総額は、36,123,474千円となりました。

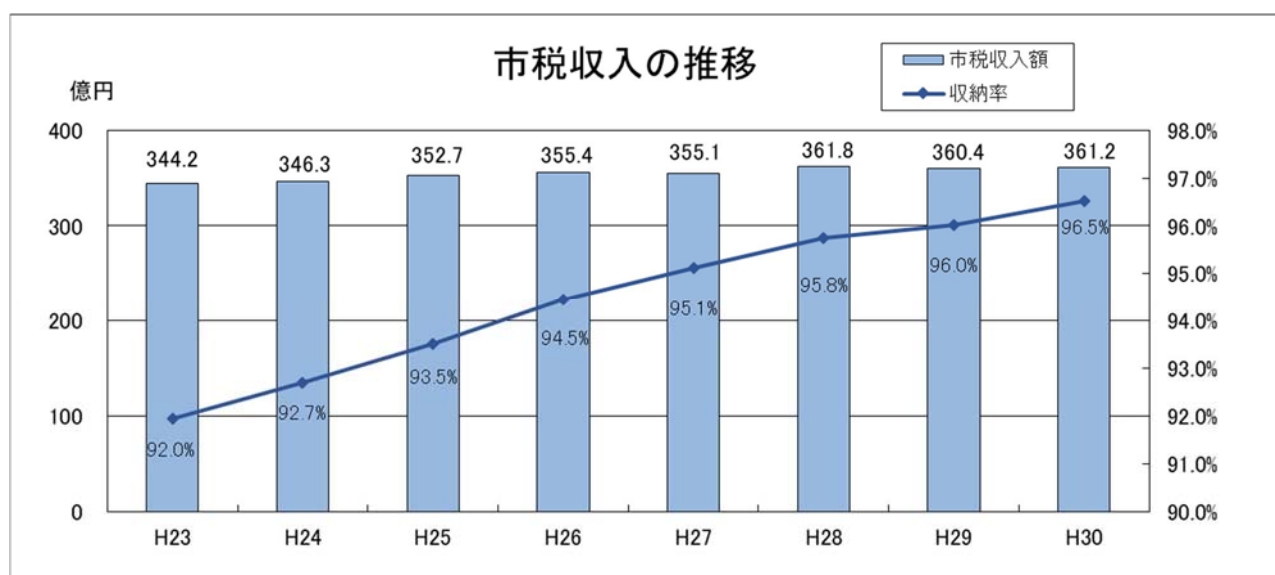
前年度と比較して83,248千円、0.2%増加し、収納率は96.5%となりました。

市民税は、給与所得等の伸びによる個人市民税の増などにより、178,422千円の増収、固定資産税は、在来家屋分の評価替えにともなう減等により、76,117千円の減収となりました。また、収納率は平成23年度より8年連続で向上しました。

市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	17,724,901	17,546,479	178,422	1.0
個 人	15,745,531	15,582,255	163,276	1.0
法 人	1,979,370	1,964,224	15,146	0.8
固 定 資 産 税	14,367,732	14,443,849	△ 76,117	△ 0.5
土 地 ・ 家 屋	12,534,447	12,584,159	△ 49,712	△ 0.4
償 却 資 産	1,743,588	1,769,688	△ 26,100	△ 1.5
国 有 資 産 等 所 在 金 市 町 村 交 付 金	89,697	90,002	△ 305	△ 0.3
軽 自 動 車 税	244,247	232,806	11,441	4.9
市 た ば こ 税	1,696,788	1,724,123	△ 27,335	△ 1.6
都 市 計 画 税	2,089,806	2,092,969	△ 3,163	△ 0.2
合 計	36,123,474	36,040,226	83,248	0.2



③ 市債

発行総額は、6,018,600千円となりました。

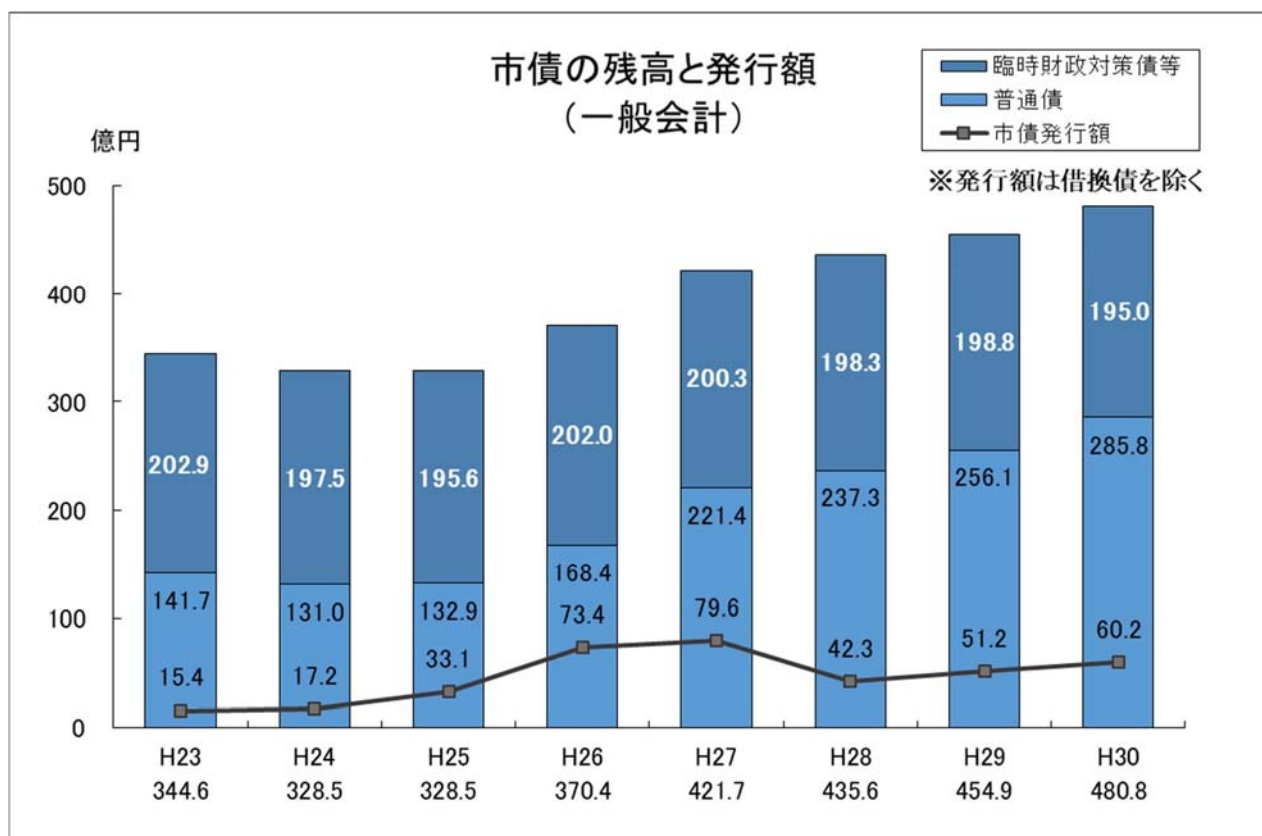
市庁舎施設大規模改修に係る市債の発行などにより、前年度と比較して835,500千円、16.1%増加の6,018,600千円となりました。

市債の状況

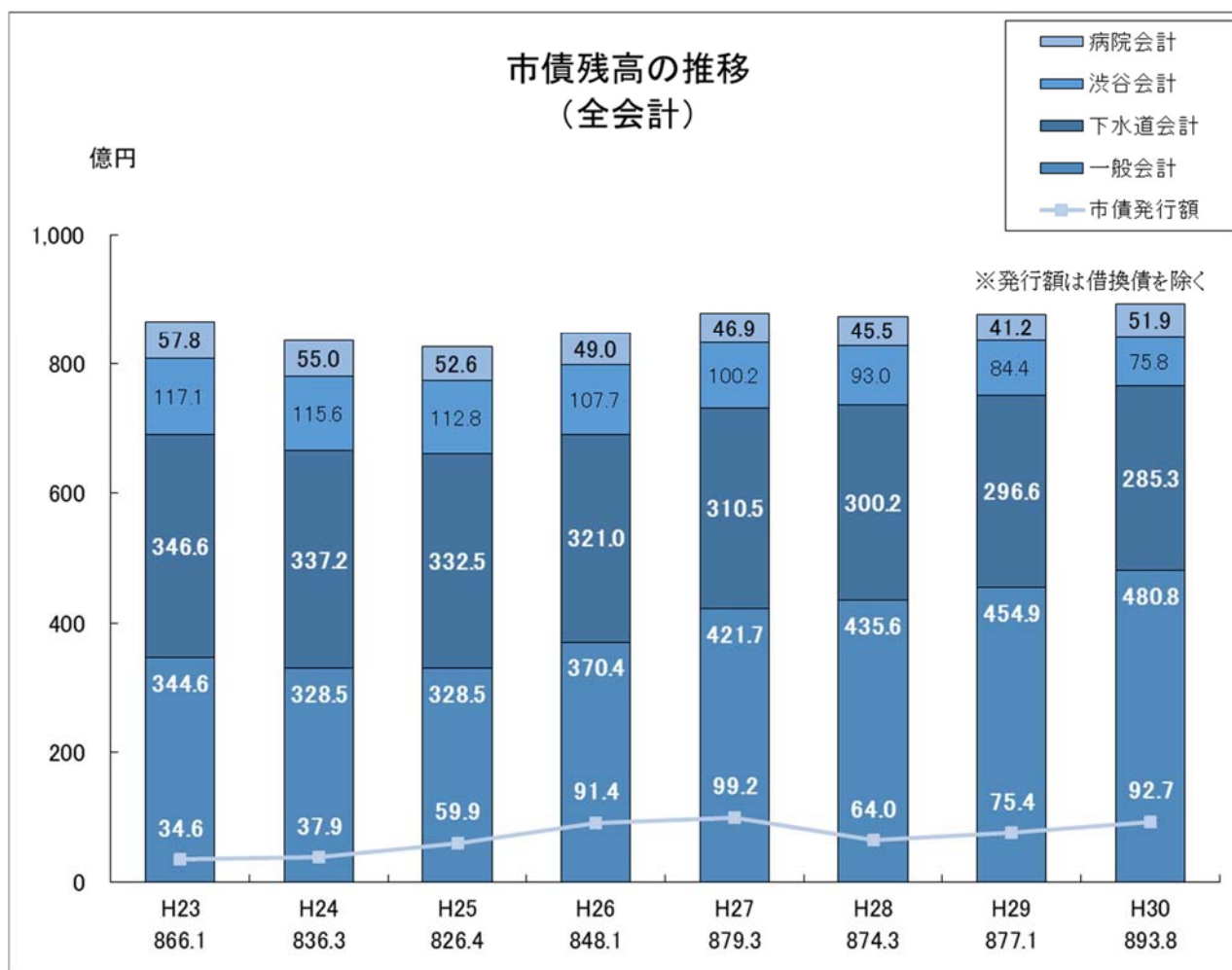
(単位：千円)

区 分	平成29年度 末現在高	平成30年度		平成30年度 末現在高	
		発行額	償還元金		
一般 会計 債	普通債	25,609,720	4,718,600	1,746,687	28,581,633
	減税補てん債	1,291,400	0	285,522	1,005,878
	臨時財政対策債	18,587,174	1,300,000	1,397,437	18,489,737
	計	45,488,294	6,018,600	3,429,646	48,077,248
下水道事業債	29,656,484	1,305,900	2,431,004	28,531,380	
渋谷土地区画整理事業債	8,445,540	134,700	1,001,953	7,578,286	
企業債（病院）	4,119,574	1,814,600	743,257	5,190,917	
合 計	87,709,892	9,273,800	7,605,860	89,377,832	

※端数処理のため、平成29年度末現在高からの増減の結果は、平成30年度末現在高と一致しない場合があります。



市債に関する参考資料



<解説>

- 一般会計の市債残高は、前年度に比べ普通債の増加などにより、平成30年度末で48,077,248千円（前年度比5.7%、2,588,954千円増）となっています。
- 全会計の市債残高は、平成9年度の112,293,549千円をピークに平成25年度の82,637,492千円まで減少傾向にありましたが、平成26年度以降、公債費（返済）を上回る額を市債発行（借入）したため増加に転じました。平成30年度は、下水道会計などの残高が減少したものの、一般会計の残高が増加し、年度末残高が89,377,832千円（前年度比1.9%、1,667,940千円増）となりました。

(3) 歳出決算の概要

① 総括

「歳出総額」は、74,139,102千円となりました。

前年度と比較して900,570千円、1.2%増加し、執行率は95.1%となりました。主な内訳は、以下のとおりです。

○ 総務費

図書館施設改修事業やITネットワーク運用管理事業などの減少により、前年度と比較して282,589千円、3.6%減の7,663,379千円となりました。

○ 民生費

保育所等施設型給付事業や民間保育所等運営支援事業などの増加により、前年度と比較して226,344千円、0.7%増の34,500,988千円となりました。

○ 衛生費

資源分別回収推進支援事業や柳橋ふれあいプラザ管理運営事業などの増加により、前年度と比較して211,018千円、3.1%増の7,060,443千円となりました。

○ 土木費

(仮称)大和圃場跡公園整備事業や下福田土地区画整理支援事業などの増加により、前年度と比較して747,172千円、8.8%増の9,205,473千円となりました。

○ 教育費

小学校防音設備整備事業や学習センター施設整備事業などの減少により、前年度と比較して240,909千円、3.1%減の7,418,709千円となりました。

○ 公債費

前年度と比較して144,159千円、4.1%増の3,695,117千円となりました。

歳出の状況 (目的別)

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度		対前年度比較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	399,807	385,912	0.5	382,501	0.5	3,411	0.9
2 総務費	8,367,486	7,663,379	10.3	7,945,968	10.9	△ 282,589	△ 3.6
3 民生費	35,527,530	34,500,988	46.5	34,274,644	46.8	226,344	0.7
4 衛生費	7,507,788	7,060,443	9.5	6,849,425	9.4	211,018	3.1
5 労働費	248,072	232,448	0.3	241,543	0.3	△ 9,095	△ 3.8
6 農林費	133,523	122,523	0.2	111,341	0.2	11,182	10.0
7 商工費	1,319,373	1,297,494	1.8	1,273,243	1.7	24,251	1.9
8 土木費	9,930,457	9,205,473	12.4	8,458,301	11.5	747,172	8.8
9 消防費	2,793,176	2,555,680	3.5	2,478,091	3.4	77,589	3.1
10 教育費	7,976,139	7,418,709	10.0	7,659,618	10.5	△ 240,909	△ 3.1
11 災害復旧費	20,000	0	0.0	1,747	0.0	△ 1,747	—
12 公債費	3,695,705	3,695,117	5.0	3,550,958	4.8	144,159	4.1
13 諸支出金	1,017	936	0.0	11,152	0.0	△ 10,216	△ 91.6
14 予備費	44,014	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	77,964,087	74,139,102	100.0	73,238,532	100.0	900,570	1.2

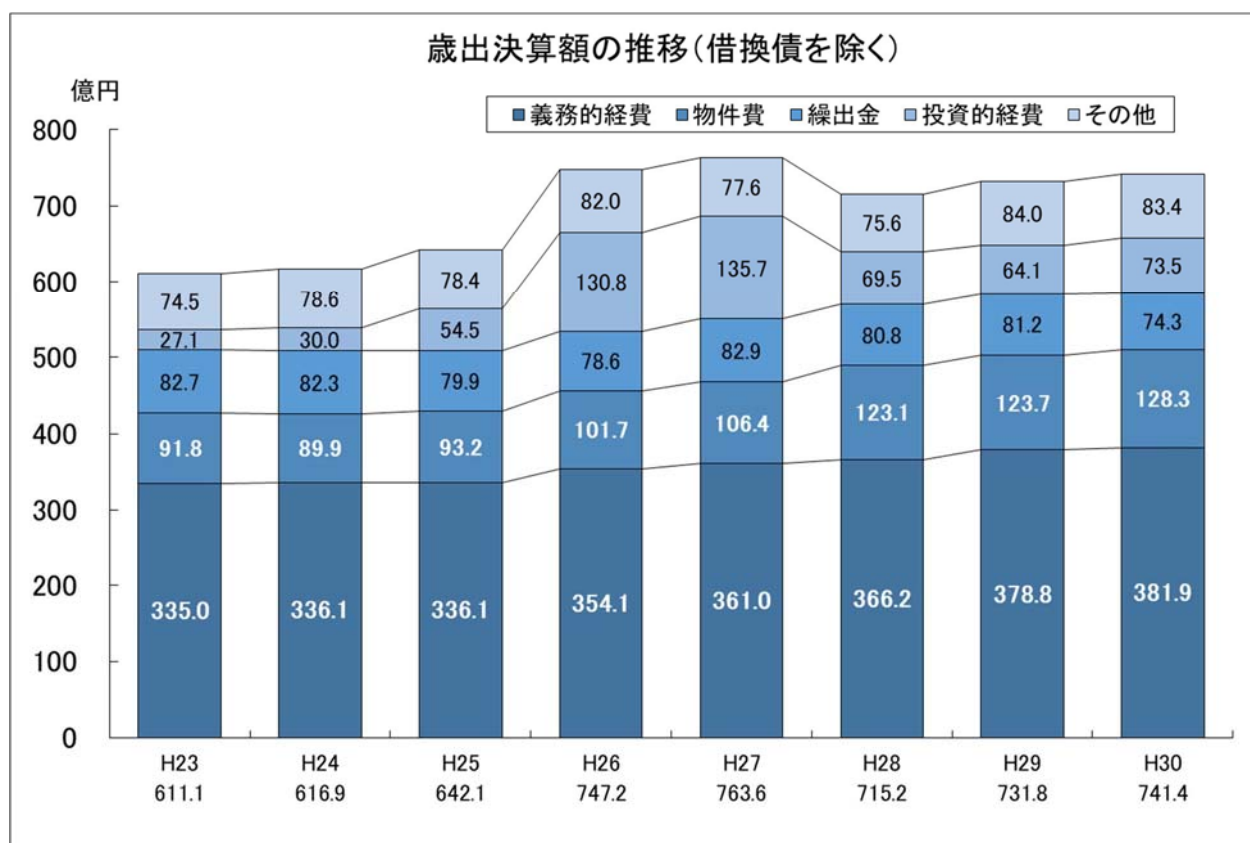
※「12 公債費」の平成29年度決算額には平成24年度まほろば市民債借換債分の60,000千円を含んでいます。

歳出の状況（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	38,190,413	51.5	37,941,018	51.7	249,395	0.7
人件費	11,805,739	15.9	11,952,557	16.3	△ 146,818	△ 1.2
扶助費	22,689,557	30.6	22,437,503	30.6	252,054	1.1
公債費	3,695,117	5.0	3,550,958	4.8	144,159	4.1
投資的経費	7,347,027	9.9	6,406,965	8.8	940,062	14.7
補助事業	3,693,309	5.0	3,490,375	4.8	202,934	5.8
単独事業	3,653,718	4.9	2,916,590	4.0	737,128	25.3
物件費	12,829,517	17.3	12,368,876	16.9	460,641	3.7
維持補修費	1,116,953	1.5	1,068,567	1.5	48,386	4.5
補助費等	6,003,167	8.1	6,094,014	8.3	△ 90,847	△ 1.5
繰出金	7,427,453	10.0	8,124,300	11.1	△ 696,847	△ 8.6
貸付金	1,220,000	1.7	1,220,000	1.7	0	0.0
積立金	4,572	0.0	14,792	0.0	△ 10,220	△ 69.1
合 計	74,139,102	100.0	73,238,532	100.0	900,570	1.2

※公債費の平成29年度決算額には平成24年度まほろば市民債借換債分の60,000千円を含んでいます。



目的別・性質別経費の状況（クロス表）

（単位：千円、％）

区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計	構成割合
人件費	348,575	3,754,409	2,156,953	1,172,307	26,472	92,926	91,970	833,449	2,006,020	1,322,658			11,805,739	15.9
物件費	24,639	2,473,247	1,365,887	3,655,268	21,472	13,524	37,758	1,253,165	307,917	3,676,640			12,829,517	17.3
維持補修費		28,220	26,658	329,556				539,961	7,914	184,644			1,116,953	1.5
扶助費			22,289,437	39,138						360,982			22,689,557	30.6
補助費等	12,698	544,915	3,437,679	1,624,184	27,678	16,071	117,766	81,743	40,706	99,727			6,003,167	8.1
公債費											3,695,117		3,695,117	5.0
積立金		1,648	1,634			2				352		936	4,572	0.0
貸付金			20,000		150,000		1,050,000						1,220,000	1.7
繰出金			4,679,205					2,748,248					7,427,453	10.0
建設事業		860,940	523,535	239,990	6,826			3,748,907	193,123	1,773,706			7,347,027	9.9
補助事業		823,737	154,198	99,008	6,826			1,507,499	193,123	908,918			3,693,309	5.0
単独事業		37,203	369,337	140,982				2,241,408		864,788			3,653,718	4.9
合計	385,912	7,663,379	34,500,988	7,060,443	232,448	122,523	1,297,494	9,205,473	2,555,680	7,418,709	3,695,117	936	74,139,102	100.0
構成割合	0.5	10.3	46.5	9.5	0.3	0.2	1.8	12.4	3.5	10.0	5.0	0.0	100.0	

(4) 健全化判断比率

財政の健全化に関する比率について、監査委員の審査を受け、その意見を付けて市議会へ報告し、公表をするものです。

【健全化判断比率及び資金不足比率】

指 標	説 明	大和市	大和市	早期健全化 基準	財政再生 基準	
		平成 30 年度	平成 29 年度			
健全化 判断 比率	①実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する割合	—	—	11.42%	20%
	②連結実質赤字比率	全会計を対象とした赤字の標準財政規模に対する割合	—	—	16.42%	30%
	③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合	0.6%	0.7%	25%	35%
	④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合	29.6%	28.4%	350%	
⑤資金不足比率 (公営企業ごと)	資金不足額の事業規模に対する比率	—	—	経営健全化基準 20%		

<用語解説>

- ア. 一般会計等 ～ 大和市では、一般会計および渋谷土地区画整理事業会計。
- イ. 早期健全化基準 ～ ①から④の指標のうち、1つでも基準以上となった場合、「財政健全化計画」を作成し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。
- ウ. 財政再生基準 ～ ①から③の指標のうち、1つでも基準以上となった場合、「財政再生計画」を作成し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。
- エ. 経営健全化基準 ～ 公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、「経営健全化計画」を策定し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。
※大和市で地方財政健全化法上の資金不足比率の対象となる会計は、下水道事業特別会計および病院事業会計です。
- オ. 標準財政規模 ～ 地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示す指標（臨時財政対策債を含む）です。

(5) 地方消費税（社会保障財源）交付金の充当

平成30年度の地方消費税（社会保障財源）交付金約16億8千万円を、下表のとおり充当しました。

(単位：千円)

区分	主な事業	事業費	うち、一般	地方消費税 充当額
			財源の額	
社会福祉	生活保護事業 保育所等施設型給付事業 民間保育所等運営支援事業 ほか	25,789,703	8,876,459	909,077
社会保険	介護保険事業特別会計繰出金 後期高齢者医療広域連合負担金事務 国民健康保険事業特別会計繰出金 ほか	5,422,162	4,434,512	454,158
保健衛生	健康診査事業 予防接種事業 妊婦健康診査事業 ほか	3,261,460	3,120,664	319,599
【 合 計 】		34,473,325	16,431,635	1,682,834

(6) 平成30年度一般会計施策の成果

※平成31年度と表示されているものは、令和元年度と読み替えてください。

決算書ページ 93	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 01	一般管理費
事業名	14 入札・契約事務				担当課	契約検査課
目的	効率的かつ適正な入札及び契約事務の執行を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					11,249	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 事業担当課からの依頼に基づき、条件付一般競争の入札参加資格や業務内容により随意契約や指名競争による指名業者を選定し、入札公告や資料配布、入札を行い契約を締結します。 原則、かながわ電子入札システムを利用した電子入札による条件付一般競争入札を実施します。 				平成30年度 決算額	
					11,795	
手段手法					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	11,795
				平成31年度 予算額		
				13,791		
活動内容						
指標	1	入札件数	2	電子入札件数	3	4
		件数		件数		
	予定 (目標)	835 件	581 件			
	平成30年度 実績	895 件	601 件			
平成29年度 実績	835 件	581 件				
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>工事及び工事に伴う設計委託、庁用物品全般の購入、一般委託、賃貸借の入札・契約事務を適正に実施しました。</p> <p><入札件数> 895件【835件】 工事193件、工事関連の委託32件、委託462件、物品及び賃貸借208件 ※うち電子入札は、601件【581件】 工事160件、工事関連の委託16件、委託243件、物品及び賃貸借182件</p> <p><決算額の内訳> ・かながわ電子入札共同システム経費 10,740千円 ・その他 1,055千円</p>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 電子入札による条件付一般競争入札を実施し、透明性、競争性及び公平性のある入札事務が執行されています。 入札制度については、今までも入札制度の改正を行ってきましたが、法改正などによる対応を常に求められています。 					

決算書ページ 93	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 01	一般管理費
事業名	22 海外友好都市交流事業				担当課	国際・男女共同参画課
目的	海外友好都市と市民相互の理解を深め、国際社会の平和と発展に寄与します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	4,182
					平成30年度 予算現額	4,624
手段手法	・やまと国際交流指針に基づき、海外友好都市との交流事業を推進します。				平成30年度 決算額	4,351
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	4,351
平成31年度 予算額	7,478					
活動内容						
指標	1	友好都市との交流イベントの数 相互訪問等	2		3	4
	予定(目標)	3回				
	平成30年度実績	3回				
	平成29年度実績	5回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>海外友好都市の大韓民国光明市との交流事業として、本市青少年11名が光明市を訪問し、ホームステイ等を通して、光明市の青少年と交流をしました。</p> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・光明市友好交流事業委託 3,164千円 ・旅費 410千円 ・韓国語通訳賃金 777千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・光明市との10年間の交流を通じて市民相互の理解を深めるとともに、行政間では先進的な施策の情報交換を行うことができました。 ・青少年相互交流事業では、ホームステイなどを体験するなかで、文化をはじめ各々の違いを理解し、国際感覚の涵養を図ることができました。 ・今後も青少年交流を安定的に継続していくためには、事業の意義を広く周知するとともに、青少年交流の参加者やホームステイなどについて、学校等と連携していく必要があります。 					

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	人事管理費
93									
事業名	04 一般研修事業						担当課	人財課	
目的	職員としての基本能力、地方分権を担う職員として施策を推進する能力の向上を目指します。						平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	3,390	
							平成30年度 予算現額	3,455	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 基本研修を実施します。 (新採用職員研修、新任管理・監督者研修、各公務意識研修、ファシリテーション研修、民法研修、行政法研修他) 政策形成能力育成研修を実施します。 (政策形成基礎研修、政策法務研修(入門・実践)) 						平成30年度 決算額	3,409	
							平成30年度 財源内訳		
							国庫支出金	0	
							県支出金	0	
							地方債	0	
							その他	0	
一般財源	3,409								
平成31年度 予算額	3,446								
活動内容									
指標	1	一般研修実施回数	2	一般研修受講者数	3	研修開催日数	4		
		一般研修を実施した回数		一般研修を受講した延べ職員数		研修を開催した延べ日数			
	予定(目標)	23 回		2,700 人		47 日			
	平成30年度実績	23 回		2,825 人		48 日			
平成29年度実績	23 回		2,875 人		48 日				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>新採用職員研修(前期、後期、フォローアップ等5研修) <ul style="list-style-type: none"> 全19日 131.5時間 受講者 237人【全19日 257人】 公務意識研修(公務員倫理、セクハラ・パワハラ防止2研修) <ul style="list-style-type: none"> 全2日 3.75時間 受講者2,150人【全2日2,145人】 その他基本研修(ファシリテーション、民法、行政法等10研修) <ul style="list-style-type: none"> 全14日 82.5時間 受講者 265人【全14日 286人】 管理・監督者研修(新任管理者、新任管理・監督者、現任管理者3研修) <ul style="list-style-type: none"> 全5日 24時間 受講者 127人【全5日 133人】 政策形成能力育成研修(政策形成基礎、政策法務入門、政策法務実践3研修) <ul style="list-style-type: none"> 全8日 53時間 受講者 46人【全8日 54人】 <決算額の内訳> <ul style="list-style-type: none"> 新採用職員研修～その他基本研修 1,997千円 管理・監督者研修 716千円 ・政策形成能力育成研修 696千円 </p>								
	評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 選択制研修制度により、職員自らが必要とする知識や技能についてタイミング良く習得できるようになり、研修効果は向上していると考えられます。 職員が研修に集中して取り組めるよう、周囲の職員の協力体制など職場環境の整備を図るとともに、習得した知識や技能を効果的に普及させていくための工夫が必要です。 							

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	人事管理費
95									
事業名	05 特別研修等事業(再配当)						担当課	人財課	
目的	職務上必要な専門知識や新たな知識の習得を目指します。						平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	4,883	
							平成30年度 予算現額	6,616	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門研修を実施します。(庁内講師養成、新採用職員受入れリーダー養成、実務研修 他) ・ 派遣研修を実施します。(自治大学校、市町村職員中央研修所、神奈川県市町村振興協会など) ・ 職場による研修を支援します。(各部かい専門派遣研修経費支援、職場内研修外部講師謝礼援助 他) 						平成30年度 決算額	5,026	
							平成30年度 財源内訳		
							国庫支出金	0	
							県支出金	0	
							地方債	0	
							その他	487	
平成31年度 予算額	6,453								
活動内容									
指標	1	専門研修の実施回数	2	職場内(自主企画)研修の実施支援回数	3	特別研修受講者数	4	派遣研修受講者数	
		専門研修を実施した回数		職場内(自主企画)研修の実施を支援した回数		専門研修・職場内(自主企画)研修を受講した延べ職員数		派遣研修・各部かい専門派遣研修を受講した延べ職員数	
	予定(目標)	6 回	13 回	840 人	350 人				
	平成30年度実績	6 回	26 回	1,490 人	342 人				
	平成29年度実績	6 回	15 回	760 人	354 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>専門研修(庁内講師養成、新採用職員受入れリーダー養成、実務研修等6研修)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全 16日 受講者 117人【全 16日 122人】 <p>派遣研修(自治大学校、市町村職員中央研修所等58研修)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全284日 受講者 247人【全204日 257人】 <p>各部かい専門派遣研修費支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全215日 受講者 95人【全199日 97人】 <p>職場内研修等支援(職場内研修外部講師謝礼支援等26研修)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全 25日 受講者1,373人【全 15日 638人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各部かい専門派遣研修 2,453千円 ・ 専門研修、派遣研修他 2,375千円 ・ 職場内研修等支援 198千円 								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各職場で必要な知識や技能を習得するための専門研修の受講や外部機関が実施する研修への派遣を行うことにより、業務能力の向上を図ることができます。 ・ 研修で習得した知識や技能を受講者のみならず、職場へ普及させるため、受講者を講師とした職場内研修を実施するための支援が必要です。 ・ 保健師や土木職などの技術系職員に対して、専門的な知識の習得を図る研修機会の増加が求められています。 ・ 限られた予算の中で研修を行うためには、受講対象者や研修科目を計画的にマネジメントしていく必要があります。 								

決算書ページ 95	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 02	人事管理費		
事業名	08 職員健康管理事務				担当課	人財課		
目的	職員の心身の健康の維持増進を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	22,118		
					平成30年度 予算現額	26,088		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断により職員の健康状態を把握し、必要に応じて健康指導を行います。 職員の健康障害の防止対策を充実するため衛生委員会を開催します。 健康管理講習会（メンタルヘルス研修等）を開催して職員の健康の維持増進を図ります。 産業医、臨床心理士等の専門家による健康相談を実施します。 				平成30年度 決算額	22,692		
					平成30年度 財源内訳			
					国庫支出金	0		
					県支出金	0		
					地方債	0		
					その他	270		
平成31年度 予算額	25,377							
活動内容								
指標	1	定期健康診断実施回数	2	本庁舎衛生委員会開催回数	3	健康管理講習会開催回数	4	健康相談延べ件数
		法令に基づき、年2回（8月、2月）健康診断を実施		法令に基づき設置が義務付けられている同委員会の開催回数		新採用職員、管理監督者などを対象に実施		産業医、臨床心理士、保健師が行った健康相談件数
	予定（目標）	2 回	2 回	20 回	2,800 件			
	平成30年度実績	2 回	2 回	19 回	2,489 件			
	平成29年度実績	2 回	2 回	20 回	2,747 件			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p><一般健康診断>（年度末在籍職員の定期健診受診者年間実数）</p> <ul style="list-style-type: none"> 正職、週20時間以上勤務の非常勤職員 1,851人（受診率97%） 【1,828人（98%）】 <特殊健康診断委託、予防接種委託等> 有機溶剤 8月7人、2月7人 【8月7人、2月6人】 B型肝炎 延べ28人【延べ33人】 ・破傷風 延べ49人【延べ33人】 <ストレスチェック> 受検者1,595人（受検率88%） 【1,552人（86%）】 <その他> ・産業医相談25回【25回】 ・臨床心理士相談36回【36回】 精神科医相談48回【48回】 <決算額の内訳> 一般健康診断 11,930千円 ・各種健康相談 6,925千円 特殊健康診断 666千円 ・その他 3,171千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断、人間ドック、産業医面談等により職員の健康状態の確認と健康指導を行いました。 今後も全ての職員の健康状態を把握し、適切な健康指導ができるよう努めていきます。 ストレスチェックの集団分析結果等を活用して、職場環境の更なる改善を図ります。 							

決算書ページ 95	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 03	文書費
事業名	07 情報公開推進事業				担当課	総務課
目的	市民の知る権利を尊重し、市と市民との市政に関する情報の共有化を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					2,268	
手段手法	電子媒体や紙媒体による情報公開・情報提供を進めます。また、情報公開コーナーでは、資料や刊行物を備え、市民の利用に供します。				平成30年度 予算現額	
					2,667	
手段手法					平成30年度 決算額	
					2,293	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	245
平成31年度 予算額						
		2,537				
活動内容						
指標	1	情報公開請求件数	2	有償刊行物販売冊数	3	4
		請求対応件数		販売冊数		
	予定 (目標)	250 件	300 冊			
	平成30年度 実績	245 件	169 冊			
平成29年度 実績	247 件	287 冊				
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報公開制度の適正な運用を図るとともに、市政情報の提供を積極的に行います。 ・情報公開コーナーで市政資料等の閲覧、貸出及び販売を行います。 <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報公開請求件数 245件 【247件】 ・有償刊行物販売冊数 169冊 【287冊】 ・行政資料貸出冊数 35冊 【 23冊】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員賃金 2,033千円 ・コイン式コピー機賃借料 161千円 ・消耗品その他 99千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開制度は、市民の知る権利を尊重し、市民との市政に関する情報の共有化を図り、市民への説明責任を果たしていく重要な制度です。そのため、個人情報等の非公開情報を除き、原則公開であり、さらに公開情報については、情報公開請求手続きの他、積極的な情報提供を行っております。 ・今後も引き続き情報公開条例に基づき、適切な運用を図るとともに積極的な情報提供に努めてまいります。 					

決算書ページ 95	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 04	広報連絡費
事業名	03 市政等PR事業				担当課	広報広聴課
目的	冊子、視聴覚媒体などのほか、マスコミなどを通じて市政情報を発信します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					64,077	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティFMやテレビ、インターネット動画などの音声・映像媒体、チラシや広報PRボードの活用など、幅広い手段で市政PRを図ります。 ・市の重要な施策を分かりやすく紹介する「やまとニュース」を年12回発行します。 ・市長会見やニュースリリースをタイムリーに行い、市政の報道を促します。 ・市勢などを紹介する「市勢ガイド」を発行します。 				平成30年度 予算現額	
					64,682	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティFMやテレビ、インターネット動画などの音声・映像媒体、チラシや広報PRボードの活用など、幅広い手段で市政PRを図ります。 ・市の重要な施策を分かりやすく紹介する「やまとニュース」を年12回発行します。 ・市長会見やニュースリリースをタイムリーに行い、市政の報道を促します。 ・市勢などを紹介する「市勢ガイド」を発行します。 				平成30年度 決算額	
					63,939	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	394
一般財源	63,545					
				平成31年度 予算額		
				62,646		
活動内容						
指標	1	ニュースリリース件数	2	記者会見回数	3	放送回数
		ニュースリリースによる情報提供件数		定期及び臨時の記者会見を実施した回数		テレビ及びラジオの放送委託で放送した回数
	4	やまとニュース発行回数				
		タブロイド判「やまとニュース」の発行回数				
予定(目標)	280	件	5	回	1,827	回
平成30年度実績	351	件	5	回	1,827	回
平成29年度実績	339	件	6	回	1,831	回
具体的内容	【 】内は前年度数値					
	<p>市政などについて、さまざまな媒体を活用し、広く市民にPRを図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレビ広報(tvk「猫ひたワイド」)：年24回放送 【24回】 ・やまとニュース：年12回発行(各115,000部) 【12回】 ・FMやまと「市政情報やまと」：360日1,592回【1,594回】 ・FMやまと特別番組・PRスポット：28種211回 【213回】 ・市長報告：市内8駅107回 【116回】 ・記者会見：5回【6回】 ・ニュースリリース：351件【339件】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・FMやまと「市政情報やまと」 26,693千円 ・FMやまと特別番組PRスポット 2,562千円 ・やまとニュース・ポスター作成 12,442千円 ・その他 22,242千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・やまとニュースは新規の取組を中心に適時に発行し、市民に対してPRすることができました。今後も内容の充実に努めていく必要があります。 					

決算書ページ 97	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 07	財産管理費
事業名	06 市庁舎施設大規模改修事業				担当課	管財課
目的	市庁舎施設の改善、老朽化に伴う改修等を行います。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					17,755	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設保全計画を踏まえ、改修項目の優先順位を定め、計画的に改修します。 				平成30年度 予算現額	
					507,155	
					平成30年度 決算額	
					487,363	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	476,100
その他	0					
一般財源	11,263					
平成31年度 予算額						
53,922						
活動内容						
指標	1	大規模改修工事数	2		3	
	年度内工事数					
	予定 (目標)	3 件				
	平成30年度 実績	5 件				
平成29年度 実績	0 件					
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>本庁舎の非常用発電設備及び冷温水発生機が、老朽化により不具合が発生したため、改修工事とそれに伴う監理業務委託を行いました。また、老朽化が進んでいる本庁舎のパッケージ型エアコンの改修工事を行いました。</p> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 市庁舎非常用発電設備改修工事 312,660千円 市庁舎非常用発電設備改修工事監理業務委託 5,613千円 市庁舎冷温水発生機交換工事 143,414千円 市庁舎冷温水発生機交換工事監理業務委託 3,078千円 市庁舎パッケージ型エアコン改修工事 22,598千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 前年度に設計業務等を行った本庁舎の非常用発電設備及び冷温水発生機の改修工事を実施したことにより、事業費が前年度より増額しました。 本庁舎は、建築後40年を経過しており、老朽化した設備等の改修を計画的に行う必要があります。 					

決算書ページ 99	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 08	事務管理費
事業名	03 基幹システム運用管理事務				担当課	情報政策課
目的	基幹システム、端末機などの機器及び機器に格納されている情報を適切に運用管理するとともに、業務担当課の電子計算処理を支援します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					467,770	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・災害耐震性を備えたデータセンターに基幹システムのサーバ等を設置、保管します。 ・安定した基幹システムの運用を行うため、常にシステム監視を行い、障害発生リスク軽減を図ります。 ・業務担当課が日々の業務を的確に遂行できるよう、要請に応じて電子計算処理を行います。 				平成30年度 予算現額	
					439,467	
					平成30年度 決算額	
					428,459	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	33,047
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	395,412					
平成31年度 予算額						
445,390						
活動内容						
指標	1	システム稼働日数	2	端末設置数	3	適用業務数
		開庁による基幹システム稼働日数		基幹システム操作用端末の設置台数		基幹システムを活用した処理が常に必要な業務
	予定(目標)	345 日	471 台	65 業務		
	平成30年度実績	345 日	471 台	65 業務		
平成29年度実績	345 日	471 台	65 業務			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>住民記録、税、保険、福祉等基幹系業務システム等の運用管理を行うとともに、法改正に伴うシステム改修、渋谷土地区画整理事業と下鶴間住居表示に伴う住所情報等の一括更新作業及び元号改正に対応するためのシステム改修を行いました。</p> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹システム運用保守委託 357,789千円 ・基幹システム改修委託 47,881千円 ・入力データ作成委託 11,248千円 ・基幹システム関連委託 7,511千円 ・中間サーバー・プラットフォーム交付金 2,576千円 ・その他 1,454千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・決算額減少の理由は、基幹システム契約更改に伴う保守費用の減額によるものです。 ・事務担当課が業務を的確に遂行できるよう、住民記録、税、保険、福祉等基幹系システムの効率的な運用管理を行いました。 					

決算書ページ 99	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 09	企画費	
事業名	03 健康都市推進事業					担当課	政策総務課
目的	健康都市の考え方について広く啓発を行うとともに、健康都市関連施策の推進を図ります。					平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	1,844
						平成30年度 予算現額	2,390
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 健康都市について、普及啓発を行います。 健康都市推進に向けて関係部署と調整を図ります。 健康都市連合および同連合日本支部会員との交流を図ります。 					平成30年度 決算額	1,192
						平成30年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	153
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	1,039
平成31年度 予算額	1,418						
活動内容							
指標	1 健康都市推進庁内検討会議開催回数	2 健康都市推進市民会議開催回数	3 大和市健康都市シンボルマーク利用の申請・届出件数	4 健康都市連合関係イベント・会議への参加回数			
	健康都市推進のための庁内調整を行う会議の開催回数		健康都市推進に関する市民による会議の開催回数		健康都市シンボルマークの利用の際に必要な申請・届出の件数		健康都市連合、同連合日本支部の総会・大会等への参加回数
	予定(目標)	2 回	2 回	30 件	2 回		
	平成30年度実績	1 回	1 回	19 件	1 回		
	平成29年度実績	1 回	1 回	20 件	1 回		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康都市連合等の都市間のネットワークを通じて、健康都市に関する施策の情報収集や本市の取り組みの情報発信を行いました。 市民の健康増進、健康意識の啓発を目的に「健康都市やまとフェア」を開催しました。 関係部署と調整を図り、健康都市プログラムの改訂および進行管理を行いました。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 健康都市イベント関係経費 466千円 健康都市連合関係経費 170千円 健康都市普及啓発等 556千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 「健康都市やまとフェア」を神奈川県「未病を改善する県民フォーラム」と合同で開催し、イベントの充実を図りました。 健康都市に関する施策を積極的に情報発信し、健康都市を目指す取り組みを引き続き推進していきます。 						

決算書ページ 99	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 09	企画費
事業名	10 ITサービス運用管理事業				担当課	情報政策課
目的	各種ITサービスの提供を通じて、市民生活の利便性向上を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					27,884	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> アクセシビリティ(利用しやすさ)に配慮してホームページを公開します。 パソコン、携帯電話、スマートフォン等を活用して市民が行政情報を得やすい環境を提供します。 インターネットを利用した電子申請等を実施し、行政手続きを手軽に行うことができる環境を提供します。 				平成30年度 予算現額	
					23,388	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> アクセシビリティ(利用しやすさ)に配慮してホームページを公開します。 パソコン、携帯電話、スマートフォン等を活用して市民が行政情報を得やすい環境を提供します。 インターネットを利用した電子申請等を実施し、行政手続きを手軽に行うことができる環境を提供します。 				平成30年度 決算額	
					23,238	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	864					
一般財源	22,374					
平成31年度 予算額		25,808				
活動内容						
指標	1	PSメール配信回数	2	電子申請・届出システム追加手続き数	3	公開している地図の数
		PSメールを配信した数		新たに電子申請・届出システムを利用した手続きの数		公開型GISサービスにて利用できる地図
	予定(目標)	330 回		1 種類		21 種類
	平成30年度実績	264 回		0 種類		20 種類
平成29年度実績	324 回		0 種類		20 種類	
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>各種IT技術を活用した行政サービスを提供しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページ、FAQサービス、メール配信サービス及び施設予約システム等の運用管理 神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会への参加 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページ作成システム使用料 8,640千円 FAQシステム使用料 2,994千円 メール配信サービス使用料 2,446千円 施設予約システム使用料 4,510千円 電子申請等システム等負担金 1,453千円 その他 3,195千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> IT分野における技術革新は著しく、新たな行政サービスの提供について、継続的に検討を行っていく必要があります。 市民が情報を得やすい環境の実現を図っていく必要があります。 					

決算書ページ 99	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 09	企画費
事業名	11 ITネットワーク運用管理事業				担当課	情報政策課
目的	信頼性の高いネットワーク環境を整えることで、効率的な業務遂行を可能にするとともに情報セキュリティの確保を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					385,881	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ネットワークシステムの常時監視を行います。 定期的に情報セキュリティ監査を実施します。 ネットワークシステムの機器や回線を適切に整備するとともに、組織構成に応じたパソコンの適正配置を行います。 				平成30年度 予算現額	
					168,659	
					平成30年度 決算額	
					160,412	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	160,412					
平成31年度 予算額						
198,227						
活動内容						
指標	1	情報セキュリティ監査の対象課	2	利用端末台数	3	4
		情報セキュリティ監査を受検した課等の数		端末の総台数		
	予定(目標)	22 課		1,575 台		
	平成30年度実績	22 課		1,571 台		
	平成29年度実績	22 課		1,514 台		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>情報セキュリティを確保しながら効率的に業務を遂行しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ネットワークシステムの運用管理 内部業務管理系システムの運用管理 情報セキュリティ監査の実施 職員用パソコン等の運用管理 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ネットワークシステム保守管理委託 52,877千円 神奈川情報セキュリティクラウド使用料 41,416千円 パソコン等賃借料 32,263千円 セキュリティ対策事業委託 2,552千円 その他 31,304千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 決算額の減少は、庁内ネットワークシステムの一括更改作業が完了したことによるものです。 インターネット環境を通じたサイバー攻撃に備えるとともに、個人情報の漏えい防止に努め、庁内ネットワークの適正管理を行っていく必要があります。 					

決算書ページ 99	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 09	企画費
事業名	14 男女共同参画意識啓発事業				担当課	国際・男女共同参画課
目的	男女共同参画の意識の浸透・向上を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	423
					平成30年度 予算現額	546
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画に係る意識を効果的に浸透、向上させることができる場と機会をより多く提供します。 行政と市民が一体となり、市民の視点を取り入れた、男女共同参画意識啓発事業の展開を図ります。 あらゆる分野で市民が男女共同参画の視点が持てるよう、市民セミナー等を実施します。 				平成30年度 決算額	408
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	11
平成31年度 予算額	743					
活動内容						
指標	1 啓発事業の開催回数	2 セミナー・フォーラムの参加者数	3 情報誌の年間発行部数	4		
	キャンペーンやセミナー、フォーラム開催回数	男女共同参画意識啓発のため講座等の参加者数	情報誌「わくわく」の発行部数			
	予定(目標)	6 回	150 人	10,000 部		
	平成30年度実績	6 回	248 人	10,000 部		
平成29年度実績	6 回	110 人	10,000 部			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>市民及び職員に対し、男女共同参画に係る意識を啓発するためのキャンペーン・セミナーの開催及び情報誌の発行を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャンペーン(男女共同参画週間・DV防止) 2回【2回】 ・市民セミナー 2回【2回】 ・フォーラム 1回【1回】 ・職員研修 1回【1回】 ・情報誌「わくわく」の発行 1回(10,000部)【1回】 ・企業表彰 1回【1回】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー等講師謝礼 29千円 ・講師派遣手数料 260千円 ・情報誌作成委託 100千円 ・その他 19千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、セミナーやフォーラムの実施に際しては、やまと男女共同参画啓発事業企画運営委員会をはじめ、庁内各課と連携を取りながら、より効果的な事業の企画運営に努めます。 					

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	企画費
99									
事業名	15 国際化推進事業						担当課	国際・男女共同参画課	
目的	日本語が母語ではない外国人市民の支援や、日本人市民向けに日本で暮らす外国人市民に関する理解を促進するよう働きかけ、多文化共生社会の実現を目指します。						平成29年度 決算額 (以下単位:千円)		13,735
							平成30年度 予算現額		14,009
手段手法	・(公財)大和市国際化協会と連携して国際化を推進します。						平成30年度 決算額		13,968
							平成30年度 財源内訳		
							国庫支出金	0	
							県支出金	0	
							地方債	0	
							その他	0	
							一般財源	13,968	
平成31年度 予算額		14,498							
活動内容									
指標	1	通訳相談件数	2	生活ガイド配布部数	3	協働事業の実施回数	4		
		国際化協会及び市役所において、協会の通訳者が対応		(スペイン語版・英語版・中国語版)		「つるま読み書きの部屋」開催			
	予定(目標)	2,000 件	800 部	29 回					
	平成30年度実績	1,475 件	850 部	27 回					
	平成29年度実績	2,393 件	860 部	30 回					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際化推進事業として、多言語通訳窓口の設置、通訳・翻訳ボランティア派遣、情報誌・FMやまとによる情報提供、多文化共生防災訓練、外国人市民サミット等を委託しました。 外国人市民支援事業として、日本語支援要員の配置や、小中学校の児童生徒への日本語指導、学習支援のコーディネート等を委託しました。 食文化を通して市民の相互理解促進を図るため、やまと世界料理の屋台村を委託しました。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 国際化推進業務委託 10,593千円 外国人市民支援事業委託 2,243千円 やまと世界料理の屋台村事業委託 972千円 その他 160千円 								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 通訳・翻訳業務において、医療、保険、教育、雇用などの外国人市民が地域住民として生活するための情報を的確に提供できるよう、相談支援体制の充実が求められます。 市民が多様な文化に触れ、相互理解を深めるため、やまと世界料理の屋台村などの開催を行うことで、多文化共生の推進を図りました。 								

決算書ページ 101	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費
事業名	02 市民活動推進事業				担当課	市民活動課
目的	「新しい公共を創造する市民活動推進条例」の運用により、市民活動を活発にします。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					892	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・協働事業提案を募集し、推進していきます。 ・新しい公共を創造する市の施策や計画等に関する意見提案を受け課題解決を図ります。 ・協働推進庁内検討会議及び協働推進会議を開催し、協働事業の推進及び啓発を行います。 ・市民等が行う市民活動への支援、周知を行い、市民事業の裾野を広げます。 				平成30年度 予算現額	
					1,785	
					平成30年度 決算額	
					968	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	0					
一般財源	968					
平成31年度 予算額						
1,818						
活動内容						
指標	1	NPO法人数	2		3	
	NPO法人の設立数					
	予定 (目標)	75 法人				
	平成30年度 実績	65 法人				
平成29年度 実績	72 法人					
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働事業等提案募集要領に基づき協働事業等提案制度を実施しました。 ・採択された協働事業： 10事業【1事業】 ・公共の場の確保（公開プレゼンテーション、検討結果報告会、事業報告会） ・やまとボランティア総合案内所の運営：登録者588人、延べ4日 【登録者571人、延べ5日】 ・新しい公共を支える市民活動補償制度の運用：事故件数 7件 【事故件数 6件】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい公共を支える市民活動保険料 503千円 ・その他 465千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動への入り口となるボランティアについて、身近な場所で気軽にボランティア情報を手に取ることができるよう、更なる情報提供に努めました。 ・市民活動センターと連携して協働事業等提案制度の周知に努めるとともに、提案しやすい環境づくりを検討していく必要があります。 					

決算書ページ 101	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費
事業名	05 市民活動センター管理運営事業				担当課	市民活動課
目的	社会資源の充実を図るための市民活動の拠点として設置された市民活動センターの管理運営を行います。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	6,590
					平成30年度 予算現額	6,174
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動センターを市民活動団体との協働で管理運営します。 NPO団体等を支援する組織として助言、コーディネートを行います。 市民活動に関する情報の収集及び提供を行います。 社会資源の創出及び発信を行います。 市民活動団体と市の交流、情報共有を推進します。 ボランティア支援ネットワークの拠点として位置づけます。 				平成30年度 決算額	6,171
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
平成31年度 予算額	6,963					
活動内容						
指標	1	市民活動センター利用登録 団体数	2		3	4
		市民活動センターを利用して活動している団体数				
	予定 (目標)	200 団体				
	平成30年度 実績	180 団体				
	平成29年度 実績	139 団体				
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>「拠点やまと」との協働事業として、市民活動センター管理運営を行いました。</p> <p><市民活動センター事業年間実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 会議室利用 697件【596件】 印刷機利用 314件【409件】 <p><主な実施事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 共育セミナーの開催 2回【2回】 カッコーフェスタ2018の開催 約4,400人参加【約1,100人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 市民活動センター管理運営事業負担金 6,171千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動センターは、市民活動団体との協働事業で実施し、共に育ちあえる場として、市民活動の広がりや交流を積極的に進めました。 市民活動センターは、平成30年4月から市民活動拠点ベテルギウスに移転していますが、引き続き、より多くの市民、団体に活用いただけるよう周知を図るとともに、更なる事業の展開と充実を図っていきます。 					

決算書ページ 101	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費		
事業名	06 市民相談支援事業					担当課	市民相談課	
目的	日常生活での様々な悩みや困りごとの相談に応じるとともに、専門的な立場からのアドバイスを行い、市民が安心して生活を送ることができる環境を整えます。					平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	17,616	
						平成30年度 予算現額	21,805	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 日常生活の困りごとや相続等の相談に対応する相談員を配置するほか、より専門的な知識が必要な相談窓口を定期に開設して、市民に適切な相談の場を提供します。 					平成30年度 決算額	21,398	
						平成30年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
						一般財源	21,398	
平成31年度 予算額	21,686							
活動内容								
指標	1	市民一般相談・女性相談受理件数	2	法律相談受理件数	3	その他の専門相談受理件数	4	法律専門家に引き継ぐ多重債務相談受理件数
		市民一般相談件数・女性相談件数		法律相談件数		その他の専門相談件数		法律専門家に引き継ぐ多重債務相談件数
	予定(目標)	5,980 件	560 件	420 件	50 件			
	平成30年度実績	5,679 件	497 件	419 件	46 件			
平成29年度実績	5,770 件	536 件	374 件	49 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>相談受理件数は、6,641件でした。【6,729件】</p> <p><実績の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 市民相談員による相談 <ul style="list-style-type: none"> 一般相談 5,650件【5,720件】 女性相談 29件【50件】 専門的相談員による相談 <ul style="list-style-type: none"> 法律相談 497件【536件】 その他の専門相談 419件【374件】 法律専門家に引き継ぐ多重債務相談 46件【49件】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 非常勤特別職員報酬 14,760千円 その他 6,638千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 現状の体制の相談事業については、市民の日常の困りごとの解決の為に、適切な専門相談の活用を含め、スムーズに実施できています。今後も、各相談員の相談技術の向上をはかりつつ、関係専門団体との連携や協力を強化し、相談体制を維持してまいります。 							

決算書ページ 101	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費	
事業名	10 地域防犯活動推進事業					担当課	生活あんしん課
目的	市民一人ひとりの自主防犯意識の高揚を図ります。					平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	18,718
						平成30年度 予算現額	24,021
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 青色回転灯パトロール車で、市内防犯パトロールを行います。 市民対象の防犯教室を行います。 防犯活動団体への研修、表彰を行います。 市民との協働事業による防犯活動を行います。 防犯に関する各種キャンペーンを、大和警察署、関係各団体と協力のうえ実施します。 「大和市客引き行為、つきまとい行為等の防止に関する条例」に基づき、指導員により違反者に対し指導・警告等を実施します。 					平成30年度 決算額	22,883
						平成30年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
平成31年度 予算額	32,403						
活動内容							
指標	1	防犯教室の実施回数	2	協働事業実施回数	3		4
		市民を対象にした防犯教室の開催数		協働事業により開催した事業の回数			
	予定(目標)	25 回		40 回			
	平成30年度実績	11 回		58 回			
	平成29年度実績	17 回		56 回			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>市民や事業所、防犯協会などの関係団体と連携し、防犯活動を推進しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 安全安心指導員による巡回パトロール 244日【244日】 防犯教室の実施 11回【17回】 みんなでつくろう安心のまち事業(協働事業) 58回【56回】 防犯情報メール配信 54回【83回】 振り込め詐欺防止対策電話機等購入費補助金 203件【-】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 負担金(大和・綾瀬地区防犯協会連合会、協働事業) 2,447千円 安全安心指導員報酬 12,870千円 振り込め詐欺防止対策電話機等購入費補助金 1,998千円 防犯啓発物品等、その他 5,568千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 決算額増加の主な理由は、振り込め詐欺対策として音声メッセージおよび録音機能付き電話機等の購入費に対する補助金を新設したこと、迷惑電話防止装置運用委託およびヤマトSOS支援アプリ改修により委託料が増加したことによるものです。 平成15年のピーク時に6,427件であった市内の犯罪認知件数は、7割以上減少し、平成30年は1,664件となりました。 依然として市民生活に身近な犯罪である振り込め詐欺や自転車盗の被害が多いことから、引き続き犯罪情勢に応じた対策を講じる必要があります。 						

決算書ページ 101	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費	
事業名	11 防犯灯設置事業					担当課	生活あんしん課
目的	市民が夜間安心して街を歩けるようにします。					平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	72,211
						平成30年度 予算現額	77,187
手段手法	・防犯灯の設置及び維持管理を行っていきます。					平成30年度 決算額	68,867
						平成30年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	68,867
平成31年度 予算額	54,130						
活動内容							
指標	1	防犯灯の設置数、器具交換数等	2	防犯灯総数	3		4
		新設、撤去、照度アップした灯数		3月末日現在の防犯灯総数			
	予定(目標)	600 灯		12,779 灯			
	平成30年度実績	597 灯		12,776 灯			
平成29年度実績	631 灯		12,179 灯				
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>既設の防犯灯について維持管理を行いました。 自治会等の要望を受けLED防犯灯を新設しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯維持管理 対象12, 776灯【12, 179灯】 ・LED防犯灯賃貸借 対象9, 699灯【9, 699灯】 ・防犯灯設置 新設 597灯【631灯】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯電気料 18, 261千円 ・防犯灯修繕費 135千円 ・防犯灯管理システム保守委託 259千円 ・LED防犯灯賃借料 21, 256千円 ・防犯灯設置工事費 28, 792千円 ・防犯灯管理プレート、保険料 164千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度に続き例年より多くの防犯灯を新設したことで、夜間の通行に不安を感じる箇所での犯罪の抑止と市民の体感治安向上を図ることができました。 ・引き続き自治会や警察等と連携を図り、設置効果の高い場所へ効率的に防犯灯の設置を進めていく必要があります。 						

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	地域活動推進費
101									
事業名	12 自治会活動支援事業							担当課	生活あんしん課
目的	市民の積極的なコミュニティ活動への参加を図ります。							平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	19,103
								平成30年度 予算現額	21,904
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 大和市自治会連絡協議会（自治連）への支援を行います。 （事業費等補助金の交付、事務局の設置場所や会議室等の場の提供等） 自治会館の賃貸借に係る費用等の一部補助、自治会加入パンフレット配布などによる自治会加入促進など、自治会活動の支援を行います。 自治連と協力して、アンケート調査や各自治会の取り組みなどを調査研究し、自治会活動の充実と活性化を図ります。 							平成30年度 決算額	20,137
								平成30年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	2,100
平成31年度 予算額	22,289								
活動内容									
指標	1	自治連の会議の開催回数	2	自治連の会報の発行回数	3	自治会加入パンフレットの配布枚数	4		
		総会、部会、三役会、理事会等、視察		会報「自治連やまと」の発行回数		市窓口等での配布枚数			
	予定(目標)	30 回	2 回	11,000 枚					
	平成30年度実績	34 回	2 回	11,792 枚					
平成29年度実績	28 回	2 回	11,608 枚						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p><事業内容> 自治連及び自治会事業を支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治連事務局職員の人件費を補助 12,862千円 【13,121千円】 自治会館土地・家屋賃借料の一部を補助 17自治会 【20自治会】 自治会掲示板の新設・改修等 29基 【19基】 自治会活性化事業を補助 4団体 【4団体】 自治会活性化事業（ラジオ体操）奨励金 18自治会 【新規】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会連絡協議会事業費補助金 12,862千円 自治会館土地・家屋賃借料補助金 1,999千円 自治会掲示板設置改修費補助金 2,596千円 自治会活性化事業補助金 400千円 コミュニティ助成事業補助金 2,100千円 自治会活性化事業（ラジオ体操）奨励金 180千円 								
	評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 自治連及び自治会の支援により、自治会活動の活性化が図られています。 自治連と協力し自治会加入率の向上を目指し、地域コミュニティの醸成や地域における連帯感を強めることによって、自治会組織の活性化に繋がります。 自治会加入率の向上のため、加入促進のための手法を検討する必要があります。 							

決算書ページ 101	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費
事業名	13 自治会活動推進事業				担当課	生活あんしん課
目的	自治会活動を活発にします。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					38,680	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 大和市配布物等事務委託契約を大和市自治会連絡協議会(自治連)と締結し、自治会の役割を明確にしていきます。 自治連での定例会を通じ、情報交換を行います。 				平成30年度 予算現額	
					40,290	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 大和市配布物等事務委託契約を大和市自治会連絡協議会(自治連)と締結し、自治会の役割を明確にしていきます。 自治連での定例会を通じ、情報交換を行います。 				平成30年度 決算額	
					40,211	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	40,211					
				平成31年度 予算額		
				41,191		
活動内容						
指標	1	「市事務委託契約」による委託業務数	2	各種委員及び指導員等の推薦	3	4
		年間市事務委託件数		各自治会からの推薦委員数		
	予定(目標)	100 件		400 人		
	平成30年度実績	93 件		369 人		
	平成29年度実績	84 件		368 人		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>配布物等事務委託契約の締結により、市と自治会のそれぞれの役割分担を明確にして、効率的かつ効果的に自治会活動の推進を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 1回あたり広報配布数(年24回) 69,754枚 【70,085枚】 自治会加入世帯数(4月1日時点) 69,754世帯【70,085世帯】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 配布物等事務委託 38,245千円 事業系ごみ袋の配布 1,927千円 永年表彰、その他 39千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 市が自治連に配布物を委託することにより、自治会員が地域を巡回し、地域のコミュニケーションが活発となって住民同士の交流が活発化し、地域コミュニケーションの醸成に繋げることができました。 自治会加入世帯の増加と自治会組織力の強化に繋がる各種施策に取り組み、低下する自治会加入率の向上を図る必要があります。 					

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	地域活動推進費
101									
事業名	14 自治会館建設支援事業							担当課	生活あんしん課
目的	自治会館の建設及び整備を促進します。							平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	18,346
								平成30年度 予算現額	3,689
手段手法	・大和市自治会連絡協議会(自治連)に対し、自治会館の新築、増改築、修繕等にかかる費用の一部を補助金として交付します。							平成30年度 決算額	1,414
								平成30年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
平成31年度 予算額	27,448								
活動内容									
指標	1	自治会館の建設、修繕等に 係る補助金の交付件数	2	自治会館の耐震診断に係る 補助金の交付件数	3		4		
		年間の補助金交付件数		年間の補助金交付件数					
	予定 (目標)	5 件	12 件						
	平成30年度 実績	4 件	0 件						
平成29年度 実績	10 件	5 件							
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>自治会館建設・修繕計画に基づき、自治連に対し費用の一部を補助金として交付しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会館の修繕(一部補助) 4自治会館【10自治会館(新築含)】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・修繕に係る補助 <ul style="list-style-type: none"> ・相鉄上和田第四 164千円 ・宮久保 177千円 ・つきみ野 631千円 ・上草柳西 442千円 								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費の減少は、主に新築がなく、修繕件数も減少したことによるものです。 ・自治会館の修繕を支援することにより、地域住民の活動拠点となる自治会館を整備し、自治会員が安全で快適かつ活発に活動できる環境を整えることができました。 ・自治会館の老朽化が進んでいることから、自治連の整備計画に基づき計画的・効率的に修繕を行うとともに、耐震診断や耐震改修工事の実施を促す必要があります。 								

決算書ページ 101	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費	
事業名	16 コミュニティセンター施設整備事業					担当課	生活あんしん課
目的	施設利用者に安全で快適な利用環境を提供します。					平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	40,986
						平成30年度 予算現額	206,946
手段手法	・空調設備改修工事をはじめ、各種改修工事を計画的に実施します。					平成30年度 決算額	191,352
						平成30年度 財源内訳	
						国庫支出金	18,201
						県支出金	0
						地方債	146,400
						その他	11,879
						一般財源	14,872
平成31年度 予算額	184,929						
活動内容							
指標	1	施設点検回数	2	大規模工事件数	3	4	
		施設を点検した回数		空調改修、外壁塗装、屋上防水等の大規模工事			
	予定(目標)	20 回		10 件			
	平成30年度実績	20 回		12 件			
平成29年度実績	20 回		10 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>空調設備改修工事業務委託及び屋上防水・外壁塗装改修工事等、計12館で大規模改修工事等を実施しました。</p> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・南林間・鶴間・上和田会館アスベスト定性分析業務委託 726千円 ・西鶴間会館空調設備改修工事監理業務委託・改修工事 63,969千円 ・下草柳会館空調設備改修工事監理業務委託・改修工事 65,380千円 ・南林間・鶴間会館空調設備改修工事設計業務委託 6,264千円 ・桜丘会館電気設備改修・段差解消・庭園灯撤去工事 4,175千円 ・公所会館ほか3館階段昇降機改修工事 28,541千円 ・桜森会館キュービクル撤去及び防水工事 949千円 ・南林間会館屋上防水・外壁塗装改修工事 16,810千円 ・深見北会館集会室フローリング改修工事 3,969千円 ・その他 569千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・西鶴間会館及び下草柳会館の2館において、空調設備改修工事を実施したため決算額が増加しています。 ・施設改修により、利用者に安全で快適な利用環境を提供できるようになりますが、経年による施設の劣化が目立つようになっており、計画的な施設改修が必要です。 						

決算書ページ 101	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 11	基地対策費
事業名	01 基地対策涉外・要請等活動事業				担当課	基地対策課
目的	航空機騒音、安全対策など諸問題の改善、解決を図ります。また、厚木基地に関わる現状や市の取り組みについて情報を提供します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	443
					平成30年度 予算現額	637
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 市独自の渉外事務として、国や米軍等との連絡・調整や情報収集等を行うとともに、苦情の対応・処理、国や米軍等への要望・要請を行います。また、県及び関係市とも連携して要請等の活動を行います。 ホームページなどを通じて情報提供を行います。 				平成30年度 決算額	426
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	298
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	128
平成31年度 予算額	629					
活動内容						
指標	1	国、米軍への要請等実施回数	2	神奈川県基地関係県市連絡協議会会議等回数	3	厚木基地騒音対策協議会会議等回数
		航空機騒音や事故等に関する要請実施回数		定例会等の実施回数		幹事会等の実施回数
	予定(目標)	14 回	7 回	6 回		
	平成30年度実績	9 回	7 回	5 回		
平成29年度実績	13 回	7 回	5 回			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>市独自の活動はもとより県や関係市とも連携しつつ、国や米軍等に対して、交渉・要請活動等を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 厚木基地に関する情報の収集や調査・研究 県や周辺市から構成される神奈川県基地関係県市連絡協議会や厚木基地騒音対策協議会などを通じて行う要請などの活動 厚木基地に関わる現状、本市の取り組みについて、市のホームページや広報やまと、冊子「大和市と厚木基地」などで情報提供 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 各種協議会にかかる負担金 231千円 交渉、要請活動にかかる旅費 125千円 その他 70千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 航空機騒音被害をはじめとする厚木基地の諸問題について、市単独はもとより県や周辺市とも連携しつつ、国や米側に対して要請活動を行いました。 在日米軍再編に関する情報の収集など、厚木基地に関連する国内外の情報の収集や調査研究を行いました。 市民からの航空機騒音に関する問い合わせに対し、丁寧な対応に努めました。 					

決算書ページ 103	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 11	基地対策費
事業名	02 大和市基地対策協議会活動支援事業				担当課	基地対策課
目的	市民、議会、行政の代表から組織される協議会を通じて厚木基地に起因する諸問題の解決を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					1,200	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 協議会への補助金を交付します。 協議会の運営及び諸活動の支援を行います。 				平成30年度 予算現額	
					1,200	
					平成30年度 決算額	
					1,200	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	1,200					
平成31年度 予算額						
1,200						
活動内容						
指標	1	国、米軍等への要望等の実施回数	2	総会等活動日数	3	部会、実行委員会活動日数
		基地諸問題解決に向けた要望等の実施回数		総会を開催した回数		部会、実行委員会を開催した回数
	予定(目標)	1回	1回	3回		
	平成30年度実績	1回	1回	3回		
平成29年度実績	1回	1回	4回			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>基地対策協議会に対し、補助金交付や運営支援等を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 総会、部会、実行委員会の開催 厚木基地に関連した情報の収集や調査・研究 在日米軍再編の動向を踏まえた国や米側への効果的な要請等 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 大和市基地対策協議会補助金 1,200千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 厚木基地の早期返還と基地対策の抜本的改善を図るという目標の下に、空母艦載機の移駐を市民の負担軽減に結びつけるよう要請しました。また、NLPなどの空母艦載機の着陸訓練を厚木基地で決して実施しないことや、騒音対策及び安全対策等の徹底などを国や米側に対して要請しました。 防衛省が行う住宅防音事業について、助成対象を拡大し、早期に事業を完了させるなど、基地周辺対策を拡充し、市民負担を軽減するよう国に要請しました。 					

決算書ページ 103	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 11	基地対策費
事業名	03 騒音測定事業				担当課	基地対策課
目的	航空機騒音被害の状況を把握し、厚木基地に関連した航空機騒音問題解決の一助とします。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	5,812
					平成30年度 予算現額	5,921
手段手法	・市内5地点に設置した測定器により、常時、航空機騒音測定を行い、データの収集分析を行います。				平成30年度 決算額	5,346
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	327
					県支出金	386
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	4,633
平成31年度 予算額	5,454					
活動内容						
指標	1 騒音測定日数	2 騒音測定箇所	3	4		
	自動記録騒音計により騒音測定を実施した日数		自動記録騒音計の設置箇所数			
	予定(目標)	365 日	5 地点			
	平成30年度実績	365 日	5 地点			
平成29年度実績	365 日	5 地点				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>市内5地点に設置した測定器による航空機騒音測定データの収集と分析を行いました。</p> <p><測定器の設置箇所></p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚木基地の滑走路から 北3km、北2km、北1km、東800m、南500mの各地点 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・騒音測定器等リース料 3,972千円 ・騒音測定専用回線使用料等 551千円 ・騒音計等保守管理委託 739千円 ・その他 84千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市内5地点に設置した自動記録騒音計により、24時間365日航空機騒音測定を行いました。 ・収集したデータは、課内で分析、研究を行い、要望、要請活動等のための基礎資料などとして活用しました。 					

決算書ページ 103	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 14	交通安全対策費		
事業名	01 交通安全啓発事業					担当課	道路安全対策課	
目的	交通安全意識を高め、事故を抑制します。					平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	14,673	
						平成30年度 予算現額	16,631	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児から高齢の方を対象に、歩き方教室・自転車の乗り方教室・交通安全映画会等の各種交通安全教室を開催し交通安全に関する意識啓発を行います。 ・ ルール遵守とマナー向上のため、自転車安全利用講習会等の参加者に対し、大人には認定書を小学生には自転車運転免許証の発行をして、TSマーク及びヘルメット助成を行います。 ・ スタントマンによる体験型交通安全教室を行い、中学生に対する交通安全啓発に努めます。 ・ 新入学児童全員に黄色い帽子を配布します。 					平成30年度 決算額	15,279	
						平成30年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
平成31年度 予算額	17,345							
活動内容								
指標	1	交通安全教室等開催回数	2	交通安全教室等参加人数	3	TSマーク助成件数	4	幼児・児童用自転車ヘルメット助成件数
		市で開催する教室等の開催回数		市で開催する教室等ののべ参加人数		TSマーク助成申請件数		幼児・児童用自転車ヘルメット助成申請件数
	予定(目標)	300 件	35,000 人	200 件	300 件			
	平成30年度実績	264 件	31,524 人	196 件	237 件			
平成29年度実績	284 件	35,041 人	149 件	274 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>交通安全教室等の実施により、交通ルールやマナーの意識高揚を図りました。 また、TSマーク助成や自転車保険に加入しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通安全教育専門員の配置 (2名) ・ 自転車保険 ・ TSマーク、ヘルメット助成 ・ 交通安全教室の実施 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通安全教育専門員報酬 3,288千円 ・ 自転車保険 6,394千円 ・ TSマーク、ヘルメット助成金 668千円 ・ その他 4,929千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全ての市民の交通安全意識を高めるため、様々な世代に交通安全啓発を粘り強く、地道に実施していくことが必要です。 ・ また、警察署や交通安全関連団体と連携を密にし、より効果的な啓発活動についての検討が必要です。 							

決算書ページ 105	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 14	交通安全対策費	
事業名	05 放置自転車対策事業					担当課	道路安全対策課
目的	駅周辺に自転車等が放置されることを防止することにより、良好な生活環境を維持し、併せて災害時における活動スペースを確保します。					平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	33,590
						平成30年度 予算現額	35,945
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 駅周辺の自転車等の放置を防ぐため、適正駐輪の指導活動を実施します。 自転車等放置禁止区域に放置されている自転車等を移動します(所有者への返還にも努めます)。 					平成30年度 決算額	34,257
						平成30年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	6,610
平成31年度 予算額	36,742						
活動内容							
指標	1 適正駐輪指導数	2 放置自転車等の移動台数(放置禁止区域内)	3 放置自転車等台数(日・平均)	4 適正駐輪率			
	放置自転車・バイクへの年間指導札貼付数	年間撤去台数	放置されていた自転車等の台数	市内各駅の適正駐輪台数/乗入台数(適正+放置台数)			
	予定(目標)	50,000 枚	1,500 台	60 台	99 %		
	平成30年度実績	31,443 枚	1,434 台	40 台	99.7 %		
平成29年度実績	46,588 枚	1,747 台	55 台	99.6 %			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>駅周辺における放置自転車等の削減に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 放置対策全般に携わる交通安全巡視員(10人)の配置 大和駅を除く各駅周辺で指導警告を行う駅前常駐指導員の配置 放置対策に係る諸経費(看板、保管所警備料他) <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全巡視員報酬 19,800千円 駅前常駐指導業務委託 10,697千円 その他 3,760千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 通勤・通学等の違法駐輪は減少していますが、今後は買い物客等の一時的な違法駐輪への対策や、自転車利用者へのより効果的な啓発方法を検討する必要があります。 						

決算書ページ 105	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 16	文化振興費
事業名	06 文化芸術振興事業				担当課	文化振興課
目的	市民の文化芸術活動の発表の場及び芸術鑑賞の機会を提供します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	14,678
					平成30年度 予算現額	14,831
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 文化祭、文芸祭を開催し、一般公募による文化芸術作品等の発表を行います。 コミュニティ音楽館を開催します。 芸術文化ホール等で文化芸術事業(委託)を開催します。 文化芸術団体や財団などと連携協力しながら、YAMATO ART100プロジェクトを実施します。 				平成30年度 決算額	14,397
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	95
平成31年度 予算額	14,916					
活動内容						
指標	1	文化芸術作品の展示日数	2	コミュニティ音楽館の開催日数	3	文化芸術事業委託件数
		文化祭・文芸祭で一般公募展を開催した日数		コミュニティセンターで音楽会を開催した日数		(公財)大和市スポーツ・よか・みどり財団に委託した件数
	予定(目標)	27 日	16 日	2 件	100 日	4 YAMATO ART100の開催日数
	平成30年度実績	27 日	16 日	2 件	100 日	YAMATO ART100として開催した日数
	平成29年度実績	30 日	15 日	3 件	100 日	
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>文化祭、文芸祭、コミュニティ音楽館、伝統文化フェスティバル、フラワーハンギングバスケット事業、YAMATO ART100、市民とつくる文化芸術事業等を実施しました。</p> <p><文化祭> 出品数 : 307点【303点】 来場者数 : 5,144人【5,080人】</p> <p><YAMATO ART100> 参加団体 : 64団体【62団体】 参加イベント : 102イベント【103イベント】 来場者数 : 100,908人【55,949人】</p> <p><決算額の内訳> ・文化芸術事業委託 12,060千円 ・文化祭、文芸祭 1,780千円 ・コミュニティ音楽館 288千円 ・その他 269千円</p>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 市民とつくる文化芸術事業では、文化芸術顕彰受賞者である故・森山京氏(童話作家)の作品等の展示や朗読会を開催し、1,700人以上の方が来場されました。 文化祭一般公募展では、シリウスギャラリーでの開催が定着したこともあり、出品数、来場者数が過去5年間で最多を記録しました。 文化芸術事業に関して、情報発信力の強化を図り、SNS等を活用した幅広い情報発信を進めていきます。 					

決算書ページ 105	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 16	文化振興費
事業名	08 文化創造担い手育成事業				担当課	文化振興課
目的	これからの文化創造を牽引する若い世代の発表活動の支援を行うとともに、市民が日常生活の中で文化芸術を感じ、楽しめる機会を提供します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	1,754
					平成30年度 予算現額	1,880
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 公募型の「YAMATOイラストレーションデザインコンペ」を開催します。 コンペ入賞者等を活用して、イラストレーションを日常の生活空間の中に取り入れる取り組みを行います。 				平成30年度 決算額	1,797
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	1,797					
平成31年度 予算額	2,747					
活動内容						
指標	1	YAMATOイラストデザインコンペ作品数	2	作品展等の開催回数	3	コンペ入賞者等の制作依頼件数
		YAMATOイラストデザインコンペに応募のあった作品数		イラストレーションに関するイベント・展覧会の開催回数		コンペ入賞者にイラスト制作を依頼した年間件数
	予定(目標)	500 点		1 回		20 件
	平成30年度実績	466 点		1 回		20 件
平成29年度実績	422 点		1 回		19 件	
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>及川正通氏を中心とした審査員の選考を経て、入賞作品等を決定し、これを紹介する作品展を開催しました。また、入賞者をイラストレーターとして起用し、市のイベントポスター等を制作しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 応募者(点数) : 342人(466点) 【317人(422点)】 入選作品展 開催日 : 平成31年2月6日(水)～2月11日(月) 来場者数 : 1,455人【1,502人】 入賞者の活用実績 街路灯アートフラッグ、YAMATO ART100パンフレット、大和市健康都市プログラム表紙等 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> イラスト制作、審査謝礼 695千円 ・ 募集用ポスター等 426千円 記念品 200千円 ・ その他 476千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> コンペの入選作品展では、多くの方に来場いただき、イラストコンペについて広く周知することができました。 また、入賞者の活用についても市のイベントを中心に定着しており、引き続き活用を促進していきます。 					

決算書ページ 105	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 16	文化振興費
事業名	10 美術鑑賞推進事業				担当課	文化振興課
目的	美術鑑賞教育の推進を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	6,626
					平成30年度 予算現額	6,628
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 美術鑑賞教育をサポートするガイドスタッフを育成します。 小学校における対話による美術鑑賞授業にガイドスタッフを派遣します。 ボランティア発掘につなげるための取り組みを進めます。 				平成30年度 決算額	6,621
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
平成31年度 予算額	6,771					
活動内容						
指標	1	ガイドスタッフ育成研修の開催回数	2	ガイドスタッフを派遣した学校数	3	4
		ガイドスタッフ育成のための研修の開催回数		ガイドスタッフを派遣した学校数		
	予定(目標)	19 回		19 校		
	平成30年度実績	17 回		19 校		
	平成29年度実績	26 回		19 校		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>ボランティアをガイドスタッフとして育成するための研修を実施しました。また、次年度の募集に向けて、新たな人材を発掘するための啓発事業として、展覧会を開催しました。市立小学校19校が実施した対話による美術鑑賞授業にガイドスタッフを派遣しました。</p> <p><事業の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ガイドスタッフ育成研修：17回【26回】 参加者46名【54名】 対話による美術鑑賞授業実施校：19校【19校】 <p>○教室授業：全小学校（19校）で実施</p> <p>○美術館訪問：9校の小学校で実施（緑野小、深見小、南林間小、中央林間小、引地台小、福田小、下福田小、上和田小、渋谷小）</p> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 美術鑑賞推進事業委託料 6,609千円 その他 12千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 授業を受けた子どもたちからは「絵は上手、下手ではなく、どう感じるのかが大事であることを学んだ。」「みんなで話し合うことの大切さが良く分かりました。」などの好意的な声が多く寄せられ、本事業が子どもたちの豊かな心の成長に貢献できたと捉えています。 ガイドスタッフが主体となり、女子美術大学と連携した展覧会を開催したことにより本事業の周知を図りました。 ガイドスタッフの登録者数は目標の50人を達成しましたが、安定的な運営のため、定期的に募集が必要です。 					

決算書ページ 105	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 16	文化振興費
事業名	11 芸術文化ホール管理運営事業				担当課	文化振興課
目的	やまと芸術文化ホールの円滑な管理運営を行います。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	281,594
					平成30年度 予算現額	284,038
手段手法	・指定管理者による管理運営を行います。				平成30年度 決算額	283,180
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	283,180
平成31年度 予算額	286,216					
活動内容						
指標	1 開館日数	2 利用者数	3	4		
	芸術文化ホールの開館日数	ホール、ギャラリー、マルチスペース利用者数				
	予定 (目標)	359 日	300,000 人			
	平成30年度 実績	359 日	255,465 人			
平成29年度 実績	359 日	306,018 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>指定管理者制度を活用し、芸術文化ホール（メインホール、サブホール、ギャラリー、マルチスペース）の管理運営を行いました。</p> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 267,600千円 ・光熱水費 13,687千円 ・非常勤職員賃金 1,322千円 ・その他 571千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・開館以降、芸術文化ホールの各施設は多くの方にご利用いただき、高い稼働率が続いています。 ・今後も指定管理者と芸術文化ホールの管理運営について定期的に情報共有しながら、適正な管理運営に努めてまいります。 					

決算書ページ 105	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 16	文化振興費	
事業名	12 文化創造拠点シリウス管理運営事業					担当課	図書・学び交流課
目的	文化創造拠点シリウスの円滑な管理運営を行います。					平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	122,281
						平成30年度 予算現額	130,857
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 市施設共用部の管理を行います。 管理組合や各施設所管課、指定管理者等との調整を行います。 					平成30年度 決算額	125,135
						平成30年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	125,135
平成31年度 予算額	131,583						
活動内容							
指標	1	指定管理者及び関係各課との連絡調整会議実施回数	2		3		4
		連絡調整会議を行った回数。					
	予定 (目標)	12 回					
	平成30年度実績	12 回					
	平成29年度実績	12 回					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>文化創造拠点等運営審議会を開催するとともに、管理組合及び指定管理者との調整を行い、文化創造拠点シリウスを適切に管理します。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 文化創造拠点等運営審議会の開催 指定管理者との連絡調整会議の開催 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 報酬費 178千円 光熱水費 40,406千円 負担金 83,692千円 その他 859千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 文化創造拠点シリウスの累計来館者数は平成31年2月には700万人を超え、多くの市民が利用する施設として広く認知されるに至りました。 来館者数の増加に伴い、施設の安全性及び快適性を更に向上させる必要があります。 						

決算書ページ 107	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 17	防災対策費
事業名	04 自主防災組織支援事業				担当課	危機管理課
目的	災害発生時に地域で自主的に防災活動が行えるよう支援します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					6,431	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災会員などを対象に、防災に関する基本的な知識を習得するための防災セミナーを実施します。 防災セミナーを修了した方のうち、防災協力員（防災リーダー）に登録した方を対象に、災害活動に必要な防災資機材の取扱いなどの研修会を実施します。 防災活動の強化向上のため、自主防災会に防災資機材の購入に要する費用を補助します。 避難施設運営委員会相互の情報共有の機会を設けます。 				平成30年度 決算額	
					5,407	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災会員などを対象に、防災に関する基本的な知識を習得するための防災セミナーを実施します。 防災セミナーを修了した方のうち、防災協力員（防災リーダー）に登録した方を対象に、災害活動に必要な防災資機材の取扱いなどの研修会を実施します。 防災活動の強化向上のため、自主防災会に防災資機材の購入に要する費用を補助します。 避難施設運営委員会相互の情報共有の機会を設けます。 				平成30年度 決算額	
					5,238	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	5,238					
平成31年度 予算額		9,997				
活動内容						
指標	1	防災セミナー開催数	2	防災協力員研修会開催数	3	防災資機材購入費補助金交付自主防災会数
	防災意識向上のための防災セミナーの開催数		防災協力員として登録されている方を対象とした研修会開催数		防災資機材購入費補助金を交付した自主防災会数	
	4	避難生活施設運営委員会会長会議開催回数		避難生活施設運営委員会会長会議の開催回数		
	予定(目標)	3 回	3 回	80 団体	1 回	1 回
平成30年度実績	3 回	3 回	53 団体	1 回	1 回	
平成29年度実績	3 回	3 回	75 団体	0 回	0 回	
具体的内容	【 】内は前年度数値					
	<p>防災セミナー、防災協力員研修を開催するとともに、自主防災会に対して防災資機材購入費の補助を行い、地域防災力の向上に努めました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 防災セミナーの開催数 3回【 3回】 防災セミナーの修了者数 44名【 52名】 防災協力員研修の開催数 3回【 3回】 防災協力員研修の受講者延べ人数 125名【 181名】 防災資機材購入費補助件数 53団体【 75団体】 避難生活施設運営委員会会長会議 1回【 0回】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織防災資機材購入費補助金 4,468千円 消耗品 506千円 その他 264千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の活動が高まる中、必要となる防災資機材が多種多様化していることから、自主防災組織の実状に応じた支援が必要です。 地域における防災活動において、女性の視点が欠かせないため、より多くの女性の参画が求められています。 地域における災害対応力の向上を図るため、防災協力員の協力が必要です。 					

決算書ページ 107	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 17	防災対策費	
事業名	06 防災備蓄品等整備事業					担当課	危機管理課
目的	災害時における市民生活に必要な物資を確保し、円滑に避難生活を送ることができる体制を整えます。					平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	20,875
						平成30年度 予算現額	43,919
手段手法	・備蓄品計画に基づき、避難生活施設(指定避難所)や地域活動拠点等に設置してある防災備蓄倉庫に災害用非常食、災害対策用資機材を備蓄します。					平成30年度 決算額	40,700
						平成30年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	344
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	40,356
平成31年度 予算額	35,606						
活動内容							
指標	1 備蓄食料数	2 新規整備食料数	3 毛布・アルミヒートブランケット整備数	4			
	避難者用備蓄食料整備総数		更新を含め、新たに整備する食料数		避難生活施設・一時滞在施設等で使用する毛布等整備総数		
	予定(目標)	142,000 食	49,500 食	33,205 枚			
	平成30年度実績	142,000 食	49,516 食	33,205 枚			
平成29年度実績	142,000 食	33,016 食	31,305 枚				
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>災害対策用物資の整備及び資機材等の修繕を行いました。</p> <p><災害対策用物資の整備事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・パン・おかゆ 49,516食【33,016食】 ・アルミヒートブランケット 1,900枚【1,900枚】 ・発電機(修繕) 14台【13台】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常食 23,439千円 ・消耗品 4,738千円 ・医療品業務委託 370千円 ・備品購入費 7,562千円 ・その他 4,591千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度は、整備計画の中で非常食の購入数が多く、また、やまと防災パークの防災備蓄倉庫に保管する備品等を購入したため、決算額が増額となりました。 ・平成27年5月に発表された県の地震被害想定調査結果を受け、大和市の想定避難者数が従来の10,860人から15,400人に増加したことに伴い、備蓄品を平成28年度から平成32年までの5か年で段階的に整備します。 ・防災倉庫のほとんどが設置から10年以上経ち、経年劣化も進んでいるため、計画的に修繕等を行います。 						

決算書ページ 107	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 17	防災対策費		
事業名	11 非常用給水管理事業					担当課	危機管理課	
目的	避難生活に必要なとなる飲料水等を確保します。					平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	10,015	
						平成30年度 予算現額	18,448	
手段手法	・飲料水兼用貯水槽の維持管理及び災害時用井戸等の水質検査を行います。					平成30年度 決算額	18,185	
						平成30年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
						一般財源	18,185	
平成31年度 予算額	27,250							
活動内容								
指標	1	非常用飲料水兼用貯水槽設置数	2	飲料水兼用貯水槽保守点検数	3	飲料水兼用貯水槽緊急遮断弁修繕数	4	災害用井戸水質検査数
		災害時に100トンの飲料水を確保する貯水槽の設置数		飲料水兼用貯水槽の保守点検(貯水槽内清掃)箇所数		飲料水兼用貯水槽緊急遮断弁修繕箇所数		災害用井戸水質検査の実施箇所数
	予定(目標)	11 基	2 基	1 基	50 箇所			
	平成30年度実績	11 基	2 基	2 基	50 箇所			
平成29年度実績	11 基	2 基	1 基	50 箇所				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>飲料水兼用貯水槽の維持管理及び災害時用井戸等の水質検査の実施、応急給水用資機材66台の整備を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時用井戸の水質検査 50箇所【50箇所】 ・飲料水兼用貯水槽の保守点検 2箇所【2箇所】 ・飲料水兼用貯水槽緊急遮断弁修繕 2箇所【1箇所】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保守 5,634千円 ・備品購入費 10,157千円 ・その他 2,394千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・応急給水対策として、応急給水用資機材を66台整備したため、決算額が増額となりました。 ・飲料水兼用貯水槽の老朽化に伴い、今後、緊急遮断弁の交換など、順次、修繕していく必要があります 							

決算書ページ	款	02	総務費	項	02	徴税费	目	02	賦課徴収費
109									
事業名	03 滞納整理・処分事務							担当課	収納課
目的	市税等収納率の向上及び滞納額の圧縮を図ります。							平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
								32,661	
手段手法	・市税等の納付の督促、納税相談、滞納整理及び滞納処分を行います。							平成30年度 予算現額	
								42,338	
								平成30年度 決算額	
								28,416	
								平成30年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	8,697
								地方債	0
その他	493								
平成31年度 予算額									
37,091									
活動内容									
指標	1	督促状発送件数	2	戸別訪問数	3	差押件数	4	公売等取立件数	
		全税目の納期別発送件数		徴収嘱託員による戸別訪問件数		年度内差押件数		差押債権を現金化した件数	
	予定(目標)	132,000 件	49,000 件	1,600 件	5,000 件				
	平成30年度実績	129,425 件	36,075 件	1,665 件	4,113 件				
平成29年度実績	131,134 件	48,282 件	1,705 件	4,266 件					
具体的内容	【 】内は前年度数値								
	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年に引き続き、特別滞納整理期間を設け、夜間に電話納税相談を実施。 ・滞納が累積傾向にある概ね80万円以上の滞納者に対し、集中的に滞納処分を実施させたことはもとより、現年度対策として初期滞納者に対する給与、国税還付金差押えを中心とした滞納処分の強化・推進を特に注力した結果、差押件数を増加させた昨年とほぼ同水準となりました。 ・徴収嘱託員による戸別訪問や早期に滞納となっている方への督促手段として、電話催告業務を民間に委託し、催告業務の充実を図りました。 <p><財産差押処分実績> 合計1,665件【1,705件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不動産 157件【221件】 ・生命保険等債権 542件【526件】 ・給与 650件【589件】 ・預貯金 316件【369件】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話催告業務委託 7,526千円 ・徴収嘱託員報酬 8,697千円 ・督促状等作成業務委託 2,890千円 ・その他 9,303千円 								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納早期における電話催告業務の継続実施や、早期滞納案件の滞納整理を進める職員の配置、一斉催告文書の送付等の効果で、現年度の収納率は前年度比で上昇しました。また滞納繰越分の収納率も、積極的な滞納整理の進捗により、現年度同様に前年度比で上昇しました。 ・今後も現年度課税分は翌年に繰り越さないで収入化を図る必要があるため、滞納早期の段階での積極的な滞納整理実施を行う事が求められます。また滞納繰越分の収納率向上には、より一層の滞納処分の実施と、徴収困難な案件の整理が重要となってきます。 								

決算書ページ	款	項	目	内容	
109	02	03	01	総務費 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費	
事業名	04 諸証明交付事務			担当課 市民課	
目的	証明書等を迅速、正確に交付することで、利便性を図ります。			平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
				99,162	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 通常の窓口受付のほか、電話予約、郵送、コンビニエンスストアによる各種証明書の交付業務を行います。また、土日にも各種証明書の交付業務を行います。 			平成30年度 予算現額	
				116,586	
				平成30年度 決算額	
				108,317	
				平成30年度 財源内訳	
				国庫支出金 994	
				県支出金 0	
				地方債 0	
その他 84,874					
一般財源 22,449					
平成31年度 予算額					
129,586					
活動内容					
指標	1 証明書等の取扱通数 (全体)	2 土日開庁日の証明書等取扱通数	3 郵便、電話予約による取扱通数	4 コンビニ交付機取扱通数	
	証明書等の交付通数	証明書等の取扱通数	郵便及び夜間等の受取り通数	コンビニ交付機による住民票及び印鑑証明書の交付通数	
	予定 (目標)	280,000 通	28,000 通	40,000 通	10,000 通
	平成30年度実績	273,725 通	23,420 通	40,334 通	9,089 通
平成29年度実績	279,116 通	25,652 通	40,105 通	7,882 通	
具体的内容	【 】内は前年度数値				
	<p>本庁市民課及び各連絡所の管理や証明書の交付業務を行いました。</p> <p><各種証明書交付通数></p> <ul style="list-style-type: none"> 窓口 224,302通 【231,129通】 郵送 40,062通 【39,838通】 電話予約 272通 【267通】 コンビニ 9,089通 【7,882通】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 賃金 18,939千円 委託料 68,418千円 使用料及び賃借料 13,000千円 その他 7,960千円 				
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 安定した事業運営を行い、利用者の利便性を実現しています。 中央林間分室を開室し、北部地域における市民窓口の充実を図りました。 本庁及び出先機関において均一のサービスが提供されるよう、知識や技術、情報の共有に努めます。 				

決算書ページ 117	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費
事業名	18 災害時避難行動要支援者対策事業				担当課	健康福祉総務課
目的	避難行動要支援者対策として平常時から要支援者の所在情報を把握するとともに、その情報を地域等と共有し、災害時における安否確認や避難支援等に活用します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	534
					平成30年度 予算現額	2,388
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 避難行動要支援者情報把握（同意を得る）のために調査を実施して同意者についての名簿を作成し、定期的に更新を行います。また、地域における避難支援等の取組みが進むよう情報提供など支援を行います。 				平成30年度 決算額	2,368
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	2,368					
平成31年度 予算額	466					
活動内容						
指標	1	同意調査対象者数（送付者数）	2	支援事業取り組み地区	3	名簿登載者数
		避難行動要支援者名簿への登載に関する意向調査		要支援者情報の共有地区数		地域に提供した名簿に掲載されている同意者数
	予定（目標）	15,300 人		150 件		21,000 人
	平成30年度実績	15,788 人		150 件		21,506 人
	平成29年度実績	4,246 人		150 件		20,699 人
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難行動要支援者（旧災害時要援護者）の所在情報を共有するための台帳を整備しました。 各地域における避難支援の体制整備に向けて、必要な支援を行いました。 <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度調査における名簿提供への同意者数 2,806人 <ul style="list-style-type: none"> 内訳 高齢者 2,510人 障がい者 84人 要介護認定者 212人 避難行動要支援者名簿登載者数 7,433人【21,506人】（令和元年7月1日現在） <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・役務費 2,017千円 ・その他 351千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は再調査を実施し、「今は支援を必要としない」と回答した方を名簿に掲載しないこととした結果、平成31年度の名簿登載者数が大幅に減少しました。 災害時に要支援者への適切な支援が行われるよう支援関係者が取り組みやすい体制整備が課題です。 					

決算書ページ 117	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費
事業名	19 中国残留邦人等支援事業				担当課	健康福祉総務課
目的	中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、今後の生活の安定を図るため支援を行います。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					20,000	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 中国残留邦人等の属する世帯の収入が、一定の基準を満たさない場合に、生活支援の給付を行います。 中国語のできる支援・相談員の配置を行い、地域生活支援プログラムの実施等、地域社会における生活支援を行います。 				平成30年度 予算現額	
					26,979	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 中国残留邦人等の属する世帯の収入が、一定の基準を満たさない場合に、生活支援の給付を行います。 中国語のできる支援・相談員の配置を行い、地域生活支援プログラムの実施等、地域社会における生活支援を行います。 				平成30年度 決算額	
					19,312	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	14,789
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
平成31年度 予算額						
29,343						
活動内容						
指標	1	支援世帯数	2	支援対象者数	3	相談訪問回数
	中国残留邦人等支援事業の対象世帯 (年度末)		中国残留邦人等支援事業の対象者数 (年度末)		3回/年×世帯数	
	予定 (目標)	7 世帯	12 人	21 回		
	平成30年度実績	7 世帯	12 人	22 回		
平成29年度実績	7 世帯	12 人	22 回			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>中国残留邦人等の属する世帯の収入を調査し、基準に照らしたうえで、生活支援等の給付を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者数 12名【12名】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 生活支援給付 7,009千円 医療支援給付 8,575千円 介護支援給付 299千円 住宅支援給付 2,723千円 支援相談員報酬 487千円 その他 219千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 対象者の高齢化に伴い、ひとり当たりの介護や医療の支援給付費などの増加が想定されます。 					

決算書ページ 117	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障がい者福祉費
事業名	03 ホームヘルプ事業				担当課	障がい福祉課
目的	障がい者及び難病患者が地域で安心して自立した日常生活を営むことができるようにします。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	195,912
					平成30年度 予算現額	207,757
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者及び難病患者から申請を受け、居宅介護給付費（居宅介護、行動援護、重度訪問介護、同行援護）の支給を行います。 				平成30年度 決算額	207,757
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	106,633
					県支出金	51,988
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	49,136
平成31年度 予算額	212,672					
活動内容						
指標	1	支給決定者数	2		3	
	ホームヘルプ支給決定者数					
	予定(目標)	322 人				
	平成30年度実績	322 人				
平成29年度実績	304 人					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>ホームヘルプサービスを必要とする障がい者に対して、給付を行いました。</p> <p><利用時間(延べ)></p> <ul style="list-style-type: none"> 身体障がい者 27,502.25時間【27,642.75時間】 知的障がい者 7,478.5時間【6,506時間】 精神障がい者 9,032.25時間【8,170時間】 難病患者 54.75時間【949.25時間】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ホームヘルプ事業費 207,757千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 障がい特性や生活環境に応じた居宅介護サービスを提供することにより、障がい者の自立した生活の一助となっています。 週末や早朝・深夜時間帯のニーズに対応するためのサービス提供体制の確保、また、従事者不足が目立ち始めていることから、従事者の定着や増員が課題です。 					

決算書ページ 117	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障がい者福祉費
事業名	04 短期入所事業				担当課	障がい福祉課
目的	介護者の疾病などの理由により、適切な支援が可能な施設への短期間の入所や一時預かりを必要とする者へ、施設において、必要な保護を行うものです。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	67,792
					平成30年度 予算現額	82,315
手段手法	・障がい者から申請を受け、短期入所費などの支給を行います。				平成30年度 決算額	80,972
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	33,102
					県支出金	20,010
					地方債	0
					その他	0
					平成31年度 予算額	83,978
活動内容						
指標	1	短期入所支給決定者数	2	日中一時支援支給決定者数	3	4
		短期入所支給決定者数		日中一時支援支給決定者数		
	予定 (目標)	325 人	141 人			
	平成30年度 実績	325 人	141 人			
	平成29年度 実績	317 人	144 人			
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>短期入所及び日中一時支援のサービスを必要とする障がい者に対して、給付を行いました。</p> <p><短期入所利用回数(延べ)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・身体障がい者 663回 【420回】 ・知的障がい者 5,503回 【4,801回】 ・精神障がい者 29回 【24回】 <p><日中一時支援利用回数(延べ)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・知的障がい者 1,658回 【1,981回】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期入所給付 67,323千円 ・日中一時支援給付 4,817千円 ・重度障がい者緊急対応型短期入所事業 7,058千円 ・障害福祉サービス地域拠点事業所配置事業補助事業 1,774千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・重度障がい者緊急対応型短期入所事業の開始により、介護者の急病時などにも対応が可能になり、障がい者及び介護者の生活の安定に寄与しています。 ・短期入所を希望している方は引き続き増加傾向です。これまでは入所施設との併設型が主流でしたが、入所施設の開設が見込めないことから、今後は通所施設やグループホーム等との併設型の設置を事業者へ働きかけていきます。 					

決算書ページ 119	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障がい者福祉費
事業名	05 地域生活援助事業				担当課	障がい福祉課
目的	障がい者が地域で生活できるように支援をします。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	434,607
					平成30年度 予算現額	509,522
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者から申請を受け、グループホーム利用に係る給付費の支給を行います。 新規にグループホームを設置する事業所に対して、費用の一部を助成します。 グループホーム入居者の家賃を助成します。 				平成30年度 決算額	505,507
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	241,707
					県支出金	126,612
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	137,188
平成31年度 予算額	517,880					
活動内容						
指標	1	グループホーム給付決定者数	2	グループホーム家賃助成件数	3	4
		グループホーム支給決定者数 (継続利用者を含む)		グループホーム入居者に対する月額家賃助成件数		
	予定 (目標)	175 人		1,728 件		
	平成30年度実績	175 人		1,709 件		
	平成29年度実績	164 人		1,534 件		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>共同生活援助（グループホーム）を利用する障がい者の入居に関する費用を負担しました。</p> <p><入居施設数及び人数></p> <ul style="list-style-type: none"> グループホーム：87か所 175人【75か所 164人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> グループホーム給付費 486,469千円 家賃助成 17,933千円 障害者生活ホーム設置運営費 1,000千円 グループホーム等移行推進事業費 105千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者及び難病患者等に対し、日常生活上の援助を行い、地域での自立した生活を送ることを目的とした支援を行っています。 住み慣れた地域で生活することを推進するため、グループホーム設置等の環境整備を事業者に働きかけるとともに、既存のグループホームでは対応が難しい重度の障がい者受け入れについて、事業者と検討していく必要があります。 					

決算書ページ 119	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障がい者福祉費
事業名	06 施設通所事業				担当課	障がい福祉課
目的	通所施設を利用した訓練、指導等により、障がい者などの自立した生活を目指します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					1,465,408	
手段手法	・通所施設の利用を希望する障がい者などから申請を受け、施設通所給付費の支給を行います。				平成30年度 予算現額	
					1,600,505	
					平成30年度 決算額	
					1,535,989	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	781,140
					県支出金	383,293
					地方債	0
その他	0					
一般財源	371,556					
平成31年度 予算額		1,737,845				
活動内容						
指標	1	施設通所支援支給決定者数	2		3	
	施設通所支援支給決定者数(継続利用者を含む)					
	予定(目標)	816 人				
	平成30年度実績	816 人				
平成29年度実績	780 人					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>通所を希望する障がい者などから申請を受け、施設通所給付費の支給を行いました。</p> <p><対象施設></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な障がい者施設 第2松風園、ふきのとう舎、ふきのとう向生舎、ワークステーション 菜の花、すぷら 等 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設通所給付 1,530,710千円 ・重症心身障害者通所施設委託 4,980千円 ・高額障害福祉サービス費 299千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・就労を目指す利用者はそのための訓練を、常時介護を必要とする利用者は日常生活上の支援や創作活動の場の提供を受け、利用者各々が必要に応じた支援を受けることができました。 ・施設等への通所を希望する障がい者は引き続き増加傾向です。特に、重度の障がいがある方の受け入れ可能な事業所が市内、近隣市を含め少ないことから、施設の新設、体制等について、法人、事業所との協力により継続して検討していく必要があります。 					

決算書ページ 119	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障がい者福祉費
事業名	07 施設入所事業				担当課	障がい福祉課
目的	入所施設を利用した生活面の訓練や支援等により、障がい者等の自立した生活を目指します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					827,345	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 入所施設の利用を希望する障がい者等から申請を受け、施設入所給付費の支給を行います。 				平成30年度 予算現額	
					877,320	
					平成30年度 決算額	
					851,592	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	430,714
					県支出金	216,199
					地方債	0
その他	0					
一般財源	204,679					
平成31年度 予算額						
901,135						
活動内容						
指標	1	施設入所支援支給決定者数	2		3	
		支給決定者数 (継続利用者を含む)				
	予定 (目標)	175 人				
	平成30年度実績	175 人				
平成29年度実績	180 人					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>入所施設の利用を希望する障がい者等から申請を受け、施設入所給付費の支給を行いました。</p> <p><対象施設></p> <ul style="list-style-type: none"> 主な障がい者施設 福田の里、アガペ壺番館、愛名やまゆり園、さがみ緑風園、カビーナ貴志園、清川ホーム、リベルテ 他 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 施設入所給付 851,592千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 介護者が不在あるいは高齢で介護が出来ない障がい者及び重度の障がい者の入所先を確保することにより、支援を受けながら安心して生活出来るよう調整しました。 様々な理由により入所を希望しながら入所待機の状態が続いている方々に対して、事業者や相談支援事業所と連携し、施設入所を含め、適切なサービス提供を行っていく必要があります。 地域生活が可能な入所者の地域移行を検討していくことで入所待機者解消につながると考えています。 					

決算書ページ 119	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障がい者福祉費
事業名	08 自立支援医療等給付事業				担当課	障がい福祉課
目的	障がいを除去又は軽減し、日常生活能力の回復を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	390,878
					平成30年度 予算現額	406,533
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 身体に障がいのある児童及び18歳以上の身体障がい者から申請を受け、障がい軽減を目的とした手術等の医療費の支給を行います。 通院による精神医療を継続的に要する精神障がい者から、当該通院費の助成申請を受け、県へ進達し、受給者証の交付を行います。 				平成30年度 決算額	398,863
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	203,257
					県支出金	97,016
					地方債	0
					その他	1,512
					平成31年度 予算額	434,378
活動内容						
指標	1	身体障害者の自立支援医療給付者数	2	身体障害児の自立支援医療給付者数	3	精神障害者の自立支援医療給付者数
		更生医療（18歳以上の手術等への給付）		育成医療（18歳未満の手術等への給付）		精神通院医療（精神科通院医療費の給付）
	予定（目標）	288 人	18 人	3,780 人		
	平成30年度実績	286 人	8 人	3,884 人		
	平成29年度実績	264 人	3 人	3,670 人		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>身体に障がいのある児童及び身体障がい者の障がい軽減を目的とした手術等の医療費助成については、対象者からの申請を受け支給決定を行いました。また、精神障がい者の通院医療費助成については、県への進達事務を行いました。</p> <p><主な事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 更生医療（18歳以上の身体障がい者の手術等の医療費助成） 人工透析、抗免疫療法、人工股関節手術等 育成医療（18歳未満の身体に障がいのある児童の手術等の医療費助成） 口唇口蓋裂手術、側弯症手術等 精神障がい者を対象とした精神通院医療費助成 精神科通院費助成の申請の県への進達、受給者証の対象者への送付 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 自立支援医療給付 397,041千円 手数料等 1,822千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 更生医療については、心身障害者医療費助成制度の支給制限により、その対象とならない方の新規申請件数が増加傾向にあり、支給決定の事務量も増加しています。 精神医療通院の助成申請の新規・継続申請も増加傾向にあり、県への進達・交付の事務量も増加しています。 医療保険の特定疾病を併用する受給者の情報を的確に把握し、自立支援医療等給付事務の適正化を図る必要があります。 					

決算書ページ 119	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障がい者福祉費
事業名	10 移動支援事業				担当課	障がい福祉課
目的	ひとりで移動が困難な障がい者の社会参加を促します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	48,683
					平成30年度 予算現額	52,958
手段手法	・移動困難な障がい者から申請を受け、移動支援給付費(ヘルパー外出付添い支援等)の支給を行います。				平成30年度 決算額	46,355
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	15,237
					県支出金	7,618
					地方債	0
					その他	0
					平成31年度 予算額	51,062
活動内容						
指標	1	移動支援支給決定者数	2		3	
	身体・知的・精神障がい者の移動支援支給決定者数					
	予定(目標)	392 人				
	平成30年度実績	392 人				
平成29年度実績	374 人					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>ひとりでは移動が困難な障がい者に対し、申請に基づき移動支援給付費の支給決定を行い、日常生活や余暇活動等の外出を支援しました。</p> <p><利用時間数(延べ)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・身体障がい者 1, 945. 0時間 【 1, 896. 5時間】 ・知的障がい者 18, 654. 0時間 【19, 777. 5時間】 ・精神障がい者 1, 160. 5時間 【 1, 063. 5時間】 ※うちグループ支援は4, 602. 5時間 【 4, 833. 5時間】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動支援給付 46, 355千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・移動困難な障がい者に対する外出の機会を提供するサービスとして広く利用され、自立した生活をサポートすることができました。 ・年々増加する利用時間や同性ヘルパー支援の要望に対し、利用者のニーズを把握し、事業所とサービス調整をすることで、提供体制の安定を図ります。 					

決算書ページ 119	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障がい者福祉費
事業名	11 日常生活用具給付事業				担当課	障がい福祉課
目的	障がい児者の日常生活の利便向上を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	41,928
					平成30年度 予算現額	45,015
手段手法	・障がい児者から申請を受け、各障がいに応じた特殊寝台等の日常生活用具を給付します。				平成30年度 決算額	42,116
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	13,739
					県支出金	7,029
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	21,348
平成31年度 予算額	47,035					
活動内容						
指標	1	日常生活用具の給付数	2		3	
	身体・知的の重度障がい児者への給付件数					
	予定(目標)	4,575 件				
	平成30年度実績	4,121 件				
平成29年度実績	3,914 件					
具体的内容	<p>障がいに応じた日常生活用具を給付しました。</p> <p><給付件数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・重度障がい者 3,570件【3,337件】 ・重度障がい児 551件【577件】 ・小児慢性特定疾患児 0件【0件】 ・軽度・中等度難聴児 6件【5件】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストマ用装具 35,434千円 ・電気式たん吸引器等 6,364千円 ・軽度・中等度難聴児 318千円 					
評価課題	・新たに開発された製品など、時代と利用者のニーズに合った製品の開発が必要です。					

決算書ページ 119	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障がい者福祉費
事業名	13 障がい者相談支援事業				担当課	障がい福祉課
目的	障がい者の身近に相談できる場所を提供し、社会参加や自立を促進します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	65,153
					平成30年度 予算現額	71,542
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動支援センター事業を社会福祉法人に委託します。 相談支援事業を3法人に委託します。 サービス等利用計画を指定特定相談支援事業所が作成します。 基幹相談支援センター及び虐待防止センター業務を委託します。 被虐待障がい者に対し、一時的な保護又は避難のための費用を支給します。 				平成30年度 決算額	66,467
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	15,639
					県支出金	10,076
					地方債	0
					その他	0
平成31年度 予算額	76,071					
活動内容						
指標	1	相談支援事業	2	地域活動支援センター相談者数	3	サービス等利用計画作成
		相談支援延べ件数 (3法人)		地域活動支援センター相談延べ人数		障害福祉サービスの利用にあたっての計画作成件数
	予定 (目標)	5,000 件		3,800 人		1,946 件
	平成30年度実績	4,813 件		3,242 人		1,733 件
	平成29年度実績	5,075 件		3,662 人		1,553 件
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>地域活動支援センター「コンパス」を県央福祉会に委託、相談支援事業「なんでも・そうだん・やまと」は3法人に委託しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域活動支援センター「コンパス」登録実数 145人【162人】 相談支援事業所相談件数 <ul style="list-style-type: none"> 身体 361件【576件】 知的 718件【1,051件】 精神 507件【314件】 児童 2,735件【1,435件】 その他 492件【1,699件】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域活動支援センター「コンパス」(県央福祉会) 16,324千円 相談支援事業(福慶会、大和しらかし会、県央福祉会) 16,572千円 基幹相談支援(虐待防止)センター(すずらんの会) 7,362千円 サービス利用計画作成費 1,733(件) 26,209千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動支援センターは、平成27年度より本市単独事業となったことから、利用者の障がい特性に配慮した事業運営を目指して、活動しています。 相談支援事業は、相談支援事業所がより効果的、効率的な相談支援の提供を図るため、法人ごとの担当地区割制の導入の検討及び多様な障がいに対応するための情報を提供していきます。 					

決算書ページ 119	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障がい者福祉費
事業名	16 在宅重度障がい者サポート事業				担当課	障がい福祉課
目的	重度の障がい児者が快適な在宅生活を送れるようにします。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	44,684
					平成30年度 予算現額	53,072
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 福祉タクシー券の配布や紙おむつの支給、入浴サービスの提供、住宅設備改良の助成、福祉車両利用券の配布、自動車燃料費の給付を行います。 				平成30年度 決算額	45,757
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	3,117
					県支出金	3,498
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	39,142
平成31年度 予算額	53,389					
活動内容						
指標	1	福祉タクシー利用者数	2	入浴サービス利用者数(訪問入浴)	3	福祉車両助成
		福祉タクシー利用券交付件数		訪問入浴利用回数		福祉車両利用助成件数
	予定(目標)	1,092 人	931 回	674 件	349 人	
	平成30年度実績	1,151 人	806 回	630 件	295 人	
平成29年度実績	1,102 人	758 回	590 件	291 人		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>重度の障がい児者が快適な在宅生活を送れるよう支援を行いました。</p> <p><利用人(件)数></p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉タクシー助成 1,151人【1,102人】 紙おむつ支給 67人【66人】 入浴サービス 16人【15人】 住宅設備改良費助成 4件【4件】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉タクシー利用券 18,353千円 入浴サービス 8,055千円 自動車燃料費助成 6,058千円 福祉車両利用助成 4,808千円 紙おむつ支給 3,091千円 その他 5,392千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の外出支援や入浴支援等を実施することにより、生活の利便性と質の向上に役立ちました。 重度障がい者が在宅生活を維持するため、継続して実施する必要があります。 					

決算書ページ 119	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障がい者福祉費
事業名	19 市障害者福祉手当支給事業				担当課	障がい福祉課
目的	障がい児者を経済的に支援し、生活の安定と福祉の増進を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					142,944	
手段手法	・年に2回(9月・3月)、大和市に居住している重度・中度の障がい児者に手当を支給します。				平成30年度 予算現額	
					145,179	
手段手法					平成30年度 決算額	
					145,014	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	145,014					
		平成31年度 予算額		144,945		
活動内容						
指標	1	受給対象件数	2		3	
	年間延べ受給件数					
	予定(目標)	48,054 件				
	平成30年度実績	48,338 件				
平成29年度実績	47,648 件					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>在宅の重度、中度の障がい児者に対して手当を年2回支給しました。 <受給者数(延べ)>48,338人【47,648人】 <受給内容>月額:3,000円 ※重度・中度の障がい児者 1～4級の身体障害者手帳の交付を受けている方 IQ50以下の方(療育手帳A1、A2、B1の該当者) 1～2級の精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方 【支給制限】・障害児福祉手当、特別障害者手当、特別児童扶養手当や障害基礎年金を受給している場合 ・福祉施設に入所している場合 ・所得が一定以上あるとき</p> <p><決算額の内訳> ・大和市障害者福祉手当 145,014千円</p>					
評価課題	・新規認定の増加に伴い、事業費は徐々に増加しています。手当の増額や対象者の範囲拡大を望む声もありますが、将来にわたり事業を安定的に運営していくことが重要であると捉え、当面は、現状のまま事業を継続して行く予定です。					

決算書ページ 119	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障がい者福祉費
事業名	21 心身障害者医療費助成事業				担当課	障がい福祉課
目的	重度障がい児者にかかわる医療費の負担軽減を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	407,154
					平成30年度 予算現額	417,562
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・重度障がい児者からの心身障害者医療の助成申請に基づき対象者に医療証を交付します。 ・医療機関又は個人に対して医療費（健康保険診療）の自己負担分を支払います。 				平成30年度 決算額	416,701
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	183,810
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	232,891
平成31年度 予算額	435,673					
活動内容						
指標	1	医療証交付件数	2	医療費助成件数	3	医療費助成額
		医療証の交付対象者数（年度末時点）		医療費の助成件数（同医療機関、同診療科目、同月で1件）		医療費の助成額（健康保険の自己負担分の助成額）
	予定（目標）	2,879 件	92,705 件	442,522 千円		
	平成30年度実績	2,755 件	89,315 件	409,953 千円		
	平成29年度実績	2,818 件	90,438 件	400,299 千円		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>心身障害者医療の助成申請受付後、医療証の交付を行い、医療費を助成します。</p> <p><医療費助成件（人）数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療費助成 89,315 件 ・対象者数 2,755 人 <p><助成対象者（重度の障がい児者）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者手帳1・2級 2,154人【2,236人】 ・IQ35以下（療育手帳A1・A2該当） 506人【486人】 ・精神障害者保健福祉手帳1級 95人【96人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療費助成額 409,953千円 ・その他 6,748千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・所得制限や年齢制限が定着してきたことにより、事業を安定して継続できる環境が整いつつあり、当面は、現状のまま継続して行く方針です。 					

決算書ページ 119	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障がい者福祉費
事業名	30 自殺対策事業				担当課	障がい福祉課
目的	神奈川県との協力関係や庁内関係課による横断的な連携を図りながら、啓発活動などに取り組み、自殺で亡くならない方が減少することを目指します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	621
					平成30年度 予算現額	1,908
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 大和市自殺対策庁内連絡会の設置により、自殺対策に取り組みます。 市民に対して自殺予防に関する人材育成・啓発・周知等を図ります。 				平成30年度 決算額	989
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	525
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	464
平成31年度 予算額	1,038					
活動内容						
指標	1	やまと自殺対策フォーラムまたは講演会の参加人数	2	こころサポーター養成講座受講人数	3	4
		フォーラムの参加人数または講演会の参加人数		地域における早期発見、対応の役割を果たす人材の養成人数		
	予定(目標)	100 人		130 人		
	平成30年度実績	154 人		234 人		
	平成29年度実績	67 人		193 人		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>やまと自殺対策講演会やこころサポーター（ゲートキーパー）養成講座など、自殺防止等の普及啓発を行いました。やまと自殺総合対策計画を策定しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> やまと自殺対策講演会：参加人数154人 平成30年8月24日（金）開催 内容 講師 東京福祉大学・大学院 教授 鈴木 泰明氏 テーマ「いのち」に寄り添い、育むために こころサポーター講座：参加人数234人（新採用職員研修を含む） こころサポーターフォローアップ研修：参加人数62人 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> やまと自殺対策講演会関係経費 60千円 人材育成関係経費 175千円 自殺防止等普及啓発関係経費 365千円 やまと自殺総合対策計画策定事業 224千円 その他経費（こころの健康相談） 165千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 「やまと自殺総合対策計画」を改定しました。 講演会及び各講座を開催し、自殺防止等の普及啓発を図りました。 自殺のリスクを低下させるため、生きることの阻害要因を減らすとともに促進要因を増やし、孤立させず、生きる力を引き出す地域づくりができるよう、自殺対策に取り組むことが課題です。 相談支援総合コーディネーターチーム会議の開催とともにコーディネーターチームメンバーの有効活用方法を検討していきます。 					

決算書ページ 121	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費
事業名	09 介護ロボット導入支援事業				担当課	介護保険課
目的	先駆的な取り組みとして介護ロボットを導入する事業者を支援することによって、介護従事者が働きやすい職場環境の整備を促進します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					10,004	
手段手法	・介護ロボットを導入する事業者に補助金を交付します。				平成30年度 予算現額	
					10,008	
					平成30年度 決算額	
					8,235	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	0					
一般財源	8,235					
平成31年度 予算額		0				
活動内容						
指標	1	介護ロボット導入施設、事業者数	2		3	
		補助金の交付を受け介護ロボットを導入する事業者数				
	予定(目標)	7 件				
	平成30年度実績	5 件				
	平成29年度実績	7 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>介護ロボットを導入する事業者に、導入費用の一部を補助しました。</p> <p><事業の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 9/10 上限3,000千円(3ヶ年合計) <p><実績の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・5事業者 26台 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金 8,231千円 ・旅費 4千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・先駆的な取り組みとして3か年の時限を設けて事業を実施しました。 ・介護ロボットが非常に高価であることや、多くの介護ロボット機器が開発途上のため介護現場での実証効果が十分に得られていないことなどから、令和元年度については事業を一時休止します。 					

決算書ページ 121	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費
事業名	11 高齢者入浴サービス事業				担当課	高齢福祉課
目的	65歳以上の市民の心身の健康増進を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	6,206
					平成30年度 予算現額	6,150
手段手法	・市内公衆浴場を月3回、入浴と語らいの場として無料で利用できるよう、浴場組合へ入浴サービス業務を委託します。				平成30年度 決算額	6,150
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	6,150
平成31年度 予算額	5,990					
活動内容						
指標	1 利用可能日数	2 対象浴場数	3 年間利用者数	4		
	年間の浴場の利用可能日数	市内の利用可能浴場数	一年間の男女の合計利用者数			
	予定(目標)	108 日	3 浴場	12,000 人		
	平成30年度実績	108 日	3 浴場	11,756 人		
平成29年度実績	108 日	3 浴場	11,606 人			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>市内3か所の公衆浴場を月3回入浴と語らいの場として無料で開放します。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 65歳以上(老人クラブ加入者は60歳以上)の市民 ・開放日 毎月6日、16日、26日 ・浴場名 大和湯・つるま湯・菊の湯 ・利用者 11,756人【11,606人】 ・料金 福寿カード(福寿手帳)又は大和市民カード提示により無料 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者入浴サービス事業委託料 6,150千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢の方のいきがづくりや閉じこもり防止、衛生状態の保持のため、今後も事業を継続できるよう浴場組合と協議を行います。 					

決算書ページ 121	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費
事業名	16 老人クラブ育成支援事業				担当課	高齢福祉課
目的	概ね60歳以上である老人クラブ会員の社会参加を積極的に進め、健康づくり・生きがいを図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					9,424	
手段手法	・老人クラブの育成を図るため、補助金を交付します。				平成30年度 予算現額	
					9,557	
					平成30年度 決算額	
					9,364	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	2,286
					地方債	0
その他	0					
一般財源	7,078					
平成31年度 予算額						
9,553						
活動内容						
指標	1	単位老人クラブ数	2	大和市老人クラブ連合会数	3	老人クラブ会員数
	大和市老人クラブ連合会加入の老人クラブ数					
	予定 (目標)	91 団体	1 団体	5,000 人		
	平成30年度 実績	86 団体	1 団体	4,447 人		
平成29年度 実績	88 団体	1 団体	4,653 人			
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>単位老人クラブ及び大和市老人クラブ連合会に対して補助金を交付しました。</p> <p><主な活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラブ数：86クラブ【88クラブ】 ・仲間を増やす活動の展開 機関紙・広報等による会員募集 ・健康づくり・介護予防活動の推進 会員、友愛チーム員、指導者を対象にした研修会、教室等の実施 ・地域支え合い活動の推進 県老連、全老連主催の研修会、セミナー等への出席 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ連合会補助金 6,990千円 ・単位老人クラブ育成補助金 2,374千円 					
評価課題	・単位老人クラブ、クラブ会員数が徐々に減少しているため、老人クラブ数の維持およびクラブ会員の加入促進が課題です。					

決算書ページ 121	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費
事業名	18 高齢者見守り事業				担当課	高齢福祉課
目的	在宅高齢者の日常生活における不安を解消します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	15,785
					平成30年度 予算現額	16,432
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者見守り（緊急通報）システムにより、相談や緊急時の対応を行います。 ・ 声かけ訪問調査、在宅介護認定者調査を実施し、高齢者の見守り支援に活用します。 				平成30年度 決算額	15,211
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	15,211					
平成31年度 予算額	16,438					
活動内容						
指標	1	高齢者見守り（緊急通報）システム利用者数 (年度末)	2	在宅高齢者調査件数 戸別訪問調査及び介護認定者郵送調査又は介護予防アンケート	3	4
	予定 (目標)	631 人	21,000 人			
	平成30年度 実績	608 人	9,193 人			
	平成29年度 実績	586 人	256 人			
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者見守り（緊急通報）システムを実施する中で、ひとり暮らし高齢者等の安否確認を行いました。 ・ 平成30年度は、在宅の要支援・要介護認定高齢者に対して郵送により調査を行い、身体状況や緊急時の連絡先を把握しました。今後の、緊急時の対応、日ごろの見守り支援に活用します。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 発送 9,193通 ・ 回収 6,524通（回収率 70.97%） <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者見守り（緊急通報）システム事業委託 13,966千円 ・ 役務費（通信運搬費） 1,138千円 ・ その他 107千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ ひとり暮らし高齢者等が増えていく中で、緊急時の対応、安否確認等に対応できる高齢者見守り（システム）は有効であり、平成30年度は、60件を超える救急車出動要請、70件を超える安否確認出動を行いました。 ・ ひとり暮らしの認知症の高齢者や、難聴の高齢者等への緊急時の対応や安否確認の方法については、電話回線を用いる高齢者見守り（緊急通報）システムに加えて、民生委員や近隣住民による見守り体制を整備していく必要があります。 					

決算書ページ 121	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費
事業名	22 敬老祝品等支給事業				担当課	高齢福祉課
目的	多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者に対し、敬老祝品、祝状を贈呈し、感謝と敬意を表するとともに、民生委員児童委員による見守り活動へつなぎます。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	3,328
					平成30年度 予算現額	5,060
手段手法	・敬老祝品、祝状を毎年9月に贈呈します。				平成30年度 決算額	3,528
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	3,528					
					平成31年度 予算額	5,502
活動内容						
指標	1	敬老祝品支給者数	2		3	
	予 定 (目 標)	1,472 人				
	平 成 30 年 度 実 績	1,497 人				
	平 成 29 年 度 実 績	1,381 人				
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>敬老祝品対象者に祝品等を贈呈しました。</p> <p><実績の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・敬老祝品 一口ようかん及びひざかけを贈呈 88歳米寿 686人【 646人】 90歳卒寿 517人【 479人】 95歳 157人【 143人】 99歳白寿 54人【 38人】 100歳以上 83人【 75人】 ・メッセージカード送付 80歳傘寿 1,867人【1,835人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・敬老祝品 3,135千円 ・その他 393千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅の方へ贈呈する敬老祝品をようかんとしたことで、多くの贈呈対象者に喜ばれました。引き続き、多くの方に喜ばれ、生活の励みとなるような品目を検討していきます。 ・民生委員が地域の高齢者宅へ訪問するための大切な機会となっており、高齢者の見守りの強化につながっています。 					

決算書ページ 121	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費
事業名	23 はり・きゅう・マッサージ治療費助成事業				担当課	高齢福祉課
目的	高年齢者の健康増進を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	12,232
					平成30年度 予算現額	14,717
手段手法	・申請者に年間6枚の受療助成券を交付します。市は、助成券を使って治療を受けられるように、市内で開業するはり・きゅう・マッサージ治療院と委託契約を結びます。				平成30年度 決算額	12,380
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	5,306
平成31年度 予算額	14,668					
活動内容						
指標	1 交付人数	2 受療件数	3	4		
	受療助成券を交付した人数		助成券を使用し、受療した件数			
	予定 (目標)	2,600 人	8,300 件			
	平成30年度 実績	2,639 人	8,173 件			
平成29年度 実績	2,513 人	8,078 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>75歳以上の方に対して、申請に基づき、年間6枚のはり・きゅう・マッサージ受療助成券を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受療助成券交付者数 2,639人【2,513人】 ・受療件数 8,173件【8,078件】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 12,260千円 ・その他 120千円 					
評価課題	・申請者の利便性向上のため、申請場所等を含めた制度の周知とともに、制度利用についてもわかりやすい案内をするよう努めます。					

決算書ページ 123	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費
事業名	24 施設入所等措置事業				担当課	高齢福祉課
目的	在宅生活の維持が困難な高齢の方の日常生活の場を確保します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	53,116
					平成30年度 予算現額	44,340
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 相談・通報時において、経済的及び環境上の理由等により、居宅での養護や介護サービスの利用が困難である高齢の方に対して、老人福祉法に基づき行政措置を行います。 				平成30年度 決算額	42,567
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	6,900
					一般財源	35,667
平成31年度 予算額	51,779					
活動内容						
指標	1 養護老人ホーム入所申請受付数	2 養護老人ホーム新規入所者数	3 養護老人ホーム被措置者数	4		
	高齢者・保健福祉サービス審議会での入所決定件数	入所者数	年度末被措置者数			
	予定(目標)	4 件	4 人	24 人		
	平成30年度実績	3 件	3 人	17 人		
平成29年度実績	2 件	2 人	19 人			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 養護老人ホームへ入所措置を行いました。 やむを得ない事由により、介護保険サービスを受けられない高齢者に対して、行政の権限で短期入所生活介護等の措置を実施しました。 <p><実績の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 市内施設 ※新規入所者3名、逝去等により5名退所 養護老人ホーム敬愛の園 17人【19人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 老人ホーム入所措置費 42,505千円 その他 62千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 今後も、措置を必要とする高齢者の適切な処遇の確保に努めます。 					

決算書ページ 125	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費
事業名	05 小児医療費助成事業				担当課	こども総務課
目的	子育て支援策の一環として、小児の健全な育成と健康保持を促進します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	733,188
					平成30年度 予算現額	789,770
手段手法	・小児医療証を交付し、医療機関での通院、入院について保険適用分医療費の自己負担額を助成します。				平成30年度 決算額	735,872
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	141,258
					県支出金	125,963
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	468,651
平成31年度 予算額	743,770					
活動内容						
指標	1	医療証交付児童数	2	受診件数	3	4
		医療証を交付した児童数		医療機関で受診した延べ件数		
	予定 (目標)	26,616 人		410,552 件		
	平成30年度 実績	24,797 人		392,464 件		
平成29年度 実績	26,475 人		401,181 件			
具体的 内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>受給対象者の認定、医療証の交付、医療費の助成を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 助成対象 <ul style="list-style-type: none"> 現物給付（医療証使用） 384,831件【393,154件】 現金給付（償還払い） 7,633件【8,027件】 ※1歳以上は所得制限あり。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療助成費 705,427千円 ・審査支払手数料 24,818千円 ・賃金 3,550千円 ・消耗品・印刷製本費 379千円 ・その他 1,698千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本制度の適正な執行により、子育て世帯の経済的負担の軽減と小児の健全な育成・健康保持が推進されています。 ・市町村により、対象年齢や所得制限の有無が異なるため、国・県で統一した制度とするよう、要望しています。 					

決算書ページ 125	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費
事業名	06 児童手当支給事業				担当課	こども総務課
目的	すべての子どもの良質な成育環境を保護し、子どもの健やかな育ちを社会全体で支援します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	3,742,767
					平成30年度 予算現額	3,682,078
手段手法	・市内に住所を有し、中学校修了までの児童を監護する父または母などを対象に児童手当を支給します。				平成30年度 決算額	3,676,946
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	2,569,313
					県支出金	552,463
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	555,170
平成31年度 予算額	3,672,644					
活動内容						
指標	1 対象児童数	2 受給者数	3	4		
	手当の支給対象児童数	手当の受給者数				
	予定(目標)	28,963 人	18,331 人			
	平成30年度実績	28,607 人	18,038 人			
平成29年度実績	28,997 人	18,307 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>中学校修了までの児童を監護する父母等を対象に、児童手当を支給しました。</p> <p><対象延べ児童数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・3歳未満 61,027人【63,807人】 ・3歳～小学校修了前 <ul style="list-style-type: none"> 第1子・第2子 173,957人【174,765人】 第3子以降 19,359人【19,224人】 ・中学生 56,410人【57,849人】 ・所得超過者 31,171人【30,108人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・扶助費 3,663,015千円 ・委託料 5,036千円 ・その他 8,895千円 					
評価課題	・国の制度改正等に適切に対応し、適正に手当を支給することが必要です。					

決算書ページ 125	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費
事業名	11 屋内こども広場管理運営事業				担当課	ほいく課
目的	多様化する子育てニーズに応え、市民の子育てを支援する拠点のひとつ、また、子育て世代の親子の新たな交流の場となるよう管理運営します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					100,871	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 親子が天候にかかわらず安全に安心して過ごせる空間を提供します。 子育て中の親が気軽に他施設を利用できるよう、保育サービス等を提供します。 子育てを支援するため、相談室等を使用して、保育士等による育児相談を実施します。 				平成30年度 予算現額	
					101,109	
					平成30年度 決算額	
					101,102	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	0					
一般財源	101,102					
平成31年度 予算額						
101,889						
活動内容						
指標	1 実績延べ人数	2	3	4		
	利用した児童、保護者の実績延べ人数(げんきっこ広場)					
	予定(目標)	65,000 人				
	平成30年度実績	69,569 人				
	平成29年度実績	64,781 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>遊び場を提供する屋内公園事業、保育サービス等を提供する保育施設事業、保育士等による育児相談事業について、指定管理で運営しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 利用実績 げんきっこ広場 69,569人【64,781人】 保育室 1,904人【1,692人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理料 98,800千円 光熱水費 2,291千円 その他 11千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 多様化する子育てニーズに応えるため、各実施事業の利用者からの意見等を踏まえ、利用率向上に向けたより良い運営方法について検討する必要があります。 					

決算書ページ 125	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費
事業名	12 病児保育事業				担当課	ほいく課
目的	病児保育の実施により保護者の就労等を支援します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	32,486
					平成30年度 予算現額	35,105
手段手法	・市内の民間病児保育施設に補助金を交付するほか、市立病院の敷地内に設置する病児保育施設において病児保育を実施します。				平成30年度 決算額	33,368
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	8,027
					県支出金	8,027
					地方債	0
					その他	754
					一般財源	16,560
平成31年度 予算額	57,701					
活動内容						
指標	1 実績延べ人数	2	3	4		
	利用した児童の延べ人数					
	予定(目標)	1,405 人				
	平成30年度実績	1,235 人				
平成29年度実績	1,276 人					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>当面症状の急変は認められないが、病気の回復期に至っていないことから、集団保育が困難であり、保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な小学校6年生までの児童を対象に実施しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業箇所： 2箇所 ・定員： 4人×2箇所 ・利用実績： もみの木医院病児保育室 年間857人【905人】 大和市病児保育室ぽかぽか 年間378人【371人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・病児保育委託 <ul style="list-style-type: none"> もみの木医院病児保育室 14,301千円 大和市病児保育室ぽかぽか 18,000千円 ・その他 1,067千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の利用実績や市民ニーズ等を踏まえ、事業内容及び実施施設等について検討が必要です。 ・市の北部地区からの施設利用が多いため、事業全体の定員増だけでなく、当該地区における事業実施の検討が必要です。 					

決算書ページ 125	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費
事業名	13 子育て支援施設管理運営事業				担当課	ほいく課
目的	幼稚園児等を対象とした送迎ステーションや、預ける理由を問わない託児施設などの管理運営を行います。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	15,948
					平成30年度 予算現額	54,086
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園バスによる送迎を実施し、これまで幼稚園を利用できなかった方のニーズに対応することで、定員に余裕のある幼稚園の利用を促進します。 子育て中の親の育児負担を軽減するため、託児サービスを提供します。 子育てを支援するため、相談室等を使用して、保育士等による育児相談を実施します。 				平成30年度 決算額	53,545
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	8,416
					県支出金	3,116
					地方債	0
					その他	0
					平成31年度 予算額	53,755
活動内容						
指標	1	送迎ステーション事業の実績利用人数	2	託児事業の実績延べ人数	3	4
		児童の在籍人数 (月平均)		利用した児童の延べ人数		
	予定 (目標)	18 人	2,548 人			
	平成30年度実績	15 人	2,746 人			
	平成29年度実績	0 人	0 人			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>子育て支援施設において、幼稚園児等を預かる「送迎ステーション事業」、保護者のリフレッシュなど理由を問わず預けることが可能な「託児事業」、リラックスした環境を整えた「子育て相談事業」の管理運営を実施しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 利用実績 送迎ステーション (月平均) 15人【 - 】 託児室 2,746人【 - 】 子育て相談 39人【 - 】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理料 42,829千円 使用料及び賃借料 10,615千円 その他 101千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年4月に開所したことにより、事業費が平成29年度に比べ増加しました。 幼稚園児等を預かる「送迎ステーション事業」、保護者のリフレッシュなど理由を問わず預けることが可能な「託児事業」やリラックスした環境を整えた「子育て相談事業」などについて利用者からの意見等を踏まえ、利用率向上に向けたより良い運営方法について検討する必要があります。 					

決算書ページ 125	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費
事業名	15 認定保育施設運営費助成事業				担当課	ほいく課
目的	認定保育施設の円滑な運営を推進し、保育所入所待機児童の解消を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	50,263
					平成30年度 予算現額	57,384
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 本市の児童が入所する認定保育施設から請求を受け、内容を審査後、補助金を交付します。 				平成30年度 決算額	48,060
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	8,714
					県支出金	4,357
					地方債	0
					その他	0
					平成31年度 予算額	26,520
活動内容						
指標	1 市内認定保育施設（認可化移行支援）	2 市内認定保育施設入所者数（認可化移行支援）	3 市認定保育施設数（雇用助成）	4 市認定保育施設補助対象児童数（保育料助成支援）		
	市内の運営費交付施設数	年間延べ人数	補助金交付施設数	補助対象児童数（延べ人数）		
	予定（目標）	1 箇所	432 人	6 箇所	1,069 人	
	平成30年度実績	1 箇所	219 人	6 箇所	593 人	
平成29年度実績	2 箇所	243 人	8 箇所	1,069 人		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 認可保育所等に移行を進める認定保育施設等について、体制整備を行うための運営に係る経費を交付しました。 市が定める保育士配置基準を満たす認定保育施設に対し保育士雇用助成を行い、0～3歳児の認可保育所入所保留児童に対し、月10,000円の保育料助成を行いました。 平成30年度より、施設に入所する1～2歳児に対し、月10,000円の運営費補助を行いました。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 認定保育施設運営費助成事業補助金 17,428千円 保育士雇用補助金 19,872千円 認定保育施設利用補助金 5,930千円 認定施設運営支援補助金 4,830千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 認可化移行支援対象施設の入所者数が減少したことにより、決算額が減少しました。 認定保育施設への助成を行うことにより保育士の雇用を促すとともに、保護者の子育て負担の軽減のため、平成29年度より保育料助成の対象を0～3歳児の認可保育所入所保留児童に拡大し、また、平成30年度より施設に入所する1～2歳児に対し月10,000円の運営費補助を開始しました。今後も幼児教育無償化の動きを注視しつつ事業を継続していきます。 					

決算書ページ 125	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	
事業名	18 民間保育所建設・増設支援事業					担当課	ほいく課
目的	民間認可保育所の設置等を支援し、保育所等入所待機児童の解消を図ります。					平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	246,292
						平成30年度 予算現額	313,278
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人等の保育所設置認可申請等の手続きを支援します。 ・社会福祉法人等に対して補助金を交付します。 					平成30年度 決算額	306,398
						平成30年度 財源内訳	
						国庫支出金	241,089
						県支出金	30,417
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	34,892
平成31年度 予算額	210,026						
活動内容							
指標	1 新設保育所	2 既存保育所	3 地域型保育事業	4			
	新設保育所の整備	既存保育所の整備	地域型保育事業所の新設				
	予定 (目標)	2 箇所	2 箇所	5 箇所			
	平成30年度実績	3 箇所	2 箇所	5 箇所			
平成29年度実績	2 箇所	3 箇所	4 箇所				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>保育所等を整備し、子どもを安心して育てることができる環境の整備を図りました。</p> <p><事業内容 (補助金活用実績)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所新設 3施設 定員220名【2施設 170名】 ・既存保育所分園 2施設 定員 77名【1施設 47名】 ・小規模事業所新設 4施設 定員 76名【2施設 38名】 ・小規模保育事業への認可化 1施設 定員 19名 ・防犯対策強化整備事業 6施設 <p><事業内容 (定員拡大)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存保育所 定員 78名分【定員 107名分】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・負担金、補助金及び交付金 306,384千円 ・その他 14千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所の防犯対策強化としてフェンス、門、防犯カメラ等の整備を行う法人に補助金を交付したことにより、決算額が増加しました。 ・保育所の施設整備を進めた結果、4年連続待機児童ゼロを達成することができました。今後も待機児童数等の状況を注視し、引き続き保育所等整備を図る必要があります。 						

決算書ページ 125	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費
事業名	20 私立幼稚園等特別支援教育支援事業				担当課	ほいく課
目的	心身に障がいのある幼児の受入れ及び幼児教育の充実を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	7,560
					平成30年度 予算現額	8,640
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 心身に障がいのある幼児の受入れ及び幼児教育の充実を図る私立幼稚園等設置者に補助金を交付します。 				平成30年度 決算額	7,020
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	7,020					
					平成31年度 予算額	8,640
活動内容						
指標	1	補助金交付件数	2		3	
	補助金を交付した幼稚園の数					
	予定 (目標)	13 件				
	平成30年度実績	16 件				
	平成29年度実績	12 件				
具体的内容	<p>統合保育実施私立幼稚園等に対して補助金を交付しました。 【 】内は前年度数値</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 対象園児数 65人【70人】 園児1人あたり給付月額 9千円【9千円】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 幼稚園特別支援教育費補助金 7,020千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 障がい児教育の充実に対する支援の必要性は大きいため、切れ目なく続けていくことが重要となります。 幼稚園で受け入れを行っている障がい児数は概ね一定の水準を保っているものの年によって変動もあるため、障がい児支援の制度の動向とともに、幼稚園における障がい児受入の状況についても適宜目を向けていく必要があります。 					

決算書ページ 125	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費
事業名	22 保育所等乳児見守り安全対策事業				担当課	ほいく課
目的	保育所等に通う乳児を見守るとともに、安心して子どもを預けることができる保育環境を整備します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	0
					平成30年度 予算現額	32,400
手段手法	・体動センサを購入し、各施設の0歳児保育に必要な数を配付します。				平成30年度 決算額	32,313
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
平成31年度 予算額	10,856					
活動内容						
指標	1	体動センサ配付台数	2		3	
	保育施設等に配付した延べ台数					
	予定 (目標)	400 台				
	平成30年度実績	478 台				
平成29年度実績	0 台					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>保育所等（認可保育所、認可外保育施設含む）に体動センサを配付しました（赤ちゃんまもるくん2）。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・配付実績 <li style="padding-left: 20px;">保育所等 94施設【 - 】 <li style="padding-left: 20px;">体動センサ 478台【 - 】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費（体動センサ） 32,313千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・従来から保育士が行っているブレスチェック（呼吸確認）などの健康観察と合わせて、重大事故のリスクが高くなる睡眠時の見守りの一環として配付機器を活用しています。 ・事業実施にあたっては、配付のみならず、機器の適切な取り扱い等について継続して各施設へ周知する必要があります。 					

決算書ページ 125	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費
事業名	24 家庭児童相談事業				担当課	すくすく子育て課
目的	家庭の児童養育における悩みの解消や児童虐待の解決を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	12,086
					平成30年度 予算現額	12,959
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 家庭相談員等が電話、面接、訪問等により、子育て等の悩みの相談に応じます。 児童虐待通告を受けたときは職員が訪問し、児童の安全を確認するとともに、必要に応じて保護者に対して注意喚起を行います。 				平成30年度 決算額	11,558
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	11,558					
		平成31年度 予算額	16,976			
活動内容						
指標	1	電話・面接・訪問などによる相談件数	2	児童虐待に関する相談対応世帯数	3	4
		家庭相談員等が受けた相談件数(関係機関との連絡を含む)		児童虐待に関する対応及び防止のための相談		
	予定(目標)	8,000 件		250 世帯		
	平成30年度実績	9,190 件		244 世帯		
	平成29年度実績	9,091 件		259 世帯		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>養育相談や虐待通告に対し、必要に応じて関係機関との連携を図りながら、家庭訪問や電話相談等の対応を行いました。</p> <p><家庭児童相談の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭相談員の体制 週5日(4名が輪番で勤務) 児童虐待相談対応件数 244件【259件】(内訳) <ul style="list-style-type: none"> 就学前 131件【150件】 小学生 79件【73件】 中学生 28件【30件】 その他 6件【6件】 虐待以外の相談件数 193件【116件】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭相談員報酬 7,471千円 その他 4,087千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年の児童福祉法改正により、児童の安全を確保するための初期対応等が迅速・的確に行われるよう市町村の体制強化を図ることとされました。これにより、児童等への支援を一体的に担う機能を有した拠点の整備が法で努力義務化されたことから、整備に向けた検討が必要です。 					

決算書ページ 127	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費
事業名	25 ファミリーサポートセンター事業				担当課	すくすく子育て課
目的	働く人々の仕事と子育ての両立を支援するなど、子育て家庭における育児負担の軽減を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	11,820
					平成30年度 予算現額	11,820
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 地域において育児の援助を行うことを希望する者と育児の援助を受けることを希望する者により構成される会員相互間の援助活動を支援します。 				平成30年度 決算額	11,820
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	3,940
					県支出金	3,940
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,940
平成31年度 予算額	11,820					
活動内容						
指標	1	利用件数	2		3	
	市民がファミリーサポートを利用した件数					
	予定(目標)	11,500 件				
	平成30年度実績	11,314 件				
平成29年度実績	11,356 件					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>保育所・幼稚園の登園前及び終了後の預かりや送迎、親の休養や外出に伴う預かりなどを行いました。また、病児お迎えサービスとして、緊急時の病児預かりや病児保育室への送迎等を行いました。</p> <p>会員数 2,025人【 1,752人】</p> <p>活動件数 11,314件【11,356件】</p> <p>うち、病児・病後児の預かり 21件【 46件】</p> <p>うち、病児・病後児の送迎 66件【139件】</p> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ファミリーサポートセンター事業委託料 11,820千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 依頼会員については順調に増えていることから、子育て世代に向けた周知が広まってきていると評価できます。 一方で、依頼会員に対し支援会員数が少ないことから、広報活動等により支援会員を増やしていくことが継続課題となっています。 					

決算書ページ 127	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費		
事業名	29 児童発達支援事業					担当課	すくすく子育て課	
目的	障がい児の生活領域の拡大と早期療育を通じて、発達を促します。					平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	591,189	
						平成30年度 予算現額	673,382	
手段手法	・障がい児の保護者からの申請を受け、障害児通所給付費の支給を行います。					平成30年度 決算額	662,139	
						平成30年度 財源内訳		
						国庫支出金	330,043	
						県支出金	164,224	
						地方債	0	
						その他	0	
						一般財源	167,872	
平成31年度 予算額	722,629							
活動内容								
指標	1	児童発達支援支給決定者数	2	放課後等デイサービス支給決定者数	3	保育所等訪問支援支給決定者数	4	サービス利用計画作成支給決定者数
		給付の支給を決定した人数		給付の支給を決定した人数		給付の支給を決定した人数		給付の支給を決定した人数
	予定(目標)	220 人	660 人	20 人	940 人			
	平成30年度実績	184 人	745 人	17 人	930 人			
平成29年度実績	219 人	645 人	16 人	869 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>障がい児の保護者から申請を受け、障害児通所給付費の支給を行いました。</p> <p><事業内容> (支給決定者数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援 184人【219人】 ・放課後等デイサービス 745人【645人】 ・保育所等訪問支援 17人【16人】 ・サービス利用計画作成 930人【869人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援 194,349千円 ・放課後等デイサービス 436,908千円 ・保育所等訪問支援 2,470千円 ・サービス利用計画作成 25,203千円 ・高額償還給付ほか 3,209千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・支援サービスの提供体制が充実し、ニーズへの対応が進んでいます。毎年利用者が増加していることから、引き続き、安定的なサービス提供体制を確保する必要があります。 ・利用者一人ひとりへの支援の更なる向上を目指し、事業所など関係機関との情報連携を密にしていきます。 ・利用者の増加やニーズの多様化により、サービス利用計画を作成する相談支援事業所の相談支援専門員の業務が年々増加していることから、引き続き、相談支援体制の充実を図る必要があります。 							

決算書ページ 127	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	
事業名	36 放課後児童クラブ事業					担当課	こども・青少年課
目的	放課後に留守家庭の児童を預かり、異なる学年の子どもたちが一緒になって遊びや物づくりを行うことができる安全な生活の場を提供します。					平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	320,423
						平成30年度 予算現額	365,572
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の余裕教室等を活用し、資格を有する支援員等により児童クラブの運営を行います。 ・公営児童クラブのない学区（南林間小学校、西鶴間小学校）については、民営の児童クラブに業務を委託します。 ・公営及び委託民営児童クラブに入会できない児童（入会保留児童）を受け入れた他の民営児童クラブについては、その人数により、市から運営補助金を交付します。 					平成30年度 決算額	353,886
						平成30年度 財源内訳	
						国庫支出金	80,567
						県支出金	80,567
						地方債	0
						その他	94,073
平成31年度 予算額	404,418						
活動内容							
指標	1	入所児童数（公営）	2	入所児童数（民営委託）	3	入所児童数（民営補助）	4
		(公営) 児童クラブ入所児童数の合計		(民営委託) 児童クラブ入所児童数の合計		(民営補助) 児童クラブ入所児童数の合計	
	予定(目標)	1,285 人	119 人	198 人			
	平成30年度実績	1,356 人	125 人	226 人			
	平成29年度実績	1,233 人	116 人	188 人			
具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公営児童クラブ 17クラブ（37クラス） 【17クラブ（33クラス）】 ・民営児童クラブ事業委託 2クラブ【2クラブ】 ・民営児童クラブ運営補助 6クラブ【5クラブ】 						
	<p>＜決算額の内訳＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 147,486千円 ・賃金 80,247千円 ・委託料 35,817千円 ・負担金、補助及び交付金 47,989千円 ・その他 42,347千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・受け入れ対象児童を全学年に拡大したことや、保護者の就労ニーズの高まりなどにより、入会児童数が増加しましたが、学校敷地内へのプレハブ施設の建設のほか、学校の余裕教室や民営児童クラブを活用することにより、年間をとおして入会を希望する全ての児童の受け入れを行いました。 ・今後も入会待機児童を生じさせないために、受け入れ居室の確保や支援員等の人員確保、保育の質の向上など安定した運営を実施する必要があります。 ・また、これまでの入会児童数推移の積算根拠を見直し、実状に即した分析が必要です。 						

決算書ページ 127	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	
事業名	37 放課後児童クラブ施設整備事業					担当課	こども・青少年課
目的	放課後児童クラブへの入会希望児童数が、既存施設の定員を超えると予測される小学校について、放課後児童クラブの受け入れ体制の整備を行います。					平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	86,479
						平成30年度 予算現額	100,170
手段手法	・小学校の敷地内に、専用プレハブ施設を建設します。					平成30年度 決算額	98,916
						平成30年度 財源内訳	
						国庫支出金	19,266
						県支出金	19,266
						地方債	33,600
						その他	0
						一般財源	26,784
平成31年度 予算額	142,401						
活 動 内 容							
指標	1	放課後児童クラブ整備施設数	2		3		4
		プレハブ建設等により整備した放課後児童クラブ施設数					
	予定(目標)	1 件					
	平成30年度実績	1 件					
	平成29年度実績	1 件					
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>緑野小学校敷地内に、専用プレハブ施設を建設しました。 定員 105名 延床面積 約268㎡</p> <p><決算額の内訳> ・工事請負費 95,407千円 ・その他 3,509千円</p>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 増加する入会児童数に対応するため、緑野小学校敷地内に児童クラブ専用のプレハブ施設を建設しました。 入会児童数の増加により、既存のプレハブや校舎内の教室では受入れが困難な小学校区については、小学校敷地内も含めた新たな整備が必要です。また、建設するプレハブについても、より児童の生活環境に配慮したものにしていく必要があります。 他の放課後児童クラブについても、入会希望児童数と既存施設の定員を注視し適切な対応をしていくことが必要です。 						

決算書ページ 127	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 02	保育所等給付費	
事業名	01 保育所等施設型給付事業					担当課	ほいく課
目的	本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の安定した運営を図ります。					平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	4,684,770
						平成30年度 予算現額	5,282,287
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の運営に対して給付を行います。 					平成30年度 決算額	5,221,767
						平成30年度 財源内訳	
						国庫支出金	1,834,579
						県支出金	941,132
						地方債	0
						その他	924,424
						一般財源	1,521,632
平成31年度 予算額	6,018,279						
活動内容							
指標	1	施設型給付費等を給付した市内施設数	2	2・3号認定の延べ利用者数	3	1号認定の延べ利用者数	4
		施設型給付費、地域型保育給付費等を給付した市内施設数		施設型給付費等に関わる2・3号認定の年間の延べ利用者数		施設型給付費等に関わる1号認定の年間の延べ利用者数	
	予定(目標)	61 箇所	39,648 人	12,324 人			
	平成30年度実績	61 箇所	40,503 人	13,801 人			
	平成29年度実績	55 箇所	34,355 人	13,428 人			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の設置者等に対して、施設型給付費等を交付しました。</p> <p><対象施設数・決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 私立保育所 98施設【91施設】 4,088,994千円 私立認定こども園 12施設【13施設】 252,623千円 私立幼稚園 17施設【12施設】 361,013千円 私立地域型保育事業 21施設【13施設】 489,210千円 公立保育所等 12施設【20施設】 15,530千円 法外扶助費 51施設【41施設】 14,397千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 民間認可保育所等の新設等により決算額が増加しました。 将来の保育需要を踏まえ、どこまで施設数・定員数を確保していくかが当面の課題です。 						

決算書ページ 127	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 02	保育所等給付費		
事業名	02 民間保育所等運営支援事業					担当課	ほいく課	
目的	民間認可保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業の円滑な運営及び、地域における子育て支援を充実させるため、運営費等の補助を行います。					平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	735,690	
						平成30年度 予算現額	968,088	
手段手法	・民間認可保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業の運営に係る経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付します。					平成30年度 決算額	843,933	
						平成30年度 財源内訳		
						国庫支出金	198,005	
						県支出金	64,894	
						地方債	0	
						その他	0	
						一般財源	581,034	
平成31年度 予算額	1,069,672							
活動内容								
指標	1	補助金の交付を受けた市内施設数	2	2・3号認定の延べ利用者数	3	1号認定の延べ利用者数	4	休日保育の延べ利用者数
		補助金の交付要綱に基づき交付を受けた市内施設数		補助金に関わる2・3号認定の年間の延べ利用者数		補助金に関わる1号認定の年間の延べ利用者数		補助金に関わる休日保育の年間の延べ利用者数
	予定(目標)	66 箇所	39,648 人	12,324 人	713 人			
	平成30年度実績	65 箇所	40,299 人	13,801 人	841 人			
平成29年度実績	58 箇所	34,114 人	13,425 人	713 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>施設及び事業者に対し、運営費補助金及び貸付金を交付しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所 4 2 施設 【 4 0 施設】 ・認定こども園 6 施設 【 5 施設】 ・幼稚園 1 4 施設 【 1 2 施設】 ・小規模保育事業 1 0 施設 【 7 施設】 ・家庭的保育事業 0 施設 【 0 施設】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所等運営費補助金 8 4 3, 9 3 3 千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設に対する補助により、保育の質の向上や待機児童の解消などの成果を得られていますが、今後、幼児教育の無償化により保育の需要が大きく変動することが見込まれるため、国の子育て支援策や保育ニーズの動きを注視しつつ事務を進めていく必要があります。 							

決算書ページ 127	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 02	保育所等給付費	
事業名	03 認可保育所等運営事務					担当課	ほいく課
目的	認可保育所等の利用調整及び在園管理を行います。					平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	12,927
						平成30年度 予算現額	15,492
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 認可保育所等への申し込みを受け、利用調整を経て利用を決定し、利用開始後の利用者負担金の賦課・徴収を行います。認可保育所等に係る保護者への情報提供や、入所保留児童へのマッチングについては、保育コンシェルジュが中心となって実施します。また、市外の認可保育所等の希望者について、当該市区町村に協議を行います。 					平成30年度 決算額	14,237
						平成30年度 財源内訳	
						国庫支出金	1,219
						県支出金	1,219
						地方債	0
						その他	0
平成31年度 予算額	26,832						
活動内容							
指標	1 申込者数	2 入所決定児童数	3 待機児童数	4 相談件数			
	4月入所申込者数	4月入所児童数	4月1日現在の待機児童の数	保育コンシェルジュ相談件数			
	予定(目標)	3,813 人	3,813 人	0 人	1,668 件		
	平成30年度実績	3,993 人	3,787 人	0 人	902 件		
平成29年度実績	3,805 人	3,532 人	0 人	686 件			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 入所の申込受付・入所決定を行った後、保育料の賦課、徴収を行いました。 保育コンシェルジュが保育を希望する保護者の相談に応じ、保育所等の施設や保育サービスの情報提供を行いました。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 賃金 7,662千円 旅費 14千円 需用費 1,094千円 役務費 1,917千円 委託料 3,444千円 償還金、利子及び割引料 106千円 						
	評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 保育所等の整備を進めたことで、施設数及び児童数が増加し、郵送料や消耗品、その他関係経費が増加しました。 認可保育所等の施設整備や、入所保留となった児童に対するアフターフォロー等を実施したことにより、待機児童ゼロを4年連続で達成できました。今後も、保護者のニーズを踏まえ、施設整備を進めますが、在園児童や申込児童が増えることに伴う業務量増に対応する必要があります。 					

決算書ページ 129	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 03	母子福祉費
事業名	01 ひとり親家庭等医療費助成事業				担当課	こども総務課
目的	ひとり親家庭等の医療費の負担を軽減します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					140,048	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 申請により、認定を行い、医療証を交付します。 保険診療の医療費のうち自己負担額を助成します。 				平成30年度 予算現額	
					148,945	
					平成30年度 決算額	
					134,337	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	61,456
					地方債	0
その他	0					
一般財源	72,881					
平成31年度 予算額						
142,608						
活動内容						
指標	1 対象者数	2 受診件数	3	4		
	対象者の人数	医療機関で受診した延べ件数				
	予定(目標)	3,954 人	59,744 件			
	平成30年度実績	3,836 人	54,513 件			
平成29年度実績	3,873 人	57,019 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>受給対象者の認定、医療証の交付、医療費の助成を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者：ひとり親家庭の父又は母（若しくは養育者）とその児童 対象世帯 <ul style="list-style-type: none"> 母子家庭 1,516世帯【1,533世帯】 父子家庭 40世帯【42世帯】 養育者家庭 17世帯【18世帯】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 医療助成費 130,690千円 審査支払手数料 3,524千円 その他 123千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の経済的負担の軽減に寄与しています。 ひとり親家庭の生活に直結した事業で、市が関与する必要性が高いことから、現状のまま事業を継続していきます。 					

決算書ページ 129	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 03	母子福祉費
事業名	02 ひとり親家庭等家賃助成事業				担当課	こども総務課
目的	ひとり親家庭等の住居に係る費用の負担を軽減します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	95,165
					平成30年度 予算現額	98,341
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 申請に基づき、所得等の審査を行い、対象世帯に対して、月額の家賃から24,000円を控除した額(10,000円を上限)を支給します。 				平成30年度 決算額	98,275
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	98,275					
					平成31年度 予算額	96,701
活動内容						
指標	1 助成世帯数	2	3	4		
	家賃助成を行った世帯数					
	予定(目標)	835 世帯				
	平成30年度実績	854 世帯				
平成29年度実績	817 世帯					
具体的内容	<p>母子・父子家庭等に対し、家賃の一部を助成しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 助成世帯数 854世帯【817世帯】 (内訳) 母子世帯 843世帯【801世帯】 父子世帯 7世帯【11世帯】 養育者 4世帯【5世帯】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 家賃助成 98,214千円 その他 61千円 				【 】内は前年度数値	
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭等への家賃に対する助成を行うことで、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減が図られています。 					

決算書ページ 129	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 03	母子福祉費
事業名	05 児童扶養手当支給事業				担当課	こども総務課
目的	ひとり親家庭等の生活の安定を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	786,832
					平成30年度 予算現額	798,365
手段手法	・申請に基づき、戸籍・所得等の書類を審査し、認定後、申請者に手当証書を交付し、手当を支給します。				平成30年度 決算額	761,456
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	252,738
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	508,718
平成31年度 予算額	996,850					
活動内容						
指標	1 受給者数	2	3	4		
	児童扶養手当を受給しているひとり親家庭の保護者の人数					
	予定(目標)	1,706 人				
	平成30年度実績	1,569 人				
平成29年度実績	1,590 人					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>父母の離婚、父・母の死亡などにより父親・母親と生計を同じくしていない児童について、児童扶養手当を支給します。</p> <p><受給者数></p> <p>母子家庭 1,508人 【1,529人】</p> <p>父子家庭 42人 【42人】</p> <p>養育者 19人 【19人】</p> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童扶養手当支給額 759,284千円 ・その他 2,172千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の経済的な安定を図ることができます。 ・経済的支援が必要な世帯に対し、適正に手当を支給していく必要があります。 ・令和2年1月より、手当の支給月が1、3、5、7、9、11月の奇数月に変更となることから、適正に手当の支給が実施されるよう対応する必要があります。 					

決算書ページ 131	款 03	民生費	項 03	生活保護費	目 02	扶助費	
事業名	01 生活保護事業					担当課	生活援護課
目的	生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を目的として扶助を行います。					平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	6,843,305
						平成30年度 予算現額	6,825,133
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 被保護者の困窮の程度に応じて、生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助からなる扶助を現物及び金銭にて給付します。 稼働能力のある被保護者に対し、就労支援員による就労支援を行います。 					平成30年度 決算額	6,794,896
						平成30年度 財源内訳	
						国庫支出金	4,853,823
						県支出金	165,107
						地方債	0
						その他	0
						平成31年度 予算額	6,507,408
活動内容							
指標	1 保護実人数	2 面接相談件数	3 保護開始件数	4 保護廃止件数			
	年度ごとの月平均実人員数	要援護者に対する年間相談面接件数	生活保護年間開始世帯数	生活保護年間廃止世帯数			
	予定(目標)	4,000 人	1,300 件	400 世帯	400 世帯		
	平成30年度実績	3,742 人	895 件	338 世帯	287 世帯		
平成29年度実績	3,795 人	910 件	361 世帯	349 世帯			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>被保護者の生活実態に応じた各種扶助を行いました。</p> <p><被保護世帯数及び人数(月平均、停止を除く)> 2,860世帯 3,742人 【2,846世帯 3,795人】</p> <p><扶助別世帯数又は人数(延べ)></p> <ul style="list-style-type: none"> 生活扶助 42,872人 【43,556人】 住宅扶助 31,684世帯 【31,612世帯】 教育扶助 3,130人 【3,359人】 介護扶助 7,487人 【6,814人】 医療扶助 35,882人 【35,991人】 生業扶助 1,087人 【947人】 ・葬祭扶助 55人 【75人】 出産扶助 1人 【2人】 ・就労自立給付金 30人 【18人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 扶助費等 6,496,065千円 その他 298,831千円 						
	評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 緩やかな経済状況の回復により、被保護者数はここ4年減少傾向にあるとはいえ、今後の高齢化や経済動向の変化に伴い微増に転じることが予想されることから、引き続き動向を注視することが必要です。 今後も特に働ける世代の被保護者に対しては、就労支援員やハローワークと連携し、本人の職歴や年齢等に応じた個別支援を引き続き行い、自立助長を推進していく必要があります。 					

決算書ページ 133	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 01	保健衛生総務費		
事業名	08 女性の健康診査事業					担当課	健康づくり推進課	
目的	女性がかかる疾病の早期発見と健康づくりのため、健康診査、保健・栄養指導を行います。					平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	3,796	
						平成30年度 予算現額	4,896	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 健診を通じて、生活習慣病をはじめとする疾病のリスクを早期発見し、生活習慣を見直す機会となるよう、健康診査、健診当日の栄養相談を実施します。健診受診の結果、特に注意が必要な対象者について、電話による健康相談および健康に関する情報提供をします。 					平成30年度 決算額	3,412	
						平成30年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	3,412							
平成31年度 予算額	4,438							
活動内容								
指標	1	女性健康診査受診者数	2	個別相談実施状況	3	保健指導実施者数	4	保育利用人数
		女性健康診査の受診者数		女性健康診査の当日に、個別相談を実施した人数		女性健康診査の結果郵送時に文書にて指導を実施した数		女性健康診査の当日に、保育を利用した受診者数
	予定(目標)	800 人	800 人	800 人	360 人			
	平成30年度実績	542 人	526 人	542 人	176 人			
平成29年度実績	639 人	629 人	639 人	214 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 勤労・妊娠・子育てと多様な役割を持つ世代の女性へ、健康診査を実施しました。受診を通じて、現在の生活習慣が将来の疾病のリスクに繋がることを理解できるよう、健診日に、食生活アンケートに基づいた個別の栄養・保健相談を行いました。また、健康診査の結果に応じて、電話による保健指導や健康づくりに関するリーフレット送付等を行いました。 継続的に受診する方が増加するよう、受診勧奨通知を8月と3月に発送したほか、2月のFMやまとや、年度末発送の検診ガイドにて事業周知を図りました。また、3月の女性の健康週間には、女性の健康づくりに関する講演会を開催し、働く世代の女性の健康問題について考える機会となりました。 <p>開催回数 10回 【10回】 受診者数 542人 【639人】</p> <p><決算額の内訳> ・健康診査委託 3,097千円 ・その他 315千円</p>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は、全体を通じて申込数が伸び悩み、受診者数が減少しました。職場や加入健保で受診する機会のない方への事業周知を強化し、働き盛りの世代が自身の健康管理について考える機会が持てるよう取り組みます。 健診結果より、およそ4人に1人にやせが見られるほか、貧血や、生活習慣病のリスクがある受診者が散見されます。受診者ひとりひとりのライフスタイルに合わせて、食事や運動などの生活習慣を振り返ることができるよう、専門職による個別のアドバイスをを行いました。 							

決算書ページ	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
133									
事業名	09 休日夜間急患診療所運営事業							担当課	健康づくり推進課
目的	休日及び夜間の内科、小児科の軽症患者のために、大和市地域医療センター休日夜間急患診療所で適切な一次救急医療を提供します。							平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	138,686
								平成30年度 予算現額	141,671
手段手法	・休日夜間急患診療所の運営を大和市医師会に委託します。							平成30年度 決算額	141,141
								平成30年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	2,992
								地方債	0
								その他	90,446
平成31年度 予算額	150,279								
活動内容									
指標	1	診療日数	2	診療件数	3		4		
		休日・夜間の診療日数		休日・夜間の診療件数					
	予定(目標)	365 日	12,600 件						
	平成30年度実績	365 日	11,854 件						
平成29年度実績	365 日	12,403 件							
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>一次救急診療（内科・小児科）を大和市医師会への委託で実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施場所 大和市地域医療センター（鶴間1-28-5） ・診療時間 月曜日～土曜日 20時～23時 日曜日祝日振替休日 9～12時 14～17時 20～23時 ・診療件数 平日夜間 4,061人【4,342人】 休日昼間 5,901人【5,992人】 休日夜間 1,892人【2,069人】 合計 11,854人【12,403人】 ※うち、内科 6,041人、小児科 5,813人 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・診療所業務委託等 139,628千円 ・耳鼻科救急負担金等 660千円 ・その他 853千円 								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・一次救急医療は、概ね市内において適切に提供できています。 ・多くの医療機関が休診となる年末年始におけるインフルエンザ等の流行に備え、平成29年度に引き続き、診療所従事者の増員による診療体制の強化を図りました。 ・適正受診を促すための啓発等の取組みを、継続的に推進する必要があります。 								

決算書ページ	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
133									
事業名	10 夜間診療所運営支援事業							担当課	健康づくり推進課
目的	休日及び夜間における内科等の入院治療等を必要とする中・重症患者のために、病院群輪番制などにより適切な二次救急医療を提供します。							平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	53,785
								平成30年度 予算現額	54,057
手段手法	・救急告示病院又は病院群輪番制参加病院の内科等の二次救急医療の提供に係る経費に対して補助金を交付します。							平成30年度 決算額	53,282
								平成30年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
平成31年度 予算額	56,325								
活動内容									
指標	1	診療日数	2	診療件数	3		4		
		休日、夜間診療日数		休日、夜間診療受診者数					
	予定(目標)	365 日	25,000 件						
	平成30年度実績	365 日	22,257 件						
平成29年度実績	365 日	19,403 件							
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>休日及び夜間の中・重症患者に対して、病院群輪番制において、二次救急医療が安定して提供されるよう当該医療機関に係る運営費の一部を助成しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輪番病院 (内 科) 中央林間病院、桜ヶ丘中央病院、大和徳洲会病院 南大和病院、大和市立病院 (小児科) 大和市立病院 ・診療時間 (内 科) 月～金 17時～翌日8時 土曜日 13時～翌日8時 日曜祝日 8時～翌日8時 (小児科) 24時間365日 ・診療件数 当番日 10,089人【10,063人】 当番日以外 12,168人【9,340人】 合計 22,257人【19,403人】 <p><決算額の内訳> ・夜間診療所運営費補助金 34,557千円 ・救急搬送実績補助金 18,725千円</p>								
評価課題	<p>・診療件数に対して、中・重症患者の占める割合は少しずつ増加しているものの引き続き、軽症患者の一次救急（地域医療センター休日夜間急患診療所）利用への誘導や、不要不急の受診を控えるような啓発を行うなど、適正受診を促す取り組みを更に進める必要があります。</p>								

決算書ページ 133	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 01	保健衛生総務費	
事業名	16 親子de健康診査事業					担当課	健康づくり推進課
目的	多忙な子育て世代を対象として、市民の健康づくり事業の一環として健康診査を行うことにより、子育て中の母親及び父親の健康を保持増進します。					平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	7,355
						平成30年度 予算現額	7,826
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 1歳6か月児歯科健康診査と同日に、母親及び父親の問診、血液検査を行います。 親が安心して受診できるよう、保育を実施します。 健診結果から保健指導や精密検査の必要があると認められた人に、保健師や管理栄養士による保健指導や受診勧奨を行います。 					平成30年度 決算額	7,042
						平成30年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
一般財源	7,042						
平成31年度 予算額	7,900						
活動内容							
指標	1	親子de健康診査受診率	2	親子de健康診査受診者数	3	面接・電話による事後指導実施率	4
		親子de健康診査受診者数 / 1歳6か月児歯科健康診査受診者数		親子de健康診査を受診した人数		事後指導実施者数 / 保健指導が必要と判断された人	
	予定(目標)	60 %		1,082 人		70 %	
	平成30年度実績	52 %		921 人		36.6 %	
平成29年度実績	53.3 %		986 人		71.4 %		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>1歳6か月児歯科健康診査と同日に、母親及び父親の問診、血液検査を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催数 24回 (1歳6か月児集団歯科健康診査時に実施) 1歳6か月児歯科健康診査対象者数 1,974人【2,060人】 1歳6か月児歯科健康診査受診者数 1,772人【1,850人】 親子de健診受診者数 921人【986人】 事後指導実施者数 37人【64人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 委託料 6,964千円 消耗品 78千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 親子de健診は50%を超える受診率がありますが、未受診者の中には健診に無関心な人もいるため、なるべく多くの人を健診受診につなげられるよう、貼り紙や看板の効果的な配置等、案内の工夫を行う必要があります。 事後指導を効果的に行えるよう、結果送付後迅速に行き、電話の時間帯を工夫するなど、指導率向上に努めます。 						

決算書ページ 133	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 01	保健衛生総務費
事業名	17 がん患者等支援事業				担当課	健康づくり推進課
目的	がん患者や骨髄ドナー等への費用助成を行うことによつて、生活の質の維持・向上や先進医療による治療環境、骨髄提供をしやすい環境を整えます。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					2,138	
手段手法	・がん患者等を支援するための各種助成を行います。				平成30年度 予算現額	
					3,730	
					平成30年度 決算額	
					3,455	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	140
					地方債	0
その他	0					
一般財源	3,315					
平成31年度 予算額		3,520				
活動内容						
指標	1	ウィッグ購入費助成対象者数	2	重粒子線治療費助成対象者数	3	骨髄ドナー支援事業助成対象者数
	助成実績により評価します。		助成実績により評価します。		助成実績により評価します。	
	4					
	予 定 (目 標)	80 人	2 人	2 人	2 人	
平成30年度 実 績	94 人	2 人	2 人	2 人		
平成29年度 実 績	73 人	0 人	0 人	0 人		
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>抗がん剤治療等のがん治療に伴い脱毛症を発症した方の申請に基づき、ウィッグ購入費用の9割(上限3万円)を助成しました。助成件数 94件【73件】 [内訳] 30千円(上限額) 78件【65件】 30千円未満 16件【9件】 神奈川県立がんセンターで重粒子線治療を実施した方の申請に基づき、技術料の1割にあたる35万円を上限として助成しました。助成件数 2件【0件】 [内訳] 350千円(上限額) 1件【0件】 350千円未満 1件【0件】 骨髄バンク事業においてドナーとなった方を対象に、ドナーが通院・入院に要した日数に応じて助成しました。助成件数 2件 ※平成30年度新規事業 [内訳] 140千円(上限額) 2件</p> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウィッグ購入費助成金総額 2,675千円 ・重粒子線治療費助成金総額 500千円 ・骨髄ドナー支援事業助成金総額 280千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度から骨髄ドナー支援事業助成を開始し、がん患者等の生活の質の維持・向上に資する取組みを充実させました。 ・申請件数や市民からの声を踏まえ、より良い助成制度のあり方を検討します。 					

決算書ページ 133	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 02	予防費
事業名	02 予防接種事業				担当課	健康づくり推進課
目的	予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、感染症の発生や蔓延を防止します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					597,238	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予防接種法に基づく予防接種を実施します。 ・ 特定の任意予防接種の接種費用に対し、助成を行います。 ・ 接種率向上のため、予防接種スケジュールを自動で作成する予防接種モバイルサービスを提供します。また予防接種の必要性を広報やまとやホームページで周知するとともに、対象者には、個別に勧奨通知を行います。 				平成30年度 予算現額	
					756,386	
					平成30年度 決算額	
					598,887	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	304
					県支出金	4,656
地方債	0					
その他	0					
一般財源	593,927					
平成31年度 予算額						
674,457						
活動内容						
指標	1 PR回数	2 予防接種協力医療機関数	3 対象者数 (予防接種法におけるA類疾病)	4 接種者数 (予防接種法におけるA類疾病)		
	個別通知・広報等	予防接種協力医療機関数	定期予防接種 (A類疾病) の対象者数 (IPV, HPV, M, R除く)	定期予防接種 (A類疾病) の接種者数 (単独IPV, HPV除く)		
	予定 (目標)	1,006 回	161 箇所	49,378 人	53,293 人	
	平成30年度実績	1,012 回	163 箇所	47,340 人	49,032 人	
平成29年度実績	1,003 回	159 箇所	49,496 人	48,387 人		
具体的内容	【 】内は前年度数値					
	<p><各予防接種件数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定期接種 <ul style="list-style-type: none"> A類：BCG 1,902人 B型肝炎 5,592人 ヒブ 7,647人 小児用肺炎球菌 7,675人 4種混合 7,663人 麻しん風しん 3,805人 水痘 3,776人 日本脳炎 9,409人 2期DT 1,573人 HPV 63人 B類：65歳以上等のインフルエンザ 18,362人 成人用肺炎球菌 4,215人 ・ 任意接種 <ul style="list-style-type: none"> 成人風しん 738人 					
	<p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 予防接種等業務委託料 586,521千円 ・ その他 12,366千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成人風しん予防接種の費用助成について、希望者が市へ制度利用の事前申請を行うことにより、適切に制度利用を実施することができました。 ・ 新規医療機関の参入に伴い、予防接種実施要領に沿って、安全に実施していただけるよう、十分な事業説明を行うよう努めました。 ・ 制度の変更や追加について、国や県からの情報を確実に収集し、事業運営に反映させていきます。 ・ 市民や医療機関にとって、よりわかりやすく、安全に接種できるような対策として、配布物について見直し、改良の必要性について今後も検討を続けます。 					

決算書ページ 133	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	母子保健費
事業名	02 妊婦健康診査事業				担当課	すくすく子育て課
目的	妊婦健康診査に係る費用の一部を負担し、定期的受診を勧めることで、母子の適切な健康管理ができるようにします。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					129,780	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳交付時に、妊娠中の医療機関への定期受診を促すために、妊婦健康診査費用補助券14回分(多胎児妊娠は17回分)、妊婦歯科健康診査受診券を妊娠期間中に1回分交付し、公費助成します。 受診結果に基づいて、事後指導を行います。 定期的に受診できるよう、随時PR活動を行います。 				平成30年度 予算現額	
					127,084	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳交付時に、妊娠中の医療機関への定期受診を促すために、妊婦健康診査費用補助券14回分(多胎児妊娠は17回分)、妊婦歯科健康診査受診券を妊娠期間中に1回分交付し、公費助成します。 受診結果に基づいて、事後指導を行います。 定期的に受診できるよう、随時PR活動を行います。 				平成30年度 決算額	
					124,046	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	124,046					
				平成31年度 予算額		
				130,805		
活動内容						
指標	1	周知方法 (PR回数)	2	妊婦健康診査受診率	3	妊婦歯科健康診査受診者数
		母子健康手帳交付時・随時		1回目受診数/妊娠届出数		受診者数
	予定 (目標)	2,200 回		96 %		600 人
	平成30年度実績	1,978 回		97.1 %		599 人
	平成29年度実績	2,101 回		95.5 %		572 人
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>医療機関および助産院で受ける妊婦健康診査費用を助成し、事後指導が必要な妊産婦に対して保健指導を実施しました。</p> <p><健診実績 (受診状況)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・10,000円券 (2回) 3,680人 【 4,196人】 ・4,000円券 (12回) 19,801人 【20,092人】 ・多胎用4,000円券 (3回) 10人 【 3人】 ・妊婦歯科健康診査 599人 【 572人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健康診査等委託料 117,834千円 ・扶助費 4,936千円 ・賃金 1,194千円 ・その他 82千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、母子健康手帳交付時の啓発や医療機関等の協力により、受診率の維持向上を図っていく必要があります。 					

決算書ページ 135	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	母子保健費
事業名	03 4ヶ月児健康診査事業				担当課	すくすく子育て課
目的	乳児の疾病の早期発見や発育・発達、養育環境を確認するとともに、この時期に適正な保健指導を行います。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	5,710
					平成30年度 予算現額	5,750
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集団健診により月3回実施します。疾病の有無や心身の発育発達の状況について診察し、健診の結果を踏まえ、必要な育児支援を行います。 ・ 受診率を高めるために、個別に受診勧奨通知を送ります。未受診家庭には家庭訪問等で状況把握をします。 ・ 健診会場において、育児に役立つ情報提供や子育て支援に関する関係機関等の周知を行い、安心して育児できるよう支援します。 ・ 健診会場において、ブックスタート事業を行います。 				平成30年度 決算額	5,701
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
平成31年度 予算額	5,849					
活動内容						
指標	1 受診案内件数	2 受診率	3 受診児数	4		
	住民基本台帳により把握した対象者に個別通知	受診者数/対象者の割合	保健福祉センターで行う集団健診受診児			
	予定(目標)	2,150 件	98 %	2,111 人		
	平成30年度実績	1,950 件	97.9 %	1,909 人		
平成29年度実績	1,972 件	97.7 %	1,926 人			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>生後3～4か月児を対象に、地域医療センターで健康診査を実施しました。</p> <p><実施方法等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 健診方法 集団健康診査（地域医療センター） ・ 回数 月3回（年36回）【 36回】 ・ 対象者数 1,950人 【1,972人】 ・ 受診者数 1,909人 【1,926人】 ・ 受診率 97.9% 【97.7%】 ・ ブックスタート事業実施 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医師報酬・負担金 2,942千円 ・ 非常勤保健師等賃金 2,500千円 ・ その他 259千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもの発育・発達状況の確認や疾病の早期発見にとどまらず、保護者の育児不安解消の機会となるよう努めました。 ・ 未受診児に対しては家庭訪問等により、育児状況の確認と必要な支援を行いました。引き続き、受診率の維持向上と未受診児の把握に努めます。 ・ また、健診対象者の満足度が上げられるよう、会場設営や健診順序等を適時見直し、改善に取り組んでいきます。 					

決算書ページ 135	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	母子保健費		
事業名	08 母子保健相談指導事業				担当課	すくすく子育て課		
目的	安全な出産を迎えるために母体の健康管理を行うこと、 出産後の健康管理や育児・健康面における情報提供や相談に対応することで、子育て家庭の支援を行います。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	4,819		
					平成30年度 予算現額	4,831		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届を受理し、母子健康手帳を交付します。 ・妊娠・出産に向けた知識の普及啓発のための「プレママ・パパ教室」「イクメン講座」、乳幼児期の育児教室として「もぐもぐ教室」「おべんとう教室」「1歳児育児教室」を開催します。 ・2歳児歯科相談および育児相談を開催します。 ・1歳6か月児健康診査後のフォロー教室として「おやこ教室」を開催します。 ・子育て支援ツールとして IT 機能を充実します。 				平成30年度 決算額	4,530		
					平成30年度 財源内訳			
					国庫支出金	0		
					県支出金	0		
					地方債	0		
					その他	306		
平成31年度 予算額	4,246							
活動内容								
指標	1	プレママ・パパ教室、イクメン講座参加者延べ数	2	もぐもぐ教室参加者数	3	1歳児育児教室参加利用者数	4	2歳児歯科相談利用者数
		初妊婦とその夫の教室参加者延べ数		4~8か月児の保護者の離乳食教室参加者数		1歳~1歳3か月児と保護者の育児・幼児食教室参加者数		相談者数
	予定(目標)	1,440 人	560 人	500 人	400 人			
	平成30年度実績	1,447 人	585 人	471 人	236 人			
平成29年度実績	1,187 人	556 人	454 人	241 人				
具体的内容	【 】内は前年度数値							
	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出があった妊婦に、母子健康手帳を交付しました。 ・育児支援として、各種教室の開催及びIT機能を充実させた子育て支援メールの配信、「赤ちゃんの駅」の周知を行いました。 ・赤ちゃんの駅として、勤労福祉会館のトイレにおむつ交換台を設置しました。 <p><主な事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレママ・パパ教室 40回【40回】 ・イクメン講座 3回【3回】 ・もぐもぐ教室 28回【24回】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 330千円 ・報償費 148千円 ・委託料(子育て支援メール配信委託) 1,097千円 ・その他 2,955千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各種教室については、体験を多く取り入れるなど内容の充実を図るとともに、保護者の不安解消、参加しやすい教室となるよう引き続き対象月齢・開催場所、内容の見直しを行う必要があります。更に利用者の増加に向け、周知を進めていきます。 ・子育て応援メールの登録者数の増加に向け、周知を進めていきます。 							

決算書ページ 135	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	母子保健費	
事業名	09 妊産婦・新生児等訪問事業				担当課	すくすく子育て課	
目的	子育て家庭の孤立化を防ぎ、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ります。また、保健指導の必要な家庭を訪問し必要な支援をします。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	7,059	
					平成30年度 予算現額	8,797	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・おおむね生後4か月までの乳児がいる家庭を助産師・保健師・管理栄養士・看護師が訪問し、育児環境の確認や育児支援及び情報提供を行います。 ・各種健康診査において、継続支援が必要な妊婦や乳幼児を対象に保健師や管理栄養士が訪問し、必要な支援を行います。 ・産前産後サポート事業として「助産師さん何でも相談」を開設し、電話、面接相談に応じます。 ・「赤ちゃん訪問プラス」として、育児不安のある家庭に保健師等が再度訪問します。 				平成30年度 決算額	6,625	
					平成30年度 財源内訳		
					国庫支出金	2,386	
					県支出金	1,686	
					地方債	0	
					その他	0	
平成31年度 予算額	8,921						
活動内容							
指標	1 訪問指導数(全数・継続支援)	2 生後4か月までの乳児家庭訪問	3 赤ちゃん訪問プラス訪問指導人数	4 助産師何でも相談支援件数			
	乳幼児家庭訪問および継続支援の訪問指導延べ人数	おおむね生後4か月までの乳児家庭が対象	赤ちゃん訪問プラスでの家庭訪問延べ人数	助産師の所内相談・電話相談や訪問実施数			
	予定(目標)	5,500 人	2,200 件	350 人	1,000 件		
	平成30年度実績	5,317 人	1,858 件	117 人	1,265 件		
平成29年度実績	5,497 人	1,999 件	128 人	1,438 件			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>子育て何でも相談・応援センター（子育て世代包括支援センター）と連携し、妊産婦・新生児等の家庭訪問を実施しました。</p> <p><実施状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問延べ人数 5,317人【5,497人】 ・生後4か月までの乳児家庭訪問数 1,858件【1,999件】 ・乳児家庭全戸訪問実施率 94.17%【99.6%】 ・赤ちゃん訪問プラスでの訪問数 117件【128件】 ・「助産師さん何でも相談」相談件数 1,265件【1,438件】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭訪問指導員賃金 6,285千円 ・その他 340千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「助産師さん何でも相談」により、産前から子育てをサポートする件数が増え、産後の不安解消を図りました。 ・「赤ちゃん訪問」の件数が微減しました。要因としては、里帰り期間が長期になったことなどがあげられます。適切な時期に訪問し、育児不安の軽減や子育ての孤立化を防ぐために、引き続き地域の子育て情報の提供や支援に努めていきます。 ・専門職の質を向上するために、引き続き研修会を定期開催していきます。 						

決算書ページ 135	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	母子保健費
事業名	10 不妊治療費助成事業				担当課	すくすく子育て課
目的	不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の充実に努めます。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	16,261
					平成30年度 予算現額	18,762
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 一般不妊治療費助成 不妊治療期間12ヶ月を1期とし、2期までを助成対象期間とします。1期につき、治療に要した費用の自己負担の2分の1(上限5万円)を助成します。 特定不妊治療費助成 助成回数の算定方法は神奈川県の実定に基づくものとします。治療に要した保険診療外の医療費から、県の助成額を控除した額の2分の1(上限5万円)を助成します。 				平成30年度 決算額	16,183
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	16,183					
平成31年度 予算額	18,629					
活動内容						
指標	1	一般不妊治療費助成件数	2	特定不妊治療費助成件数	3	4
	助成制度を活用し一般不妊治療を実施した件数		助成制度を活用して特定不妊治療を実施した件数			
	予定(目標)	134 件	249 件			
	平成30年度実績	124 件	201 件			
平成29年度実績	128 件	218 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>一般不妊治療(タイミング法、薬物療法、人工授精等)、特定不妊治療(体外受精、顕微授精)に要した医療費の一部を助成しました。</p> <p><一般不妊治療費></p> <ul style="list-style-type: none"> 申請件数 124件【128件】 助成決定数 124件【128件】 <p><特定不妊治療費></p> <ul style="list-style-type: none"> 申請件数 204件【218件】 助成決定数 201件【218件】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 一般不妊治療助成金 5,423千円 特定不妊治療助成金 9,556千円 その他 1,204千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 申請件数はほぼ横ばいです。不妊治療を受け、要件を満たす対象者が、スムーズに治療費助成の申請ができるよう、引き続き周知に努めていく必要があります。 					

決算書ページ 135	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	母子保健費
事業名	13 出産費用助成事業				担当課	すくすく子育て課
目的	大和市の少子化対策の一層の充実を図ることを目的とします。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	5,817
					平成30年度 予算現額	5,857
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出産費用（分娩及び入院費）から、加入している健康保険組合が助成した出産育児一時金などを控除した額の2分の1（上限5万円）を助成します。所得制限や市税の滞納がないなどの条件があります。 				平成30年度 決算額	4,088
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
平成31年度 予算額	4,088					
				平成31年度 予算額	5,687	
活動内容						
指標	1	出産費用助成件数	2		3	
		申請を受理し、助成対象となった件数				
	予定 (目標)	146 件				
	平成30年度 実績	96 件				
	平成29年度 実績	141 件				
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>第3子以降を出産した夫婦に対して、出産費用の一部助成を行いました。</p> <p>< 出産費用助成 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 申請件数 105件 【159件】 ・ 助成決定件数 96件 【141件】 <p>< 決算額の内訳 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出産費用助成金 4,071千円 ・ その他 17千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象となる市民へは、母子健康手帳の交付時や赤ちゃん訪問時、さらには4か月児健康診査受診時など、あらゆる機会に周知をはかりました。 ・ これから第3子以降の出産を考えている方にも情報提供できるよう、引き続き母子健康手帳の交付時の面接、市ホームページや広報、子育て情報誌等の掲載等でも、広く周知を図ります。 					

決算書ページ 135	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 04	健康増進費		
事業名	01 健康診査事業					担当課	健康づくり推進課	
目的	各種がん検診や特定健康診査を実施し、がんや生活習慣病の早期発見・早期治療に努めます。					平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	691,571	
						平成30年度 予算現額	782,460	
手段手法	・健康増進法に基づく各種がん検診(胃、肺、大腸、乳房、子宮)、肝炎ウイルス検診及び前立腺がん検診を実施するとともに高齢者の医療の確保に関する法律の対象とならない方に対して、特定健康診査を実施します。					平成30年度 決算額	702,548	
						平成30年度 財源内訳		
						国庫支出金	3,453	
						県支出金	11,865	
						地方債	0	
						その他	0	
						一般財源	687,230	
平成31年度 予算額	822,789							
活動内容								
指標	1	集団がん検診受診者数	2	施設がん検診受診者数	3	精検受診未把握者アンケート送付数	4	精検受診未把握者アンケート返信数
		集団方式のがん検診の受診者数		施設がん検診受診者数		精密検査結果が市に返送されていない方への受診状況の確認		アンケートにより精検結果を把握した数
	予定(目標)	11,304 人	71,511 人	1,600 人	1,100 人			
	平成30年度実績	12,762 人	54,763 人	1,660 人	1,101 人			
平成29年度実績	11,832 人	54,643 人	1,404 人	925 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> インターネットを活用した成人健診情報提供等サービス『おとなの健診「らくらく健診」』を構築し、運用を開始しました。 がん検診普及啓発街頭キャンペーンを10回実施し広く市民にPRしました。 がん市民講座「自分に合った医療を受けよう～医療者とのつきあい方を教えます～」を実施しました。 集団乳がん・子宮がん検診で保育付きの日を開始しました。 5がん検診受診者数(延べ) 67,525人【66,475人】 前立腺がん検診受診者数 7,391人【7,594人】 肝炎ウイルス検診受診者数 2,415人【2,673人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査 40,432千円 ・集団がん検診 44,110千円 施設がん検診 576,479千円 ・その他 41,527千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 毎月15日の「行こう がん検診の日」PR活動を拡大し、年に1度はがん検診を受診することについて引き続き意識啓発を行います。 『おとなの健診「らくらく健診」』を充実させ、若年期から壮年期にある市民をターゲットに受診率の向上を図ります。 精密検査受診状況調査票の返信のない方に個別にアプローチし、未把握率の減少を目指します。 集団がん検診において申し込みが集中する5がんの日を増やすことにより、受け入れ人数拡大に努めます。 							

決算書ページ 135	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 04	健康増進費
事業名	02 健康相談・教育事業				担当課	健康づくり推進課
目的	健康増進法に基づき、健康診査後の事後指導及び生活習慣病予防のための保健師や管理栄養士等による相談・教育・訪問指導を実施します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	25,231
					平成30年度 予算現額	25,857
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防・重症化予防、フレイル予防を目的に健診結果から対象者を抽出し、保健師・管理栄養士による個別訪問を中心とした地区活動を展開します。 健康等に関する不安の解消や市民の健康の維持増進を図るため、24時間健康相談を実施します。 文化創造拠点4階にある健康度見える化コーナー、市民交流拠点ポラリスにある健康度測定コーナーを活用し、健康増進及び生活習慣病予防を図ります。 				平成30年度 決算額	24,241
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	1,074
					地方債	0
					その他	388
平成31年度 予算額	26,717					
活動内容						
指標	1 健康教育参加人数	2 健康相談者数	3 訪問指導件数	4 24時間健康相談入電件数		
	市民や地域の団体から依頼があり、開催した健康講座など		電話相談、窓口での来所相談、教室開催時の健康相談	訪問指導を行った延件数	入電延件数	
	予定(目標)	12,000 人	7,000 人	1,500 件	15,500 件	
	平成30年度実績	15,735 人	13,777 人	1,879 件	20,710 件	
平成29年度実績	15,188 人	9,367 人	2,348 件	18,068 件		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>健康診査の結果から保健指導が必要な対象者を抽出して行う訪問指導や健康相談、集団健康教育を実施しました。また、文化創造拠点シリウス内の健康度見える化コーナーにおいても、健康相談と健康講座を実施しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 健康相談：相談者延数 13,777人【9,367人】 健康教育：開催回数 329回【386回】 参加者延数 15,735人【15,188人】 訪問指導：被指導者実数 1,047人【1,339人】 被指導者延数 1,879人【2,348人】 やまと24時間健康相談：相談延件数69,143件【62,723件】 入電件数 20,710件【18,068件】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 24時間健康相談業務委託等 15,855千円 その他 8,386千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病や腎不全等の重症化予防などの訪問活動を実施し、健康度見える化コーナーでの健康相談、健康講座を行ったことにより、多くの市民に対して健康に関する普及啓発が行えました。 個人のニーズに合わせて、効果的な保健事業を展開できるよう引き続き努めます。 					

決算書ページ 135	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 04	健康増進費	
事業名	05 歩く健康づくり事業					担当課	健康づくり推進課
目的	歩くことによる健康づくりにより、市民の健康増進及び介護予防等の推進を図ります。					平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	3,296
						平成30年度 予算現額	6,556
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 市民に歩くことを意識付けし、歩くことの効用について、普及啓発を図ります。 歩くことによる健康づくりの普及定着を図るため、イベントを開催します。 					平成30年度 決算額	3,328
						平成30年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
一般財源	3,328						
平成31年度 予算額	7,189						
活動内容							
指標	1	やまとウォーキンピック参加者数	2	普及啓発のためのイベント回数	3	ウォーキングサインの設置件数	4
				イベント等で歩く健康づくりの普及啓発を行います			
	予定(目標)	2,000 人	6 回		30 箇所		
	平成30年度実績	2,239 人	6 回		30 箇所		
平成29年度実績	1,209 人	5 回		0 箇所			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 歩くことによる健康づくりの普及定着を図るため、やまとウォーキンピックを開催しました。 市民に歩くことを意識していただくために、ウォーキングサインを設置しました。 <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> やまとウォーキンピック参加者数 2, 239人 【1, 209人】 普及啓発のためのイベント回数 6回 【 5回】 ウォーキングサインの設置箇所 30箇所 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 報償費 955千円 消耗品 847千円 業務委託料 270千円 その他 1, 256千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> やまとウォーキンピックでは、予定を上回る参加者があり、歩く健康づくりを推進していくイベントとして定着させることが出来ました。 歩く健康づくりを通じて、主体的に健康づくりに取り組む市民が増えるように、様々な手法で歩く健康づくりを普及させていく取り組みを検討していきます。 						

決算書ページ 137	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 06	環境対策費	
事業名	05 太陽光発電等推進事業				担当課	環境総務課	
目的	再生可能エネルギー（太陽光）等の利用促進により地球温暖化対策を推進し、低炭素社会の実現を目指します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	5,193	
					平成30年度 予算現額	9,792	
手段手法	・住宅用の太陽光発電システム等（太陽光発電システム、HEMS、リチウムイオン蓄電池）、太陽熱利用システム、家庭用燃料電池システムの設置に対し、補助金を交付します。				平成30年度 決算額	8,779	
					平成30年度 財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
平成31年度 予算額	10,272						
活動内容							
指標	1	太陽光発電システム等設置費補助件数	2	家庭用燃料電池システム設置費補助件数	3	太陽熱利用システム設置費補助件数	4
		住宅用太陽光発電システムの設置費補助金交付件数		家庭用燃料電池システムの設置費補助金交付件数		住宅用太陽熱利用システムの設置費補助金交付件数	
	予定(目標)	120 件	60 件	3 件			
	平成30年度実績	104 件	60 件	0 件			
	平成29年度実績	99 件	0 件	1 件			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>太陽光発電システム等（太陽光発電システム、HEMS、リチウムイオン蓄電池）や家庭用燃料電池システムなどの設置に対し、補助金を交付します。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システム設置費補助金交付件数 104件【99件】 ・家庭用燃料電池システム設置費補助金交付件数 60件 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システム設置費補助金交付額 4,636千円 ・家庭用燃料電池システム設置費補助金交付額 3,000千円 ・その他 1,143千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システムについては、ある程度の普及が進み、補助件数は落ち着いてきている状況です。 ・一方、新たに補助制度を開始した家庭用燃料電池システムについては、予定していた60件分の補助を実施したため、決算額が大幅に増加しています。 ・温室効果ガス排出量の削減を図るため、引き続き各種補助制度の周知を図るとともに、技術革新や設備コストなどの動向を注視します。 						

決算書ページ 137	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
事業名	06 路上喫煙防止対策事業							担当課	生活環境保全課
目的	清潔で安全・安心が感じられる快適な環境を確保するため、路上喫煙防止に取り組みます。							平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	21,990
								平成30年度 予算現額	22,851
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 路上喫煙防止の周知徹底のため、重点禁止区域である大和駅を中心に、市内各駅等における巡視・指導業務を実施します。 							平成30年度 決算額	22,420
								平成30年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
平成31年度 予算額	22,420								
活動内容									
指標	1	路上喫煙の実態調査の回数	2	指導件数	3	路上喫煙防止対策用啓発チラシ	4	路上喫煙禁止路面標示の貼り替え	
		路上喫煙防止対策の推進の効果を 確認する調査活動		路上喫煙者に対する指導の件数		春と秋に、市内8駅で行うチ ラシの配布活動		老朽化した路上喫煙禁止標示の 貼り替え	
	予定 (目標)	4 回	5,000 件	7,000 枚	225 枚				
	平成30年度 実績	4 回	4,315 件	6,272 枚	187 枚				
平成29年度 実績	4 回	4,877 件	6,783 枚	225 枚					
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>路上喫煙重点禁止区域及び禁止区域での、路上喫煙防止指導及び啓発活動を実施しました。</p> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 路上喫煙防止指導員報酬 13,860千円 喫煙設備清掃業務委託 2,656千円 路上喫煙禁止路面標示撤去・設置業務委託 4,643千円 その他 1,261千円 								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 路上喫煙防止対策として、市内各駅頭でのチラシ配布等啓発活動を引き続き行う必要があります。 路上喫煙防止指導員による巡回・指導、路上喫煙禁止路面標示等を通じて、路上喫煙防止対策の推進に努めていきます。 								

決算書ページ 139	款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 01	清掃総務費	
事業名	08 不法投棄物未然防止事業				担当課	生活環境保全課	
目的	不法投棄やポイ捨ての未然防止を推進します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	5,127	
					平成30年度 予算現額	5,565	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 市内全域において、不法投棄及びポイ捨て等の監視パトロールを行います。 公有地の不法投棄物の回収を行います。 不法投棄やポイ捨て等の状況に応じて、不法投棄防止及びポイ捨て防止等の啓発看板の設置を行います。 				平成30年度 決算額	4,890	
					平成30年度 財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	4,890						
平成31年度 予算額	5,278						
活動内容							
指標	1	不法投棄防止パトロールの実施回数	2	不法投棄防止の啓発看板の配布・設置数	3	夜間パトロールの実施回数	4
		不法投棄防止パトロールの実施回数		ポイ捨て防止・不法投棄防止の啓発看板の配布・設置枚数		市職員による夜間の市内パトロール回数	
	予定(目標)	200 回	600 枚	4 回			
	平成30年度実績	192 回	582 枚	5 回			
	平成29年度実績	191 回	517 枚	4 回			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>不法投棄等のパトロールを定期的実施し、状況に応じて看板等の設置や不法投棄物の回収を実施しました。また、「大和市ポイ捨て等の防止に関する条例」の周知のため、啓発活動を実施しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 深見西、上草柳等の不法投棄防止重点箇所のパトロール 県との合同パトロールや苦情等の対応 ポイ捨てや犬のふんの放置を防止するため啓発物の配布 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 不法投棄物等回収アルバイト賃金 3,156千円 回収不法投棄物処理 159千円 その他 1,575千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 不法投棄の未然防止対策として、防止看板の配布または設置、駅頭でのチラシ配布等啓発活動を引き続き行う必要があります。 県と連携した合同パトロール、不法投棄物の迅速な回収や日々の監視活動等を通じて、ごみの捨てられにくい環境づくりに努めていきます。 						

決算書ページ	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費	
139										
事業名	10 家庭系ごみ排出抑制推進事業							担当課	収集業務課	
目的	家庭系有料指定ごみ袋の制度により、ごみの減量化を図ります。							平成29年度 決算額 (以下単位:千円)		117,202
								平成30年度 予算現額		118,801
手段手法	・家庭系ごみの排出に有料指定ごみ袋を使用します。							平成30年度 決算額		118,731
								平成30年度 財源内訳		
								国庫支出金	0	
								県支出金	0	
								地方債	0	
								その他	118,731	
平成31年度 予算額		116,915								
活動内容										
指標	1	有料指定ごみ袋販売組数	2		3		4			
	有料指定ごみ袋の販売組数									
	予定(目標)	1,103,560	組							
	平成30年度実績	1,112,380	組							
平成29年度実績	1,113,070	組								
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>家庭系ごみの減量化を図るため、有料指定ごみ袋によるごみの収集を実施しました。</p> <p><有料指定ごみ袋販売組数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 5^{リットル} 147,370組【150,390組】 ・ 10^{リットル} 319,700組【321,750組】 ・ 20^{リットル} 295,990組【297,210組】 ・ 30^{リットル} 161,060組【159,720組】 ・ 40^{リットル} 188,260組【184,000組】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製造・保管・配送委託 75,219千円 ・ 手数料徴収事務委託 43,183千円 ・ 償還金 218千円 (取扱店閉店等に伴う清算金) ・ その他 111千円 									
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業による家庭系有料指定ごみ袋の安定した供給により、ごみの排出量に応じた費用負担が図られており、ごみの排出抑制、負担の公平性が保たれています。 ・ 他自治体からの転入者など、市民への有料指定ごみ袋制度の周知が必要です。 ・ 引き続き、家庭系有料指定ごみ袋の安定供給を実施するとともに、市民への制度の周知を図っていきます。 									

決算書ページ 139	款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 01	清掃総務費	
事業名	13 資源分別回収推進支援事業					担当課	収集業務課
目的	資源分別回収の実施により、ごみの資源化を図ります。					平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	503,111
						平成30年度 予算現額	667,782
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・分別された資源をリサイクルステーション、拠点回収場所、資源選別所で回収します。 ・A資源とB資源は、それぞれ月2回(計4回)の回収を行います。 ・その他プラスチック製容器包装は、週1回の回収を行います。 ・回収した資源の選別、圧縮、梱包、保管を行います。 					平成30年度 決算額	626,855
						平成30年度 財源内訳	
						国庫支出金	34,538
						県支出金	0
						地方債	74,400
						その他	270,618
						平成31年度 予算額	580,143
活動内容							
指標	1	資源回収の回数	2	直接受入件数	3		4
		回収数の合計 (AB資源48回+プラ52回)		資源選別所への持ち込み件数			
	予定(目標)	133,900 回		42,567 件			
	平成30年度実績	134,700 回		43,437 件			
	平成29年度実績	133,900 回		42,567 件			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>リサイクルステーションでの資源回収業務及び拠点回収業務を実施しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源回収量 10,024 t 【10,427 t】 ・その他プラスチック製容器包装回収量 3,110 t 【3,127 t】 ・リサイクルステーション数 1,347箇所【1,339箇所】 ・拠点回収場所設置数 8箇所【8箇所】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源分別回収業務等 353,516千円 ・自治会資源回収報奨金 76,303千円 ・その他プラスチック製容器包装回収業務 74,346千円 ・資源選別所建物及び機械等補修 2,724千円 ・容器包装プラ圧縮梱包施設設置工事 105,840千円 ・その他 14,126千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・その他プラスチック製容器包装(容器包装プラ)の全量資源化に向けた中間処理設備設置の工事を行ない事業費が増額となりました。 ・資源の持ち去りを防止するため、近隣市との連携やパトロールの強化を図ることが必要です。 ・ごみの減量化・資源化及び出し方のマナー向上を図るため、引き続き啓発を行うことが必要です。 						

決算書ページ 139	款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 02	塵芥処理費
事業名	03 焼却灰等有効利用事業				担当課	施設課
目的	一般廃棄物焼却灰の資源化を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					317,686	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・焼却灰を安定かつ安全に資源化できる施設の調査と現地確認を行います。 ・搬出先の自治体と、搬出量等の事前協議を行い、焼却灰の資源化を行います。 ・焼却灰を路盤材原料等として有効利用します。 				平成30年度 予算現額	
					317,148	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・焼却灰を安定かつ安全に資源化できる施設の調査と現地確認を行います。 ・搬出先の自治体と、搬出量等の事前協議を行い、焼却灰の資源化を行います。 ・焼却灰を路盤材原料等として有効利用します。 				平成30年度 決算額	
					312,328	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	312,328					
平成31年度 予算額		317,923				
活動内容						
指標	1	資源化箇所数	2	焼却灰有効利用量	3	4
	資源化先として焼却灰を搬出した事業所数		路盤材原料等により焼却灰の有効利用を行った量			
	予定(目標)	3箇所	6,253	t		
	平成30年度実績	3箇所	6,158	t		
平成29年度実績	3箇所	6,264	t			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>焼却灰の資源化を行いました。また、焼却灰資源化施設の現地確認を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源化委託先 中央電気工業株式会社 (茨城県鹿嶋市) 2,993 t 【3,073 t】 メルテック株式会社 (栃木県小山市) 1,576 t 【1,595 t】 中部リサイクル株式会社 (愛知県名古屋市) 1,589 t 【1,596 t】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・焼却灰資源化委託 311,345千円 ・現地確認等旅費 85千円 ・その他 898千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・焼却灰を路盤材等の土木資源材料として有効利用を図りました。 ・今後も焼却灰を安心・安全かつ経済的に資源化するよう努めます。 					

決算書ページ 139	款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 02	塵芥処理費									
事業名	11 一般廃棄物運搬処分事業					担当課	施設課								
目的	一般廃棄物焼却灰を適正に処分します。					平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	21,728								
						平成30年度 予算現額	21,855								
手段手法	・安全かつ安定的な焼却灰の最終処分場を選定し、焼却灰の最終処分を行います。					平成30年度 決算額	21,638								
						平成30年度 財源内訳									
						国庫支出金	0								
						県支出金	0								
						地方債	0								
						その他	0								
一般財源	21,638														
						平成31年度 予算額	22,231								
活動内容															
指標	1	焼却灰等搬出量	2	最終処分場数	3	4									
		埋立処分される焼却灰等の搬出量		焼却灰等の埋立処分を行う処分場数											
	予定(目標)	600 t		2 箇所											
	平成30年度実績	593 t		2 箇所											
平成29年度実績	598 t		2 箇所												
具体的内容	【 】内は前年度数値														
	<p>一般廃棄物焼却灰の最終処分を行いました。</p> <p><最終処分内訳></p> <table border="0"> <tr> <td>処分先</td> <td>処分量</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・群馬県</td> <td>290 t</td> <td>【 305 t 】</td> </tr> <tr> <td>・秋田県</td> <td>303 t</td> <td>【 293 t 】</td> </tr> </table> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物運搬処分委託等 21,417千円 その他 221千円 							処分先	処分量		・群馬県	290 t	【 305 t 】	・秋田県	303 t
処分先	処分量														
・群馬県	290 t	【 305 t 】													
・秋田県	303 t	【 293 t 】													
評価課題	・焼却灰の安全かつ安定的な埋立処分先である現状の県外処分場への搬出を継続します。														

決算書ページ 139	款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 02	塵芥処理費	
事業名	12 可燃ごみ焼却処理事業					担当課	施設課
目的	可燃ごみを焼却処理することにより、衛生的で快適な生活環境を確保します。併せて、ごみ焼却の熱エネルギーにより発電を行います。					平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	263,036
						平成30年度 予算現額	281,592
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 搬入された可燃ごみを焼却処理します。 焼却で発生する熱エネルギーを有効利用して経費を削減します。 発生する排ガスに万全な公害防止対策を行います。 					平成30年度 決算額	271,661
						平成30年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	220,942
						一般財源	50,719
平成31年度 予算額	323,324						
活動内容							
指標	1	可燃ごみ焼却量	2	発電電力量	3	塩化水素濃度	4
		焼却処理する可燃ごみの量		ごみ焼却により発生する電力量		排ガス中に含まれる有害物質濃度	
	予定(目標)	54,820 t	16,390,000 kwh	50 ppm			
	平成30年度実績	53,800 t	16,455,668 kwh	33 ppm			
平成29年度実績	53,200 t	16,252,383 kwh	37 ppm				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>可燃ごみの焼却を行い、ごみ焼却の熱エネルギーにより発電を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 可燃ごみ焼却量 158.7 t/日 (339日稼働) <li style="padding-left: 20px;">【154.2 t/日 (345日稼働)】 東京電力への売電電力量 4,950,234 kwh <li style="padding-left: 20px;">【4,882,644 kwh】 送電電力量 1,480,953 kwh <li style="padding-left: 20px;">(引地台公園・温水プール・野球場) 【1,497,091 kwh】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物焼却炉運転管理等業務委託 174,960千円 排ガス処理薬品、処理施設光熱水費他 96,701千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きごみを適正に処理し、安全かつ安定した焼却施設の運転管理を行います。 焼却施設の運転について、稼働する炉数、焼却するごみ量など、引き続きごみ焼却に伴って発生するエネルギーを効率よく利用できる運転に努め、経費削減を図ります。 						

決算書ページ 139	款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 02	塵芥処理費											
事業名	13 不燃・粗大ごみ処理事業				担当課	施設課											
目的	不燃ごみ・粗大ごみの安全な処理を推進します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)												
					63,992												
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 有害物・危険物を取り除いた不燃ごみと粗大ごみを、破砕処理します。 不燃ごみ・粗大ごみに含まれる資源を選別し、回収します。 				平成30年度 予算現額												
					65,095												
					平成30年度 決算額												
					63,834												
					平成30年度 財源内訳												
					国庫支出金	0											
					県支出金	0											
					地方債	0											
その他	62,803																
一般財源	1,031																
平成31年度 予算額																	
65,535																	
活動内容																	
指標	1	不燃ごみと粗大ごみの搬入量	2	資源の回収量	3	4											
	不燃ごみと粗大ごみの搬入量		不燃ごみと粗大ごみに含まれる資源の回収量														
	予定(目標)	2,405 t	871 t														
	平成30年度実績	2,268 t	913 t														
	平成29年度実績	2,336 t	907 t														
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>不燃ごみ・粗大ごみを適正に処理しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 資源の回収量 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>鉄</td> <td>724 t</td> <td>【713 t】</td> </tr> <tr> <td>ガラスビン</td> <td>25 t</td> <td>【22 t】</td> </tr> <tr> <td>アルミ</td> <td>69 t</td> <td>【58 t】</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>95 t</td> <td>【114 t】</td> </tr> </table> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 不燃物処理業務委託等 62,803千円 その他 1,031千円 					鉄	724 t	【713 t】	ガラスビン	25 t	【22 t】	アルミ	69 t	【58 t】	その他	95 t	【114 t】
鉄	724 t	【713 t】															
ガラスビン	25 t	【22 t】															
アルミ	69 t	【58 t】															
その他	95 t	【114 t】															
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 不燃ごみから有害物・危険物を回収して環境負荷の低減や事故等を防ぎ、アルミ・ガラスビン・小型家電等を分別して資源の有効利用を図っています。 																

決算書ページ	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	塵芥処理費
139									
事業名	17 塵芥収集事業							担当課	収集業務課
目的	家庭から排出されるごみを収集し、衛生的で快適な生活環境を確保します。							平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	297,647
								平成30年度 予算現額	301,081
手段手法	・可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみの戸別収集を行います。							平成30年度 決算額	298,872
								平成30年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	107,898
								一般財源	190,974
平成31年度 予算額	309,726								
活動内容									
指標	1	1日の可燃ごみの総量	2	1日の不燃ごみの総量	3	1日の粗大ごみの総量	4		
		家庭の可燃ごみの収集量		家庭の不燃ごみの収集量		家庭の粗大ごみの収集量			
	予定(目標)	110 t	9 t	3.7 t					
	平成30年度実績	105 t	7 t	3.3 t					
平成29年度実績	105 t	7 t	3.4 t						
具体的内容	【 】内は前年度数値								
	<ul style="list-style-type: none"> ・可燃ごみ(直営) : 戸別収集(4班 16台) ・可燃ごみ(委託) : 戸別収集(3班 12台) ・粗大ごみ(直営) : 戸別収集 ・不燃ごみ(委託) : 戸別収集 <p><収集実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・可燃ごみ 32,481t 【32,658t】 309日 ・不燃ごみ 1,720t 【1,751t】 237日 ・粗大ごみ 1,015t 【1,066t】 309日 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・可燃ごみ収集運搬業務委託 189,734千円 ・不燃ごみ収集運搬業務委託 91,601千円 ・その他 17,537千円 								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・可燃ごみ、不燃ごみの戸別収集は市民の協力により円滑に実施できました。 ・ルール違反、不法投棄に対する継続的なパトロールが必要です。 								

決算書ページ 145	款 06	農林費	項 01	農業費	目 03	農業振興費
事業名	05 市民農園運営事業				担当課	農政課
目的	市民が農業に親しむ場を確保するとともに、遊休農地の解消及び緑地の保全を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					6,869	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 市民農園の設置と対象地の整備を行います。 運営管理は、市民農園利用者等で組織する大和市民農園運営委員会に委ねています。 				平成30年度 予算現額	
					7,375	
					平成30年度 決算額	
					6,473	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	6,473					
平成31年度 予算額						
7,229						
活動内容						
指標	1	市民農園設置数	2	広報PR回数	3	市民農園區画数
		設置数累計		募集記事掲載		市民農園として利用している区画数
	予定 (目標)	22 箇所	1 回	943 区画		
	平成30年度 実績	21 箇所	1 回	931 区画		
平成29年度 実績	22 箇所	1 回	943 区画			
具体的 内容	<p>市民農園の管理運営を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 農園設置数 21 農園【22 農園】 区画数 931 区画【943 区画】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 市民農園土地賃借料 6,473 千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 市民農園の応募倍率や利用状況に留意しながら、適正な用地確保、配置を進めていきます。 					

決算書ページ 145	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
事業名	01 大和商工会議所運営支援事業						担当課	産業活性課	
目的	大和商工会議所への支援を行い、市内の商工業の振興・発展を図ります。						平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	69,840	
							平成30年度 予算現額	69,840	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 大和商工会議所が行う一般事業・相談事業の運営費の一部を補助します。 大和商工会議所が行う融資事業財源の貸付を行います。 各事業の協力・連絡調整等の支援を行います。 						平成30年度 決算額	69,840	
							平成30年度 財源内訳		
							国庫支出金	0	
							県支出金	0	
							地方債	0	
							その他	50,000	
							一般財源	19,840	
平成31年度 予算額	69,840								
活動内容									
指標	1	補助金・貸付金の申請件数	2		3		4		
	商工会議所への補助金及び貸付金の申請件数								
	予定(目標)	3 件							
	平成30年度実績	3 件							
平成29年度実績	3 件								
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>大和商工会議所に対して補助金及び貸付金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般事業運営費補助金：総合振興事業、産業振興事業、情報化推進事業、調査広報活動事業等に対する補助金 相談事業運営費補助金：経営改善普及事業に対する補助金 貸付金：中小企業支援事業に対する貸付金 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 商工会議所貸付金 50,000千円 一般事業運営費補助金 14,937千円 相談事業運営費補助金 4,903千円 								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 地域の総合経済団体である大和商工会議所に対して補助金を交付し、相談事業を支援することにより、市内商工業の振興に寄与しました。 大和商工会議所が行う融資財源を貸し付けることにより、加入事業者の経営を支援しました。 								

決算書ページ 145	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工振興費
事業名	02 街路灯維持支援事業				担当課	産業活性課
目的	夜間でも安全で賑わいのある商店街づくりを進めます。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	3,107
					平成30年度 予算現額	3,380
手段手法	・商店街団体が所有、管理している街路灯の電気料を補助します。				平成30年度 決算額	3,173
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
平成31年度 予算額	3,531					
活動内容						
指標	1	補助金交付件数	2	街路灯のLED化率	3	4
		街路灯電気使用料を補助する商店街団体数		街路灯電気使用料を補助した街路灯のLED化率		
	予定(目標)	24 団体		79 %		
	平成30年度実績	24 団体		82 %		
	平成29年度実績	24 団体		79 %		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>商店街団体が負担する街路灯電気使用料の一部を補助しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助商店会数： 24 団体 【24 団体】 ・街路灯本数： 744 本 【767 本】 ・LED本数： 610 本 【610 本】 ・LED化率： 81.99% 【79.53%】 <p style="margin-left: 2em;">(LED：電気料実費の75%以内を助成)</p> <p style="margin-left: 2em;">(非LED：電気料実費の50%以内を助成)</p> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街街路灯事業補助金 3,173 千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街街路灯の維持に係る支援は、夜間でも市民が安心して歩くことのできる、安全で快適な商店街を創出するものとして、地域の防犯や交通安全にも役立っています。 ・今後も継続的に支援を行うとともに、街路灯のLED化を促進し、更なる節電対策を図っていく必要があります。 					

決算書ページ 145	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工振興費
事業名	03 商店街共同（催事等）支援事業				担当課	産業活性課
目的	商店街の活性化や来街者の増加、販売促進を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	900
					平成30年度 予算現額	1,175
手段手法	・催事等イベントを実施する商店街に対し、その費用の一部を補助します。				平成30年度 決算額	950
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
平成31年度 予算額	1,350					
活動内容						
指標	1	補助金交付件数	2		3	
	商店街団体が実施する活性化事業補助の交付件数					
	予定 (目標)	31 件				
	平成30年度実績	25 件				
平成29年度実績	24 件					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>商店街等が実施するイベントや研究会等について、費用の一部を補助しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街催事事業補助金 対象：25事業 【24事業】 <li style="margin-left: 20px;">(内訳) <li style="margin-left: 40px;">継続6年未満 : 13事業 (継続10、新規3) (5.0万円/事業) <li style="margin-left: 40px;">継続6年以降 : 12事業 (2.5万円/事業) <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街催事事業補助金 950千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街団体が実施する催事等の開催について補助することで、商店街団体と地域住民との交流や、活気、魅力の創出に役立っています。 ・顧客獲得や商店街の認知度の向上のため、新たな催事等の創出の促進をはかっていく必要があります。 					

決算書ページ 147	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工振興費
事業名	05 中小企業事業資金支援事業				担当課	産業活性課
目的	市内で事業を営む中小企業者等の経営基盤の確立を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	1,051,877
					平成30年度 予算現額	1,055,066
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 市内金融機関を通じた間接融資（事業資金・緊急支援資金・起業支援資金）を行います。 融資制度に連動して、利子補給・信用保証料補助を行います。 中小企業信用保険法に基づく認定を行います。 				平成30年度 決算額	1,053,207
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	1,000,000
					一般財源	53,207
平成31年度 予算額	1,061,301					
活動内容						
指標	1	中小企業事業資金等融資実行額	2	利子補給金額	3	信用保証料補助金額
	目標値は、預託額に目標協調率を乗じた額		目標値は予算額と同額		目標値は予算額と同額	
	予定(目標)	2,130,000千円	36,300千円	18,600千円		
	平成30年度実績	817,720千円	39,173千円	13,977千円		
平成29年度実績	665,450千円	37,496千円	14,294千円			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>中小企業事業資金融資制度及び各種補助制度を実施しました。また、中小企業信用保険法に基づく認定を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 融資実行（市融資制度） 123件【116件】 利子補給（市融資制度） 350件【327件】 利子補給（県制度融資の一部） 219件【212件】 信用保証料補助（市融資制度） 100件【84件】 信用保証料補助（県制度融資の一部） 91件【103件】 中小企業信用保険法に基づく認定 22件【52件】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 市内金融機関への預託金 1,000,000千円 信用保証料補助金 13,977千円 利子補給金 39,173千円 ・その他 57千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 今後さらに市内中小企業の操業環境や起業家支援の充実を図るため、利用状況等を確認しながら検討を進める必要があります。 					

決算書ページ 147	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工振興費
事業名	13 企業活動促進支援事業				担当課	産業活性課
目的	販路拡大や販売促進を支援するなど、企業活動の活性化を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					2,235	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 企業活動振興に関わる奨励金の交付や、自社の製品等をPRするために展示会・商談会・博覧会等に出展する際に、会場使用料や展示・装飾等に係る経費の一部を補助するなど、企業の支援を行います。 				平成30年度 予算現額	
					6,429	
					平成30年度 決算額	
					4,007	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	4,007					
平成31年度 予算額						
72,280						
活動内容						
指標	1	展示会等出展料補助金申請件数	2		3	
	展示会等の出展経費の一部を補助した事業所数					
	予定(目標)	17 件				
	平成30年度実績	20 件				
平成29年度実績	17 件					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>企業活動振興に関わる奨励金の交付や、展示会等に対する出展料補助、県央ものづくり交流会の開催により、市内企業への支援を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 展示会等出展料補助件数 20件【17件】 県央ものづくり交流会開催数 1回【1回】 条例に基づく事業計画認定件数 16件 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 展示会出展支援業務委託 300千円 産業振興リーフレット作成業務委託 119千円 ものづくり交流会負担金 250千円 展示会出展支援補助金 2,000千円 健康企業奨励金 1,000千円 商工指導専門員報酬 319千円 ・事務連絡旅費 19千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 決算額の増加は、平成30年4月に施行した「大和市企業活動振興条例」に基づく健康企業奨励金や、事業計画認定に係る商工指導専門員報酬などによるものです。 「大和市企業活動振興条例」の奨励制度の利用促進を図るために、引き続き広報周知が必要です。 展示会等への出展により新たな契約につながるケースも出てきていることから、補助制度の利用促進に向けたさらなる広報周知を図る必要があります。 					

決算書ページ 147	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工振興費
事業名	15 さがみロボット産業特区促進支援事業				担当課	産業活性課
目的	市内ロボット関連企業等への支援を行い、生活支援ロボット関連産業の振興を図ることにより、市内産業をより一層発展させていきます。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					11,270	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 神奈川版オープンイノベーションに参画している企業を対象に、調査研究費や設備導入費を補助するとともに、生活支援ロボット共同研究組織に対する支援を行います。 ・ 「さがみロボット産業特区」のPRを図るために、「ロボット展示会」開催等を通じ、市民の意識を高めていきます。 				平成30年度 予算現額	
					17,651	
					平成30年度 決算額	
					13,085	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	3,399
					県支出金	515
					地方債	0
その他	0					
一般財源	9,171					
平成31年度 予算額						
20,090						
活動内容						
指標	1 「神奈川版オープンイノベーション」参画企業数	2 「ロボットイベント」開催回数	3	4		
	「神奈川版オープンイノベーション」に参画する市内企業の数		展示会等「ロボットイベント」開催回数			
	予定(目標)	20 社	1 回			
	平成30年度実績	14 社	2 回			
平成29年度実績	14 社	2 回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活支援ロボット共同研究組織に対して補助金を交付しました。 ・ ロボットイベントの開催や介護に役立つ生活支援ロボット等の導入により、市民のロボットへの意識を高め、さがみロボット産業特区のPRを展開しました。 ・ 地方創生推進交付金を活用し、ロボット導入支援セミナーや、ロボット展示事業を実施しました。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業用ロボット導入支援業務委託費※ 3,096千円 ・ 介護ロボット展示業務委託費※ 3,703千円 ・ 人型ロボットレンタル料等 2,707千円 ・ ロボット展示会業務委託費 2,970千円 ・ 生活支援ロボット研究開発促進事業補助金 他 609千円 <p>※印は地方創生推進交付金を活用して実施</p>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き市内企業の生産性向上に向けて、ロボット活用に対する意識啓発及び技術支援を図る必要があります。 ・ 魅力あるロボットイベントの開催等により、市民の関心を高めることが必要です。 ・ ロボットの研究・開発に向けて、市内事業者との連携が必要です。 					

決算書ページ 147	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工振興費
事業名	18 観光促進支援事業				担当課	イベント観光課
目的	市民に活力を与えると同時に、まちに活気と賑わいを生み出します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					4,109	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 市内で行われる観光イベントの主催者に対して、観光促進事業等補助金を交付します。 各観光イベントを主催する実行委員会への参画や開催当日の協力、イベントを広報やまよや市ホームページで紹介するなど、事業の運営に対し支援を行います。 市主催の歌謡イベントの運営を行います。 				平成30年度 予算現額	
					11,147	
					平成30年度 決算額	
					10,467	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	0					
一般財源	10,467					
平成31年度 予算額						
12,312						
活動内容						
指標	1	実行委員会等出席回数	2	補助金交付件数	3	4
	市職員が実行委員会等準備会に出席した回数		補助金を交付した件数			
	予定(目標)	35 回	4 件			
	平成30年度実績	35 回	4 件			
平成29年度実績	36 回	4 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>市内観光イベントの主催者に対して補助金を交付し、運営を支援しました。また、大和市歌謡イベントとして、「やまとde紅白歌合戦」と「やまとdeのど自慢」を開催しました。</p> <p><市内観光イベント実績の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 高座渋谷千本桜・桜ヶ丘さくら祭り 開催日 3月23日～4月15日 来場者数 53.1万人【31.8万人】 西口風鈴まつり 荒天のため中止 神奈川大和阿波おどり 開催日 7月28日～29日 来場者数 13.0万人【17.0万人】 渋谷よさこい 開催日 11月11日 来場者数 3.0万人【0.5万人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 観光イベントに対する補助金 3,265千円 大和市歌謡イベント委託料 5,499千円 ・その他 1,703千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 決算額増加の理由は、歌謡イベントとして新たにやまとdeのど自慢と、紅白歌合戦を開催したことによるものです。 平成30年度は、台風の影響で、神奈川大和阿波おどりと西口風鈴まつりは来場者数が減少しましたが、一方で高座渋谷千本桜・桜ヶ丘さくら祭りは、多くの来場者が見込める土日が天候に恵まれたことや、千本桜の開花状況を日々SNSで配信したこともあり、大幅に来場者数が増える結果となりました。 今後も観光イベントについて、引き続き運営支援を行うとともに、やまとdeのど自慢については、昨年度の課題を踏まえ開催方法等の見直しを図ります。 					

決算書ページ 147	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工振興費
事業名	19 イベント観光協会支援事業				担当課	イベント観光課
目的	本市の観光行政の一翼を担う大和市イベント観光協会の運営を支援します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	16,604
					平成30年度 予算現額	19,120
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 大和市イベント観光協会に対して補助金を交付します。 大和市イベント観光協会の運営や事業についての支援、助言、指導を行います。 				平成30年度 決算額	17,762
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	17,762					
					平成31年度 予算額	19,106
活動内容						
指標	1 補助金交付回数	2 定期監査、理事会、総会	3	4		
	一年間に補助金を交付した回数	定期監査、理事会、総会に出席した回数				
	予定(目標)	1 回	3 回			
	平成30年度実績	1 回	3 回			
	平成29年度実績	1 回	3 回			
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>大和市イベント観光協会に対して補助金を交付しました。 <主な事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> フィルムコミッション事業 問い合わせ件数：184件【238件】 撮影成立件数：46件【53件】 YAMATO FILM FESTIVAL 開催日：平成31年3月3日(日) 内容：第9回ショートフィルムコンテスト応募作品の上映、表彰式 崔洋一監督と宮崎大祐監督のトークライブ 宮崎大祐監督作品「TOURISM」の上映 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 大和市イベント観光協会補助金 17,762千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は、フィルムコミッション事業において、テレビドラマ「チア☆ダン」と「健康的で文化的な最低限度の生活」の誘致成功に加え、ロケ地バスツアーやフィルムコミッション展、各広報媒体で活動のPRをすることで市の観光振興、フィルムコミッションの認知度向上に寄与しました。 今後は大和市イベント観光協会の運営や事業に対する支援に加え、従来の観光ガイドのほか、大和市の魅力を発信する新たなPR手法について、協会とともに検討していきます。 					

決算書ページ 147	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工振興費	
事業名	20 大和市民まつり支援事業					担当課	イベント観光課
目的	大和市民まつり実行委員会の運営を支援します。					平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	11,500
						平成30年度 予算現額	11,500
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 大和市民まつり実行委員会に対して、補助金を交付します。 同実行委員会の総括事務局として、まつり全体の運営を支援します。 					平成30年度 決算額	11,500
						平成30年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	11,500
平成31年度 予算額	11,500						
活動内容							
指標	1	実行委員会・部会等開催回数	2	イベント実施日数	3	出店数	4
		役員会、実行委員会、6部会の開催回数		イベントの実施日数		市民まつりに参加した市民団体等の出店数	
	予定(目標)	24 回	2 日	360 店			
	平成30年度実績	25 回	2 日	357 店			
平成29年度実績	27 回	2 日	346 店				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>41回目の「大和市民まつり」の実施にあたり、同実行委員会へ補助金を交付するとともに、総括事務局として同まつりを運営しました。</p> <p><第41回大和市民まつり></p> <p>開催日：5月12日(土)・13日(日)</p> <p>会場：引地台公園 引地台中学校校庭 ほか</p> <p>[実績]</p> <p>来場者数 14万人【10万人】</p> <p>参加ボランティア等 326人【325人】</p> <p>出店数 357店【346店】</p> <p><決算額の内訳></p> <p>・大和市民まつり実行委員会補助金 11,500千円</p>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の大和市民まつりは、開催前に大和駅前に壁面看板を設置するなど、新たなプロモーションを行うとともに、当日は横浜F・マリノスのサッカー教室や子どもに人気のキャラクターショーなどを実施することで、多くの来場者でにぎわいました。 今後は、ファミリー層により快適に楽しんでもらえるよう、魅力的な企画だけでなく授乳室の増設などの受け入れ環境の整備も進めていきます。 						

決算書ページ 147	款 07	商工費	項 01	商工費	目 04	消費生活相談費
事業名	02 消費生活相談事業				担当課	市民相談課
目的	市民が消費生活を送るうえで事業者との取引や契約に関して相談できる体制を整備し、市民が安心して消費生活を送ることができる環境を整えます。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	8,752
					平成30年度 予算現額	9,144
手段手法	・消費生活相談窓口を開設します。				平成30年度 決算額	9,000
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	108
					地方債	0
					その他	0
					平成31年度 予算額	10,978
活動内容						
指標	1	消費生活相談の開設日数	2	広報やまとでのPR	3	消費生活相談受理件数
		消費生活相談窓口の開設日数		広報やまとに掲載した件数		消費生活相談件数
	予定 (目標)	244 日	15 件	1,438 件		
	平成30年度 実績	244 日	15 件	1,991 件		
平成29年度 実績	244 日	15 件	1,442 件			
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>消費生活相談の窓口である消費生活センターで、専門の相談員が相談に応じ、助言やあっせんを行い、問題の解決を図りました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間相談受理件数 1, 9 9 1 件【1, 4 4 2 件】 ・相談員 6 人【 6 人】 ・相談体制 本庁「消費生活センター」(月～金、2～3人/日) <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談員報酬 7, 4 2 6 千円 ・事務補助員賃金 1, 3 8 5 千円 ・その他 1 8 9 千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度は、平成29年度末から増え始めた架空請求ハガキ等に関する相談が特に増加し、全体の3割を占めました。このような状況下で、他の相談内容は複雑化し、より専門的な知識を要する事案が増加していることが、1案件に対する相談時間を増やす結果につながっています。 ・支援を要している市民へ、消費生活相談を迅速に、的確に提供していくためには、全国的に少ない相談員の確保が緊急の課題であり、今後、サービスの低下にならぬようスムーズな相談員の世代交代を考えていかなければならないと考えます。 					

決算書ページ 149	款 08	土木費	項 01	土木管理費	目 02	建築指導費
事業名	07 建築物の耐震化等促進事業				担当課	建築指導課
目的	「大和市耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震化等を促進し、地震による倒壊等の被害から市民の生命、財産を保護します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					20,269	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 耐震性が不十分な建築物を対象として、支援や促進策を講じることにより耐震化を誘導します。 耐震化の必要性の周知を図るとともに、人的被害軽減のために建物内外の安全確保を進め、安全性の向上を図る取り組みを進めます。 危険なブロック塀の撤去費及び改善費の補助を行います。 				平成30年度 予算現額	
					40,050	
					平成30年度 決算額	
					35,311	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	4,661
					県支出金	2,169
					地方債	0
その他	0					
一般財源	28,481					
平成31年度 予算額						
58,972						
活動内容						
指標	1	木造建築物精密耐震診断補助件数	2	木造建築物耐震改修工事補助件数	3	マンション耐震診断件数
	精密耐震診断の助成を行う件数		耐震改修工事の助成を行う件数		予備診断・本診断を行う件数	
	予定(目標)	30 件	10 件	4 件	6 件	4
	平成30年度実績	25 件	6 件	3 件	2 件	3
平成29年度実績	22 件	7 件	0 件	3 件	0	3
具体的内容	【 】内は前年度数値					
	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断費の補助を木造住宅、分譲マンション及び耐震診断義務路線沿道建築物に対して行い、さらに、木造住宅には耐震改修工事費への補助を、耐震診断義務路線沿道建築物の所有者には、耐震改修設計費の活用を依頼するなど、災害に対して自ら備えるための支援、普及啓発を行いました。 また、不燃化・バリアフリー化改修工事費やブロック塀撤去及び改善費への支援を行うことにより、避難経路や避難時間の確保を図り、災害発生時における避難の安全性を高めました。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震診断、改修工事費補助金及び交付金 28,311千円 啓発・情報提供パンフレット等 313千円 ブロック塀等調査業務委託 6,435千円 その他 252千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 国の方針に基づいて、令和7年までに、概ね住宅の耐震化を完了させるため、耐震化への住民合意形成に時間を要する分譲マンションについては、耐震化への取り組みが円滑に進むよう、耐震改修工事費の支援を創設し、耐震化を誘導していく必要があります。 大阪府北部地震のブロック塀倒壊被害を受けて年度途中から開始したブロック塀等の適法性診断及び撤去・改善費用補助により決算額が増加しました。 					

決算書ページ 151	款 08	土木費	項 02	道路橋りょう費	目 01	道路橋りょう総務費
事業名	04 自転車利用環境推進事業				担当課	道路安全対策課
目的	低炭素社会構築への社会的要請の実現及び自転車利用者の安全の確保を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					122,770	
手段手法	・自転車の通行位置を標示することにより、自転車が安全に、安心して通行できる快適な自転車通行空間を確保します。				平成30年度 予算現額	
					13,944	
手段手法					平成30年度 決算額	
					10,541	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	10,541					
				平成31年度 予算額		
				31,086		
活動内容						
指標	1	自転車通行空間の整備 (自転車レーン)	2	自転車マナーアップ対策	3	4
		車道路肩部のカラー舗装		自転車の車道通行を促す路面シート等の路線的整備		
	予定 (目標)	0 m	3,770 m			
	平成30年度実績	0 m	3,770 m			
	平成29年度実績	137 m	4,230 m			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>自転車通行空間を整備しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 自転車マナーアップ対策工事 つきみ野86号ほか 工事延長 3,770m 【4,230m】 自転車交通量調査業務委託 南大和相模原線ほか 調査地点 18箇所 【18箇所】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 委託料 1,080千円 工事請負費 9,461千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 決算額の減少は、自転車通行帯等の工事が完了したことによるものです。 自転車利用者のマナー啓発を引き続き行い、歩行者を含め道路利用者が円滑に通行できるよう努めています。 					

決算書ページ 153	款 08	土木費	項 02	道路橋りょう費	目 02	道路維持費
事業名	01 道路舗装補修事業				担当課	道路安全対策課
目的	舗装の耐用年数の増進を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	51,250
					平成30年度 予算現額	38,006
手段手法	・舗装道路の損傷度合い、交通量、振動及び騒音の状況を調査し、安全性を第一優先に舗装構造の改善を行います。				平成30年度 決算額	37,444
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	22,000
					県支出金	0
					地方債	13,800
					その他	0
					一般財源	1,644
平成31年度 予算額	25,641					
活動内容						
指標	1	道路舗装補修延長	2		3	
		道路舗装補修工事実施延長				
	予定 (目標)	232 m				
	平成30年度 実績	260 m				
	平成29年度 実績	320 m				
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>道路舗装補修工事を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公所相模原線舗装補修工事 (つきみ野六・七・八丁目地内) <li style="padding-left: 20px;">工事延長 260m 【320m】 <li style="padding-left: 20px;">車道舗装幅員 6.0m <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 37,444千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・舗装構造を改善し、円滑な交通環境及び良好な沿道住環境を確保しました。 ・前年度に比べ工事延長が短くなったため、決算額が減少しました。 					

決算書ページ 153	款 08	土木費	項 02	道路橋りょう費	目 03	道路新設改良費
事業名	02 生活道路整備事業				担当課	道路安全対策課
目的	生活道路の整備によって、生活環境の向上を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					42,466	
手段手法	・舗装や側溝の整備を行います。				平成30年度 予算現額	
					44,702	
手段手法					平成30年度 決算額	
					44,559	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	40,100
					その他	0
				平成31年度 予算額		
				41,646		
活動内容						
指標	1	道路改良延長	2		3	
	道路改良工事実施延長					
	予定 (目標)	542 m				
	平成30年度 実績	544 m				
平成29年度 実績	426 m					
具体的 内容	<p>生活道路の舗装及び側溝整備等工事を実施しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備延長 544m 【426m】 ・整備箇所 5箇所 【4箇所】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 44,559千円 					【 】内は前年度数値
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・舗装及び排水施設を整備することで、生活環境が向上しました。 ・側溝整備工事には、流末となる雨水管等の整備が先行していることが条件となるため、下水道担当部署との連携が必要です。 					

決算書ページ	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
153									
事業名	03 福田相模原線（南林間地区）道路改良事業							担当課	道路安全対策課
目的	市の骨格をなす都市計画道路の拡幅整備を行い、歩行者の安全確保、交通の円滑化ならびに地域防災性の向上を図ります。							平成29年度 決算額	(以下単位:千円) 60,345
								平成30年度 予算現額	74,842
手段手法	・防衛省の補助金制度を活用して、用地買収、改良工事を行います。							平成30年度 決算額	68,319
								平成30年度 財源内訳	
								国庫支出金	44,316
								県支出金	0
								地方債	17,000
								その他	0
								一般財源	7,003
平成31年度 予算額	93,025								
活動内容									
指標	1	用地取得面積	2		3		4		
	取得した道路用地の面積								
	予定(目標)	192 m ²							
	平成30年度実績	191 m ²							
平成29年度実績	144 m ²								
具体的内容	<p>南林間地区の用地買収を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 整備箇所 南林間一丁目地内 用地取得面積 191 m² 【144 m²】 起業地全体面積 2,907 m² 通算取得面積 2,907 m² (100%) 物件補償 5件 【2件】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 用地買収費 46,558千円 物件補償費 16,902千円 工事請負費 1,890千円 その他 2,969千円 							【 】内は前年度数値	
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 各権利者の方々のご協力により、当初計画通り用地取得が完了しました。 この路線は、災害時、緊急輸送を補完する第1次路線であり、歩行者等の通行も多いことから、計画どおり令和元年度に道路整備を実施し、早期に事業効果を発揮する必要があります。 								

決算書ページ 153	款 08	土木費	項 02	道路橋りょう費	目 03	道路新設改良費
事業名	06 道路橋架替事業				担当課	道路安全対策課
目的	河川改修に併せて実施される橋の拡幅整備により、交通の円滑化と安全性の向上を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					29,565	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 河川改修に伴う橋りょう架け替えに併せ、橋の拡幅を行います。 架け替えられた橋に合わせて、取り付け道路の整備を行います。 				平成30年度 予算現額	
					29,396	
					平成30年度 決算額	
					27,754	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	24,900
その他	2,854					
平成31年度 予算額						
0						
活動内容						
指標	1	協定数	2		3	
	大山橋架け替えに伴う負担金支払いにおける協定の数					
	予定(目標)	0	回			
	平成30年度実績	0	回			
平成29年度実績	1	回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>河川改修に伴い橋りょう架け替えを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 場所：大山橋（大和市福田地先） 道路橋架替事業に伴う負担金 <p><事業内容> 道路橋架け替え工事 橋長 21.80m、幅員6.00m</p> <p><決算額の内訳> 道路橋架替事業に伴う負担金 27,754千円</p>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 橋の拡幅整備により、道路利用者の利便性と安全性が向上しました。 					

決算書ページ 155	款 08	土木費	項 02	道路橋りょう費	目 04	交通安全施設費
事業名	02 福田相模原線歩道整備事業（上草柳地区）				担当課	道路安全対策課
目的	市の骨格をなす都市計画道路の拡幅整備を行い、歩行者の安全確保、交通の円滑化ならびに地域防災性の向上を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					197,392	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省の補助金制度を活用して、用地買収、歩道の拡幅整備を行います。 				平成30年度 予算現額	
					249,198	
					平成30年度 決算額	
					197,157	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	38,805
					県支出金	0
					地方債	127,100
その他	15,932					
一般財源	15,320					
平成31年度 予算額		131,196				
活動内容						
指標	1	用地取得面積	2		3	
	取得した道路用地の面積					
	予定 (目標)	694 m ²				
	平成30年度 実績	557 m ²				
平成29年度 実績	541 m ²					
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>上草柳地区の用地買収を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 取得箇所 上草柳五丁目・八丁目地内 用地取得面積 557 m² 【541 m²】 起業地全体面積 3,172 m² 通算取得面積 3,038 m² (95.8%) 物件補償 8件 【11件】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 用地買収費 102,946千円 物件補償費 80,872千円 工事請負費 2,163千円 その他 11,176千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> この路線は、災害時に緊急輸送を補完する第1次路線であり、歩行者等の通行も多いことから、計画どおり令和2年度に道路整備を完了し、早期に事業効果を発揮する必要があります。 					

決算書ページ 155	款 08	土木費	項 02	道路橋りょう費	目 04	交通安全施設費
事業名	03 交通安全施設整備事業				担当課	道路安全対策課
目的	交通の円滑化と安全性の向上を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	49,307
					平成30年度 予算現額	55,927
手段手法	・交差点の改良、カーブミラー、道路照明灯、カラー舗装等の整備を行います。				平成30年度 決算額	55,921
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	1,109
					県支出金	0
					地方債	5,300
					その他	0
					平成31年度 予算額	65,868
活動内容						
指標	1	交通安全施設整備箇所	2		3	4
		カーブミラー・道路照明灯等交通安全施設の整備を行った箇所				
	予定(目標)	100箇所				
	平成30年度実績	66箇所				
	平成29年度実績	54箇所				
具体的内容	<p>交通安全施設整備を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・歩道改良等 9箇所 【16箇所】 ・カーブミラー設置 19箇所 【16箇所】 ・道路照明灯設置 5箇所 【5箇所】 ・カラー舗装 33箇所 【17箇所】 ・区画線等 22,148 m 【13,644 m】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 55,921千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・決算額の増加は、道路区画線等の工事請負費の増額によるものです。 ・カーブミラーの設置や歩道の改良などを行うことで、道路の安全性が向上しました。 ・市民等からの交通安全要望に対し、速やかに対応できるよう努めています。 					

決算書ページ 157	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 01	都市計画総務費
事業名	05 コミュニティバス運行事業				担当課	街づくり総務課
目的	生活交通を確保・維持する交通ネットワークを形成し、身近な移動手段を持たない市民の移動手段の確保と、市内における地域間移動の円滑化を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	307,655
					平成30年度 予算現額	282,955
手段手法	・コミュニティバス「のろっと」を市内2地域で、「やまとんGO」を市内4地域で運行します。				平成30年度 決算額	263,329
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	1,698
					一般財源	261,631
平成31年度 予算額	343,367					
活動内容						
指標	1	コミュニティバス運行本数	2	コミュニティバス利用者数	3	4
		1年間における運行本数		1年間における利用者数		
	予定(目標)	73,851 本		708,000 人		
	平成30年度実績	73,851 本		717,851 人		
平成29年度実績	73,851 本		701,081 人			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>コミュニティバスを運行しました。</p> <p><運行概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス「のろっと」 運行本数 : 北部16本、南部11本(35人乗り車両) 利用者数 : 388,292人【384,616人】 ・コミュニティバス「やまとんGO」 運行地域 : 中央林間西側、相模大塚、深見、桜ヶ丘 運行本数 : 各地域44本(14人乗り車両) 利用者数 : 329,559人【316,465人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス運行委託 258,159千円 ・その他 5,170千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用状況を分析し、利便性の向上と運行の効率化を図る必要があります。 ・利用促進に向け、関係各所との調整を行う必要があります。 					

決算書ページ 157	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 01	都市計画総務費	
事業名	07 地域公共交通施策事業				担当課	街づくり総務課	
目的	「誰もが使いやすい移動サービス」及び「誰もが徒歩と自転車で安全に移動できる環境」を実現します。 「誰もが取り組める移動手段転換」を推進します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	6,430	
					平成30年度 予算現額	34,177	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 大和市総合交通施策の基本方針及び基本目標に沿った施策を展開します。 自治会等を中心とする住民組織による移動手段創出の取り組みに対する支援を行うとともに、バス運行を業務委託します。(西鶴間・上草柳地域) 高齢者の交通利便性を高めるため、市内民間事業者の所有する送迎バス等を活用します。 路線バスの維持確保について関係機関と必要性を検討します。 				平成30年度 決算額	28,576	
					平成30年度 財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	5	
平成31年度 予算額	48,640						
活動内容							
指標	1	協働事業に係る会議 役員会・事務局会議等の開催回数	2	大和市地域公共交通協議会 関係機関との会議回数 (H29より分科会、書面協議を含む)	3	のりあい利用者数 のりあいを利用した人数	4
	予定 (目標)	31 回	2 回	17,100 人			
	平成30年度 実績	30 回	3 回	19,388 人			
	平成29年度 実績	30 回	3 回	16,006 人			
具体的 内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域乗合交通創出支援事業実施にかかる支援 (燃料費等、協働事業負担金) 及び「のりあい」運行業委託 (10月より) 高齢者お出かけ支援事業実施にかかる送迎用自動車搭乗中傷害保険 コミュニティバスのバス停環境整備 東名大和バス停活用に向けたシステム改修等の初期整備費用の負担 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 「のりあい」燃料費・車両保険等、協働事業負担金 1,007千円 「のりあい」運行委託 21,623千円 送迎用自動車搭乗中傷害保険 188千円 バス停環境整備 (ベンチ設置) 1,162千円 東名大和バス停初期整備費用負担金 4,564千円 その他 32千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 「のりあい」運行を業務委託したこと及び交通事業者が行う東名大和バス停への空港リムジンバス停車にかかる初期整備費を負担したことにより、事業費が平成29年度に比べ増加しました。 西鶴間・上草柳地域における住民主体の移動手段創出の取り組みについては、バス事業者への業務委託による事業実施へ移行したことから、今後の協働事業の地域と市の役割分担について協議していく必要があります。 						

決算書ページ 157	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 01	都市計画総務費		
事業名	08 中央林間駅周辺まちづくり事業					担当課	街づくり総務課	
目的	中央林間地区街づくりビジョンの方針を踏まえ、中央林間駅周辺のまちづくりを進めます。					平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	1,457,893	
						平成30年度 予算現額	1,921,628	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 駅を中心とした都市機能誘導区域や、誘導すべき都市機能などを立地適正化計画で定め、鉄道事業者との連携のもと、社会資本整備総合交付金などの国庫補助金を活用しながら中央林間駅周辺のまちづくりを進めます。 					平成30年度 決算額	1,611,847	
						平成30年度 財源内訳		
						国庫支出金	511,080	
						県支出金	0	
						地方債	958,900	
						その他	63,951	
						平成31年度 予算額	113,364	
活動内容								
指標	1	庁内検討会議の開催回数	2	鉄道事業者との協議・調整回数	3	中央林間駅周辺への拠点施設整備面積	4	中央林間駅周辺への公園整備面積
		庁内関係各課との事前打合せや調整を踏まえた協議の場合		拠点施設整備や駅施設改修等に伴う協議・調整の場合		中央林間駅周辺の都市機能向上に資する拠点整備面積(m ²)		中央林間駅周辺における子どもの遊び場創出面積(m ²)
	予定(目標)	20 回	20 回	3,945	2,031			
	平成30年度実績	22 回	14 回	3,945	2,031			
平成29年度実績	33 回	14 回	1,158	0				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>中央林間地区街づくりビジョンに基づき、中央林間駅周辺のまちづくりを進めました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 小田急中央林間駅改善:小田急中央林間駅改善事業補助金 旧市営緑野住宅跡地 :旧市営緑野住宅跡地施設整備に伴う測量委託施設整備工事及び工事監理委託 中央林間駅周辺 :中央林間駅周辺整備工事、高額資材等価格調査委託 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 委託料 43,968千円 工事請負費 1,524,546千円 その他 43,333千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 中央林間地区街づくりビジョンに基づき、旧市営緑野住宅跡地施設、及びその周辺道路の整備を実施しました。 中央林間駅改善に向けて、鉄道事業者が行っている設計等に対し、補助金を交付し、具体的な検討が進められました。 中央林間地区街づくりビジョンの実現に向けて、庁内、及び鉄道事業者との連携を密に図りながら業務を進めていくことが必要となります。 							

決算書ページ 159	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 03	土地区画整理費
事業名	03 下福田土地区画整理支援事業				担当課	街づくり推進課
目的	下福田土地区画整理事業を支援し、道路・公共下水道・公園などの公共施設の整備・改善、及び良好な住宅市街地の形成、宅地の利用増進を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	78,948
					平成30年度 予算現額	269,108
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 下福田土地区画整理組合が行う事業に対して助成及び技術的な指導・助言を行います。 事業期間：平成27年度～31年度 				平成30年度 決算額	269,077
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	86,688
					県支出金	0
					地方債	179,700
					その他	1,776
					一般財源	913
平成31年度 予算額	18					
活動内容						
指標	1	協議回数	2		3	
	関係機関との協議回数					
	予定 (目標)	10 回				
	平成30年度実績	5 回				
平成29年度実績	13 回					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>下福田土地区画整理組合に対して、公共施設整備等に係る費用の一部を助成しました。</p> <p><事業概要></p> <ul style="list-style-type: none"> 場所 : 下福田地区 施行者 : 下福田土地区画整理組合 面積 : 約3.9ha <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 下福田土地区画整理事業補助金 (平成29年度繰越) 260,064千円 (平成30年度) 9,000千円 旅費その他 13千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 組合施行の土地区画整理事業の進捗に合わせて補助金を交付したため、決算額が大幅に増加しました。 組合の事業に対して助成、指導、助言を行ったことで、計画的な市街地整備が進んでいます。 令和元年度末で事業終了を予定しています。 					

決算書ページ 159	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 03	土地区画整理費
事業名	04 下鶴間山谷南土地区画整理支援事業				担当課	街づくり推進課
目的	下鶴間山谷南土地区画整理事業を支援し、道路・公共下水道・公園などの公共施設の整備・改善、及び良好な住宅市街地の形成、宅地の利用増進を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	13
					平成30年度 予算現額	189,026
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 下鶴間山谷南土地区画整理組合が行う事業に対して助成及び技術的な指導・助言を行います。 事業期間：平成28年度～31年度 				平成30年度 決算額	189,012
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	63,000
					県支出金	0
					地方債	106,000
					その他	14,438
					一般財源	5,574
平成31年度 予算額	7					
活動内容						
指標	1	協議回数	2		3	
	関係機関との協議回数					
	予定(目標)	10 回				
	平成30年度実績	0 回				
	平成29年度実績	30 回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>下鶴間山谷南土地区画整理組合に対して、公共施設整備に係る費用の一部を助成しました。</p> <p><事業概要></p> <ul style="list-style-type: none"> 場所：下鶴間山谷南地区 施行者：下鶴間山谷南土地区画整理組合 面積：約3.9ha <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 下鶴間山谷南土地区画整理事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> (平成29年度繰越) 105,957千円 (平成30年度) 83,043千円 旅費その他 12千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 組合施行の土地区画整理事業の進捗に合わせて補助金を交付したため、決算額が大幅に増加しました。 組合の事業に対して、助成、指導、助言を行ったことで、計画的な市街地整備が進んでいます。 令和元年度に事業終了を予定しています。 					

決算書ページ 159	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 04	公園管理費
事業名	02 引地台公園・温水プール・立体駐車場管理運営事業				担当課	みどり公園課
目的	市民が引地台温水プール、引地台公園等を安全かつ快適に利用できるよう適切に管理運営します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	147,837
					平成30年度 予算現額	147,837
手段手法	・指定管理者制度を活用し、施設の維持管理及び運営を行います。				平成30年度 決算額	147,837
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	22,397
					一般財源	125,440
平成31年度 予算額	149,305					
活動内容						
指標	1	年間開場日数	2	1日当たりの入場者数	3	4
		1年間に開場した日数(引地台温水プール)		1日平均		
	予定(目標)	280 日		750 人		
	平成30年度実績	277 日		668 人		
	平成29年度実績	290 日		657 人		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度から、公益財団法人大和市スポーツ・よか・みどり財団を指定管理者に指定し、引地台公園・引地台温水プール・引地台温水プール立体駐車場等の管理を委託しています。 指定管理者の自主事業として、市民の健康保持及び水に親しむための事業を実施しました。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理料 147,837千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 積極的なPRと自主事業の実施等により、温水プールについては、約19万人の利用がありました。 今後も利用者アンケートなどを基に、利用者ニーズを的確に捉え、ニーズに即した自主事業を展開することにより、利用者が快適に利用できる施設運営を図り、魅力ある施設づくりに努めていきます。 					

決算書ページ 159	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 04	公園管理費
事業名	12 ゆとりの森スポーツ施設管理運営事業				担当課	スポーツ課
目的	ゆとりの森スポーツ施設を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	38,281
					平成30年度 予算現額	37,616
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理及び運営を指定管理により実施します。 				平成30年度 決算額	37,616
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	37,616
平成31年度 予算額	37,964					
活動内容						
指標	1	利用可能日数	2	利用者数	3	4
		施設の利用可能日数		施設の利用者数		
	予定 (目標)	358 日	136,000 人			
	平成30年度 実績	354 日	118,821 人			
平成29年度 実績	352 日	135,113 人				
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>ゆとりの森スポーツ施設の管理運営を行いました。 芝生グラウンドにおいては、JFAグリーンプロジェクト2018年度ポット苗方式芝生化モデル事業を活用し、指定管理者、利用団体と協力して再整備を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用件数 23,034件【23,620件】 ・利用人数 118,821人【135,113人】 <p>※芝生グラウンドが6月より芝生再整備、養生期間確保のため閉場。</p> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理委託料 37,606千円 ・その他 10千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・JFAのポット苗方式芝生化モデル事業により芝生グラウンドの再整備を実施しました。 ・今後さらに施設利用者の増加や、利用者からのニーズの増加が見込まれることから、指定管理者と連携し、より快適にスポーツが行えるよう、施設の管理運営を行っていく必要があります。 					

決算書ページ 161	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 05	公園建設費
事業名	02 既設公園等大規模改修事業				担当課	みどり公園課
目的	利用者の安全を確保し、利便性を向上させる改修工事を行います。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					160,143	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 公園内の老朽化及び破損した遊具、設備等を撤去・新設します。 利用者の要望等により、既設公園内に新たな遊具、設備などを設置します。なお、軽微な補修については、維持管理事業において対応しています。 				平成30年度 予算現額	
					168,585	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 公園内の老朽化及び破損した遊具、設備等を撤去・新設します。 利用者の要望等により、既設公園内に新たな遊具、設備などを設置します。なお、軽微な補修については、維持管理事業において対応しています。 				平成30年度 決算額	
					145,555	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	9,000
					県支出金	0
					地方債	87,600
					その他	0
平成31年度 予算額						
		210,949				
活動内容						
指標	1	改修又は新設した施設数	2	改修又は新設した遊具等の数	3	公園施設長寿命化計画に伴い改築した遊具の数
	1年間に改修・新設した施設数		1年間に改修・新設した遊具等の数		1年間に改築した遊具の数	
	予定(目標)	9箇所	3箇所	3	基	
	平成30年度実績	24箇所	6箇所	3	基	
平成29年度実績	8箇所	7箇所	2	基		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 公園施設長寿命化改修工事：「大和市公園施設長寿命化計画」に基づき、老朽化した遊具等の改修工事を計画的に実施します。 既設公園等施設改修・設置工事：破損及び老朽化激しい遊具または、老朽化が進み危険なため既に撤去した遊具など、緊急性の高い施設の改修工事を行います。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 公園施設長寿命化改築工事 20,957千円 防球ネット設置工事 55,545千円 長寿命化計画補修工事 8,268千円 既設公園施設改修設置工事 1,296千円 やまと公園大規模改修基本計画・基本設計業務委託 11,145千円 その他事業費 48,344千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちがボール遊びのできる環境を整備するため、防球ネット設置工事を充実させました。 整備後20年以上が経過した都市公園が8割を占め、施設の損傷や老朽化が進んでいることから、今後も公園施設の長寿命化計画に基づき計画的な遊具等の修繕更新やボール遊びのできる公園整備を進め、利用者が安全で快適に利用できる環境を整えていきます。 					

決算書ページ 161	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 05	公園建設費	
事業名	05 (仮称) 大和圃場跡公園整備事業					担当課	みどり公園課
目的	公園の整備を行うことで市民に憩いの場と災害時における避難の場を提供します。					平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	43,605
						平成30年度 予算現額	354,246
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 公園整備については、周辺住民の意見を活かし、協力を得ながら民意を反映した整備を行うとともに、防災に配慮した整備も進めていきます。 					平成30年度 決算額	292,565
						平成30年度 財源内訳	
						国庫支出金	161,184
						県支出金	0
						地方債	99,900
						その他	0
						平成31年度 予算額	0
活動内容							
指標	1	公園用地取得	2	公園実施設計	3	公園整備	4
		公園管理者分として取得した面積(年間)		実施設計面積		公園を整備した面積	
	予定(目標)	0 ha	0 ha	0 ha	1.22 ha		
	平成30年度実績	0 ha	0 ha	0 ha	1.22 ha		
	平成29年度実績	0 ha	0 ha	0 ha	0 ha		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>平成26年度からの5か年計画で公園整備を進めてきました。 平成30年度には工事が竣工し公園の名称を「やまと防災パーク」としました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 整備面積 1. 22 ha <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> (仮称) 大和圃場跡公園整備工事 282,774千円 公園台帳作成業務委託 5,184千円 その他 4,607千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度からの継続工事における平成30年度分の支出に加え、平成30年度単年度工事も実施したため、事業費が増加しました。 住宅密集地に隣接公園を整備したことにより、市民の憩いの場となりました。また、災害時にはオープンスペースとしての活用も図られます。 						

決算書ページ 161	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 05	公園建設費
事業名	06 大和スタジアム施設改修事業				担当課	スポーツ課
目的	施設の適正な機能水準を維持し、安全で快適なスポーツ環境を整えます。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	25,663
					平成30年度 予算現額	186,033
手段手法	・経年劣化等により支障の生じている施設・設備等の改修を行い機能を維持します。				平成30年度 決算額	178,595
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	137,000
					県支出金	0
					地方債	38,100
					その他	0
					一般財源	3,495
平成31年度 予算額	0					
活動内容						
指標	1	工期内工事等完了件数	2		3	
		予定した工期内に工事や委託業務が完了した件数				
	予定(目標)	2				
	平成30年度実績	2				
	平成29年度実績	2				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>大和スタジアムのスコアボード改修工事を実施しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・スコアボード改修工事 ・改修工事工事監理業務委託 <p><決算額の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 174,960千円 ・委託費 3,586千円 ・その他 49千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度では、スコアボード改修工事の調査設計委託とトイレ改修工事を行ったものであり、事業内容が大きく変わったため決算額が大きく増加しています。 ・スコアボードが支障なく使用できるようになり、また万が一不具合が発生した場合にも素早い対応が可能となりました。 ・施設を良好なスポーツ施設として市民に提供するため、適切な時期に適正な維持補修や改修等を継続していく必要があります。 					

決算書ページ 161	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	06	引地川公園関連事業費
事業名	02 ゆとりの森整備事業						担当課	みどり公園課	
目的	ゆとりの森の広々とした空間を活かし、市民にスポーツとレクリエーションの場を提供します。						平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	74,205	
							平成30年度 予算現額	179,485	
手段手法	・基本計画、実施計画に基づきスポーツ施設、レクリエーション施設を整備します。						平成30年度 決算額	170,270	
							平成30年度 財源内訳		
							国庫支出金	35,404	
							県支出金	0	
							地方債	113,000	
							その他	0	
							一般財源	21,866	
平成31年度 予算額	38,390								
活動内容									
指標	1	整備面積	2	整備進捗率	3		4		
		ゆとりの森整備完了面積 (年間)		累計整備進捗率 (整備済み面積 ÷ 計画面積 × 100)					
	予定 (目標)	0.6 ha		88 %					
	平成30年度実績	0.6 ha		88 %					
	平成29年度実績	0 ha		86 %					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>平成30年度は、南側第2駐車場の舗装工事及び電気設備工事等を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度 南側第2駐車場整備 (舗装工事、管理施設、電気設備工事) 遊戯施設、点字誘導ブロック整備 ゴムチップ舗装修繕 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ゆとりの森整備工事費 158,873千円 委託費 (業務的委託含む) 9,724千円 その他 1,673千円 								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 駐車場の整備工事に加え、遊具の新設や施設修繕工事を実施したため、事業費が平成29年度に比べ増加しました。 南側第2駐車場を整備したことにより利用者の利便性が向上しました。 点字誘導ブロックを整備しバリアフリー対策を実施しました。 								

決算書ページ 163	款 08	土木費	項 05	住宅費	目 02	住宅建設費
事業名	01 市営住宅大規模改修事業				担当課	街づくり総務課
目的	大和市市営住宅長寿命化計画に基づく適切な大規模改修により、施設の長寿命化や居住水準の向上を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	60,596
					平成30年度 予算現額	57,070
手段手法	・各市営住宅の維持保全や個別改善のため計画的に大規模改修工事を行います。				平成30年度 決算額	56,995
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	17,153
					県支出金	4,702
					地方債	34,900
					その他	0
					一般財源	240
平成31年度 予算額	44,702					
活動内容						
指標	1	長寿命化対策戸数	2	居住環境改善	3	4
		外壁塗装・屋上防水		計画修繕工事費		
	予定 (目標)	50 戸		57,070 千円		
	平成30年度 実績	50 戸		56,995 千円		
	平成29年度 実績	24 戸		60,597 千円		
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>市営住宅の長寿命化や居住水準の向上のため、大規模改修工事を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 市営緑野（中層）住宅（2号棟：30戸、3号棟：20戸）について、外壁塗装、及び屋上防水改修工事を行いました。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 市営緑野（中層）住宅2,3号棟 外壁塗装・屋上防水改修工事 56,886千円 外壁塗膜アスベスト分析調査 109千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 決算額の減少は、平成29年度で浴室・給排水管改修工事が完了したことによるものです。 建築年数が経過した建築物が多いため、効果的な改修を行うには、大和市公共施設保全計画に基づき改修を行う必要があります。 					

決算書ページ 165	款 09	消防費	項 01	消防費	目 01	常備消防費
事業名	27 応急手当普及啓発事業				担当課	救急救命課
目的	救命率の向上を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	3,910
					平成30年度 予算現額	6,651
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・市民、事業所及び団体を対象に、各種救命講習会を開催します。 ・事業所などに設置されているAED（自動体外式除細動器）を、緊急時に提供していただけるよう「やまとAED救急ステーション」として認定します。 ・毎月第一土曜日に実施している「AEDの日」とともに、シリウス4階の健康テラスで、応急手当が学べる「救急ミニ講座」を開催し、更なるAEDの普及啓発に努めます。 				平成30年度 決算額	5,830
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	816
					地方債	0
					その他	0
平成31年度 予算額	4,455					
活動内容						
指標	1 普通救命講習会参加数	2 上級救命講習会参加数	3 応急手当講習会参加数	4 応急手当普及員講習会参加数		
	国が定めた3時間の救命講習	国が定めた8時間の救命講習	3時間に満たない救命講習	国が定めた応急手当普及員を養成する24時間の講習		
	予定(目標)	3,120 人	720 人	4,100 人	60 人	
	平成30年度実績	3,035 人	455 人	6,295 人	33 人	
平成29年度実績	3,472 人	448 人	2,909 人	27 人		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>市内在住・在勤・在学の中学生以上を対象に、各種救命講習会を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通救命講習会 136回【144回】 ・上級救命講習会 25回【25回】 ・応急手当講習会 150回【57回】 ・応急手当普及員講習会 2回【2回】 <p>市内中学校及び小学校の授業内で、救命講習会を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校 9校【7校】 ・小学校 12校【12校】 <p>やまとAED救急ステーション 5事業所【13事業所】</p> <p><決算の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種講習会消耗品 3,716千円 ・備品及びその他 2,114千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・貸出用AED2台の更新及びAEDマップと救急車適正利用パンフレットを改訂したため、前年度から決算額が増額しました。 ・各種救命講習会を開催していますが、継続して市民、事業所及び団体のニーズに合わせた救命講習会の充実を図っていく必要があります。 ・応急手当の正確な知識・技術を維持するためには、一定期間（3年）ごとの再受講が重要であり、再受講者の拡充を図っていく必要があります。 ・若い時期から人の命を救うことの大切さ、命の尊さを認識してもらうため、小・中学校での救命講習を全校で実施する必要があります。 					

決算書ページ 165	款 09	消防費	項 01	消防費	目 01	常備消防費
事業名	28 メディカルコントロール推進事業				担当課	救急救命課
目的	救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置の知識・技術の維持及び向上を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	3,555
					平成30年度 予算現額	7,222
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な教育研修・訓練に救急救命士を含む救急隊員を派遣します。 神奈川県メディカルコントロール協議会指導救命士制度運用要綱に基づき、指導救命士の認定を行います。 県北・県央地区メディカルコントロール協議会で定める実施基準に基づき、救急救命士を含む救急隊員の研修に伴うポイントを適切に管理します。 				平成30年度 決算額	6,663
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
平成31年度 予算額	9,146					
活動内容						
指標	1	救急救命士就業前、生涯研修実施割合	2	気管挿管認定救急救命士資格取得割合	3	教育研修回数
		救急救命士として現場活動するための研修		救急救命士の気管挿管認定資格の割合		消防本部主催回数
	予定(目標)	100 %	97 %	2 回		
	平成30年度実績	100 %	97 %	2 回		
	平成29年度実績	100 %	97 %	2 回		
具体的内容	<p>救急救命士の各種研修を実施しました。</p> <p><研修実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 就業前研修 3人【1人】 生涯研修 21人【18人】 <p><新資格研修者></p> <ul style="list-style-type: none"> 気管挿管認定救命士 2人【2人】 認定資格者合計 36人【38人】 ビデオ喉頭鏡認定救命士 5人【6人】 認定資格者合計 28人【23人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 研修負担金 2,171千円 県北・県央地区メディカルコントロール協議会負担金 1,095千円 その他 3,397千円 					【 】内は前年度数値
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士を含む救急隊員に必要な研修を受講させるとともに、県北・県央地区メディカルコントロール協議会で示されている実施基準に基づき、研修に伴うポイントを適切に管理します。 救急救命士を含む救急隊員の知識・技術の向上のために、今後も病院実習を継続的に実施していきます。 県北・県央地区メディカルコントロール協議会と連携し、同協議会で定めた指導救命士の役割を実施していくとともに、指導救命士を主体とした救急隊員への教育体制の充実を図ります。 					

決算書ページ 165	款 09	消防費	項 01	消防費	目 01	常備消防費
事業名	29 救護活動用機材整備事業				担当課	救急救命課
目的	心肺停止状態の傷病者が、早期に除細動の処置を受けることができる環境を整備します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					7,494	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 市内の24時間営業のコンビニエンスストア、公共施設、郵便局及び大規模集合住宅等にAED（自動体外式除細動器）を設置し、維持管理します。 				平成30年度 予算現額	
					8,434	
					平成30年度 決算額	
					7,827	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	7,827					
平成31年度 予算額						
10,866						
活動内容						
指標	1	AEDの定期点検 維持管理確認のための動作点検 (6ヶ月毎)	2		3	4
	予定 (目標)	250 回				
	平成30年度 実績	241 回				
	平成29年度 実績	236 回				
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 24時間営業のコンビニエンスストア及び郵便局に設置したAED（自動体外式除細動器）の定期的な点検を実施しました。 コンビニエンスストア閉店・開店店舗へのAEDの対応を行いました。 AED設置密度が低い地域の大規模集合住宅にAEDの設置を行いました。 <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> コンビニエンスストア 6社104店舗【6社105店舗】 大規模集合住宅 15対象物【 10対象物】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模集合住宅、コンビニエンスストア及び郵便局AED使用料等 7,233千円 備品購入費 594千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 店舗にAED（自動体外式除細動器）が常設されていることが、救命率の向上につながることから、開店、閉店又は移転の情報を早期に収集する必要があります。 設置したAEDについては、定期点検を含めた適切な維持管理を図っていく必要があります。 市民が24時間AEDを使用でき、心肺停止状態の傷病者に対し、早期に除細動が実施できる環境を継続して整備する必要があります。 					

決算書ページ 167	款 09	消防費	項 01	消防費	目 01	常備消防費
事業名	34 救急活動事業				担当課	消防署管理課
目的	病気又は怪我による傷病者に、救命処置等を実施しながら、医療機関に搬送することで、救命率の向上を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					7,426	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 救急隊を6隊配置し、傷病者に応急処置又は救命処置を行い、迅速に医療機関へ搬送します。 重度傷病者の収容時及び心肺機能停止状態の傷病者が発生した時などは、消防隊との連携により救急活動を行っています。 				平成30年度 予算現額	
					8,472	
					平成30年度 決算額	
					7,882	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	7,882					
平成31年度 予算額						
9,252						
活動内容						
指標	1	救急出動時の現場到着時間	2	救急車定期消毒回数	3	救急資機材点検日数
		指令から現場到着までの平均所要時間 (10進法)		救急車両内及び資機材定期消毒回数		救急資機材の日常点検日数
	予定 (目標)	5.96 分	84 回	365 日		
	平成30年度実績	5.73 分	84 回	365 日		
平成29年度実績	5.96 分	84 回	365 日			
具体的内容	【 】内は前年度数値					
	<p><実績の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 救急出動件数 <ul style="list-style-type: none"> 急病 7,887件【7,596件】 一般負傷 1,821件【1,681件】 交通事故 881件【928件】 その他 1,812件【1,796件】 救急搬送人員 <ul style="list-style-type: none"> 急病 7,296件【7,055件】 一般負傷 1,667件【1,517件】 交通事故 822件【871件】 その他 1,296件【1,203件】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 救急隊管理消耗品 5,549千円 酸素容器検査等 886千円 その他 1,447千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 重度傷病者及び心肺停止の傷病者が発生したときなどは、現場近くの消防隊を出動させることで、早期対応と迅速な医療機関への搬送につながっています。 消防隊と救急隊が連携した活動が増加傾向にあることから、消防隊員の救急業務への精通と更なる連携強化が必要となります。 					

決算書ページ 167	款 09	消防費	項 01	消防費	目 01	常備消防費
事業名	37 初期消火用資機材整備事業				担当課	消防署管理課
目的	大規模災害発生時等で火災が多発した場合に備えて、速やかに初期消火活動及び延焼防止活動ができるよう地域における防災環境を整えます。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					41,593	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 消火栓及び排水栓から放水することができるスタンドパイプ消火資機材を購入し、自主防災組織へ追加配付します。 基本協定を締結した24時間営業のコンビニエンスストアにスタンドパイプ消火資機材を設置します。 住宅密集地域内にある公園に設置します。 訓練用の可搬式消防ポンプを購入します。 自主防災組織に取扱説明を行い、安全かつ効果的に取扱えるように訓練を行います。 				平成30年度 予算現額	
					34,215	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 消火栓及び排水栓から放水することができるスタンドパイプ消火資機材を購入し、自主防災組織へ追加配付します。 基本協定を締結した24時間営業のコンビニエンスストアにスタンドパイプ消火資機材を設置します。 住宅密集地域内にある公園に設置します。 訓練用の可搬式消防ポンプを購入します。 自主防災組織に取扱説明を行い、安全かつ効果的に取扱えるように訓練を行います。 				平成30年度 決算額	
					34,184	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	4,704
					地方債	20,300
					その他	0
平成31年度 予算額						
0						
活動内容						
指標	1	スタンドパイプ消火資機材の配付自主防災組織数	2	スタンドパイプ消火資機材の取扱訓練実施組織数	3	4
		スタンドパイプ消火資機材を配付した自主防災組織数		配付を行った自主防災組織のうち、取扱訓練を実施した組織数		
	予定(目標)	150 組織		150 組織		
	平成30年度実績	148 組織		112 組織		
	平成29年度実績	147 組織		104 組織		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>スタンドパイプ消火資機材を自主防災組織へ追加配付するとともに、住宅密集地域内の公園30か所に設置し、合計504台の設置となりました。</p> <p><事業内容・配付及び設置状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 追加配付自主防災組織 10台【10台】 設置コンビニエンスストア 2店舗【2店舗】 設置公園 30台【30台】 設置公立小中学校 28校【新規】 訓練用可搬式消防ポンプ 1台【新規】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織 3,013千円 コンビニエンスストア 745千円 可搬式消防ポンプ 1,285千円 公立小中学校 9,072千円 公園 19,440千円 その他 629千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 新規に公立小中学校にスタンドパイプ消火資機材を28台設置しました。 初期消火や延焼防止を市民が有効かつ安全にできるよう、地域防災訓練等において消火訓練指導を行い、市民の防災力が向上しました。 					

決算書ページ 167	款 09	消防費	項 01	消防費	目 03	消防施設費
事業名	02 消防活動用資機材整備事業				担当課	警防課
目的	安全かつ迅速な消防活動と、効果的な災害防ぎょ活動を行うために必要な資機材の整備を行います。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					41,157	
手段手法	・消防活動に必要な資機材及び装備品を計画的に整備します。				平成30年度 予算現額	
					40,665	
手段手法					平成30年度 決算額	
					40,515	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	15,854
					地方債	0
					その他	0
				平成31年度 予算額		
				18,446		
活動内容						
指標	1	空気呼吸器用ポンペ購入	2	消防用ホース購入	3	4
	呼吸器の交換用ポンペを整備します。		消火活動に欠かせない消防用ホースを整備します。			
	予定(目標)	13 本	45 本			
	平成30年度実績	13 本	40 本			
平成29年度実績	13 本	40 本				
具体的内容	【 】内は前年度数値					
	消防活動消耗品を整備しました。					
	<事業内容>					
	・救助ロープ	4箱	【4箱】			
・消防用ホース	40本	【40本】				
・携行灯	15個	【10個】	ほか			
消防・救助・救急活動用資機材を整備しました。						
<事業内容>						
・化学物質分析検知器	1式	【0式】				
・オゾン水発生装置	1式	【0式】				
・空気呼吸器ポンペ	13本	【13本】	ほか			
<決算額の内訳>						
・消防活動消耗品	2,867千円					
・消防・救助・救急活動用資機材購入費	37,648千円					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・活動用の資機材は、使用年数の限られているものが多く、資機材整備計画に基づき、更新整備を行う必要があります。 ・特に発生が懸念されている大規模災害又は特殊災害に対応するために、消防・救助・救急資機材の整備を行う必要があります。 					

決算書ページ 169	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 02	事務局費
事業名	08 通学区域設定・変更事務				担当課	学校教育課
目的	小中学校の通学区域を適切に設定・変更することで、学校間の規模的格差を是正し、教育条件の均等化を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	7,741
					平成30年度 予算現額	8,571
手段手法	・児童生徒数推計や大型のマンション建設計画や宅地開発などの情報を収集し、適正な通学区域を設定するとともに、居住地域による通学上の条件の公平性を確保します。				平成30年度 決算額	7,986
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	7,986
平成31年度 予算額	8,752					
活動内容						
指標	1	小学校の通学区域の弾力的運用件数	2	中学校の通学区域の弾力的運用件数	3	4
		児童数の多い学校について隣接学区への就学を認めた件数		北部・中部地区から南部地区の3中学校へ就学を認めた件数		
	予定(目標)	50 件	30 件			
	平成30年度実績	43 件	13 件			
	平成29年度実績	50 件	15 件			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校2校に通学指導員及び通学誘導員を配置しました。 通学指導員配置校：2校（渋谷小・大野原小） 通学誘導員配置校：1校（大野原小） ・相模大塚から大和駅まで電車を利用して光丘中学校へ通学する生徒の保護者に対し、通学定期代を補助しました。 補助対象世帯：151世帯【142世帯】 補助生徒：157人【148人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学指導員報酬及び通学路誘導員の賃金等 5,206千円 ・通学定期補助金額 2,312千円 ・その他 468千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・踏切を渡る大野原小学校への通学路及び国道467号線を渡る渋谷小学校への通学路に通学路誘導員及び通学路指導員を配置することで、児童の安全確保が図られています。 ・文ヶ岡小学校区から光丘中学校への電車を利用した通学に対して補助金を行うことで、生徒の通学上の安全確保とともに、通学条件の均衡及び保護者の負担軽減が図られています。 					

決算書ページ 171	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 03	教育研究費
事業名	08 教育ネットワーク運用管理事業				担当課	教育研究所
目的	教育ネットワークを正常に維持管理することにより、学校間、校内の情報の共有及び情報通信を活用した授業の円滑化を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					59,663	
手段手法	・ネットワークの維持管理及び時代に即したネットワーク構築を行います。				平成30年度 予算現額	
					70,620	
					平成30年度 決算額	
					70,467	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	0					
一般財源	70,467					
平成31年度 予算額						
42,358						
活動内容						
指標	1	ネットワーク接続台数	2		3	
	教育ネットワークに接続しているコンピュータ数					
	予定(目標)	3,517 台				
	平成30年度実績	3,544 台				
平成29年度実績	3,482 台					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 校務支援システム及びIT資産管理システムの運用管理を行います。 市立小中学校、院内学級、教育支援教室、教育委員会をインターネット網で結ぶ教育ネットワークシステムについて、同システム機器リース契約終了に伴い更新します。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 回線使用料 9,296千円 業務委託料 47,023千円 賃借料 13,759千円 その他 389千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 学校環境に対応した安全なネットワーク管理を行いました。 ネットワーク更新時には、セキュリティに配慮する必要があります。 					

決算書ページ 171	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 03	教育研究費
事業名	09 プログラミング教育支援事業				担当課	教育研究所
目的	令和2年度より開始されるプログラミング教育に向け教職員の指導力向上を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					0	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラミング教育有識者を招き実践・体験を中心とした研修講座を開催しました。 ・児童を対象にプログラミングソフトを扱ったプログラミング教室を開催しました。 				平成30年度 予算現額	
					10,988	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラミング教育有識者を招き実践・体験を中心とした研修講座を開催しました。 ・児童を対象にプログラミングソフトを扱ったプログラミング教室を開催しました。 				平成30年度 決算額	
					9,996	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	9,996					
				平成31年度 予算額		
				0		
活動内容						
指標	1	研修講座開催回数	2	プログラミング教室の開催回数	3	4
		小学校教員対象プログラミング教育研修講座の開催回数		児童を対象にしたプログラミング教室の開催回数		
	予定(目標)	44 回	2 回			
	平成30年度実績	44 回	2 回			
	平成29年度実績	0 回	0 回			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラミング教育有識者を招き実践・体験を中心とした研修講座を開催しました。 ・児童を対象にプログラミングソフトを扱ったプログラミング教室を開催しました。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務委託料 9,996千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の新学習指導要領に向けて、平成30年度は各小学校で教員向け研修講座を開催しました。 ・令和元年度は各校での準備期間として研修・講座は行わず、令和2年度に「チャレンジプログラミング教室」を行います。 					

決算書ページ 171	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育指導費
事業名	04 外国人児童生徒教育推進事業						担当課	指導室	
目的	外国につながりを持つ児童生徒が、日本語で教育内容を理解できるようにします。						平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	9,417	
							平成30年度 予算現額	19,975	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校に日本語指導員及び外国人児童生徒教育相談員を派遣します。 外国につながりを持つ児童生徒と保護者用に教育委員会や学校からの通知文書等を各言語に翻訳します。 「楽しい学校」改訂版を残部に応じて増刷します。 日本語教育アドバイザー、日本語指導巡回教員、外国人児童生徒支援コーディネーターを配置します。 編入児童・生徒への拠点方式による日本語指導を行います。(プレクラスの開設) プレスクールを実施します。 						平成30年度 決算額	17,813	
							平成30年度 財源内訳		
							国庫支出金	0	
							県支出金	0	
							地方債	0	
							その他	0	
一般財源	17,813								
平成31年度 予算額	20,177								
活動内容									
指標	1	日本語指導員の派遣回数	2	外国人児童生徒教育相談員派遣回数	3	通知文書の翻訳枚数	4	「楽しい学校」配布冊数(3冊で1セット)	
		外国人児童・生徒に対して日本語指導等を行った回数		外国人児童・生徒に対して教科指導等を行った回数		通知文書等を各言語等に翻訳した枚数		学校教育に必要な内容を各言語に翻訳し、配付した冊数	
	予定(目標)	350 回	400 回	350 枚	100 セット				
	平成30年度実績	335 回	496 回	245 枚	47 セット				
平成29年度実績	444 回	513 回	257 枚	135 セット					
具体的内容	【 】内は前年度数値								
	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校に日本語指導員及び外国人児童生徒教育相談員を派遣しました。(日本語指導員:7名、外国籍児童生徒教育相談員:19名) 国際教室担当教員の指導力向上に資する研修会の充実及び国際教室未設置校に在籍する児童生徒への支援体制の充実を図りました。 日本語教育アドバイザー、日本語指導巡回教員及び外国人児童生徒支援コーディネーターを配置し、支援・助言指導体制の充実を図りました。 編入児童・生徒への拠点方式による日本語指導(プレクラス)を行いました。 国際化協会と協力しプレスクールを開催しました。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人児童生徒教育相談員報酬・旅費 4,580千円 日本語指導員講師等謝礼 2,377千円 筆耕翻訳料・保険料 938千円 非常勤職員賃金・旅費 8,733千円 委託料(プレスクール)、その他 1,185千円 								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 決算額の増額は、非常勤職員の配置に伴う賃金の増加によるものです。 外国につながりを持つ児童生徒に対しての支援だけでなく、その保護者が学校生活で必要なことを理解するための通訳等の母語支援も必要です。 プレクラスにおける日本語指導、巡回教員による日本語指導及び外国人児童生徒支援コーディネーターによる他機関との連携等を行い、児童生徒の多様なニーズに合わせた支援を継続が必要です。 国際化協会と協力し、プレスクール事業を進め、円滑な学校生活が送れるよう、就学前の子どもたちへの支援に取り組みます。 								

決算書ページ 171	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 04	教育指導費
事業名	06 英語教育推進事業				担当課	指導室
目的	外国語を通して積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度、言語、文化について理解を深めるコミュニケーション力の向上を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					79,324	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校外国語活動を充実させるため、外国語の音声や基礎的な表現に慣れ親しむことを目的に、外国語を母語とする外国語活動指導助手を配置します。 ・中学校の英語指導を助けるため、外国人の英語指導助手が各中学校を巡回し、指導にあたります。 ・小学校外国語活動の充実に向けて、市内の全小学校において英語教育推進のための業務委託を行います。(平成28年度から平成30年度まで) 				平成30年度 予算現額	
					87,804	
					平成30年度 決算額	
					86,572	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	0					
一般財源	86,572					
平成31年度 予算額						
40,345						
活動内容						
指標	1	外国語活動指導助手派遣回数 対象：小学校	2	英語指導助手派遣回数 対象：中学校	3	小学校英語学習実施校数 小学校における英語学習活動の実施校数
	4					
	予定(目標)	1,500 回	630 回	19 校		
	平成30年度実績	1,582 回	630 回	19 校		
平成29年度実績	1,523 回	631 回	19 校			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の全中学校へ英語指導助手を派遣しました。 ・市内の全小学校へ外国語活動指導助手を派遣しました。 5、6年生：年間35時間 3、4年生：年間17時間 1、2年生：年間5時間 特別支援級：年間2時間程度 ・中学校外国語教育、小学校外国語活動の充実に向けて、引き続き英語教育スーパーバイザーを設置しました。 ・小学校外国語活動の充実に向けて、市内の全小学校において英語教育推進のための業務委託を行いました(平成28年度～30年度)。 ・夏休みにイングリッシュ・デイを開催しました。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常勤特別職報酬、外国語活動指導助手賃金 39,210千円 ・英語教育推進業務委託 47,028千円 ・その他 334千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校外国語学習において、令和2年度の新学習指導要領全面実施に伴い、授業時間に配置される外国語指導助手(ALT)の増員や外国語が教科化となる5、6年生の評価について検討する必要があります。 ・義務教育9年間を見据えた英語教育を推進するため、平成30年度で終了する委託事業の成果を踏まえつつ、小・中学校が連携した英語教育の研究が必要です。 ・令和3年度に予定されている、中学校新学習指導要領実施に向けて文部科学省の意向を注視する必要があります。 					

決算書ページ 173	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 04	教育指導費
事業名	07 就学相談事業				担当課	指導室
目的	教育上配慮を要する児童生徒が、適切な就学ができるようにします。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					3,666	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育担当指導主事及び特別教育相談員が保護者からの相談を受けます。 教育的なニーズに対する適切な支援を進めるために情報収集に努めます。 関係機関と連携を図りながら、最も適正な教育のあり方と就学先について、処遇委員会の意見を踏まえ保護者に助言します。 				平成30年度 予算現額	
					3,837	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育担当指導主事及び特別教育相談員が保護者からの相談を受けます。 教育的なニーズに対する適切な支援を進めるために情報収集に努めます。 関係機関と連携を図りながら、最も適正な教育のあり方と就学先について、処遇委員会の意見を踏まえ保護者に助言します。 				平成30年度 決算額	
					3,836	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	3,836					
				平成31年度 予算額		
				3,865		
活動内容						
指標	1	相談件数	2	就学相談説明会	3	4
	教育上配慮を必要とする児童生徒の保護者からの相談件数		入学前から入学までに關する就学相談説明会の実施件数			
	予定(目標)	200 件	3 件			
	平成30年度実績	230 件	4 件			
平成29年度実績	233 件	3 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育担当指導主事と特別教育相談員が、保護者からの相談を受け、関係機関と連携しながら、処遇委員会等の意見も踏まえて、保護者に助言しました。 未就学の保護者に対して就学相談説明会を実施し、スムーズな就学に向けて情報提供を行いました。 医療的ケアの必要な児童の就学に向けて、医療的ケアの実施体制を整え、保護者に助言しました。 <p><実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 相談件数 230 件 就学相談説明会実施件数 4 件 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 特別教育相談員報酬等(2人) 3,836千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 療育機関、幼稚園や保育園の訪問などを通じて、子どもの教育的ニーズを把握するとともに、学校案内を行ったり、特別支援学校と連携したりしながら、きめ細やかな就学相談の充実を図りました。 支援を必要とする子が増加しており、保護者からの相談件数が著しく予定数を超え、すぐに対応しきれない状況です。 特別支援教育センター開設後、相談件数の増加、教育支援教室の運営など業務量の増加が見込まれるため、相談員の増員が必要です。 					

決算書ページ 173	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 04	教育指導費		
事業名	09 特別支援教育推進事業					担当課	指導室	
目的	教育上配慮を要する児童生徒に対し、教育的ニーズに応じたきめ細やかな支援を行うことにより、特別支援教育の充実を図ります。					平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	80,772	
						平成30年度 予算現額	100,280	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 市内の小中学校を対象に、必要に応じて特別支援教育ヘルパーを配置します。 市内の小中学校を対象に、特別支援教育スクールアシスタントを配置します。 大和市特別支援教育巡回相談チームを各学校の要請を受け派遣します。 医療的ケアの必要な児童・生徒が在籍する学校に看護師を派遣します。 特別支援教育における専門的な研修の充実を図ります。 					平成30年度 決算額	96,378	
						平成30年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	96,378							
平成31年度 予算額						103,765		
活動内容								
指標	1	特別支援教育ヘルパーの配置人数	2	特別支援教育スクールアシスタントの配置人数	3	特別支援教育巡回チームの派遣回数	4	特別支援学級新1年生に関する関係機関との連絡会
		大和市立小中学校に配置した人数		大和市立小中学校に配置した人数		支援を必要とする児童生徒に対するアドバイスを行います。		就学前所属施設の関係者と学校との情報の共有化を行います。
	予定(目標)	87 人	36 人	190 回	10 件			
	平成30年度実績	87 人	36 人	116 回	9 件			
平成29年度実績	80 人	36 人	133 回	6 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育ヘルパー及び特別支援教育スクールアシスタントを配置し、支援を必要とする児童生徒の介護や学習支援等にあたりました。 特別支援教育巡回相談チームを派遣し保護者及び教職員の支援をしました。 医療的ケアの必要な児童・生徒に対応するために、パイロット校1校に看護師を派遣しました。 改修後の林間学習センターにおいて、特別支援教育等の総合的な施設としての大和市特別支援教育センターの開設準備を行いました。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育ヘルパー、スクールアシスタント賃金 84,473千円 看護師派遣費用 3,032千円 特別支援教育センター備品 2,840千円 その他 6,033千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 法改正に伴い、教育的ニーズの高い支援を必要とする子どもの小学校への就学及び通常の学級に在籍し、支援を必要とする子どもの数が増加しています。 就学相談、移籍相談及び教育相談が増加の傾向にあります。 経験の浅い教職員に対する専門的知識やスキルの向上を目指した研修の充実が必要です。 医療的ケアの必要な児童生徒に対応するため、看護師派遣の増員及び医療的ケア実施体制の整備の充実が求められます。 							

決算書ページ 173	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 04	教育指導費
事業名	12 いじめ等対策事業				担当課	指導室
目的	市立小中学校におけるいじめの撲滅を目指すとともに、子どもたちが安心して学校生活を送れるような学校づくりに取り組みます。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					17,711	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> いじめ防止を学校指導者・地域で考え、行動に移せるよう教育フォーラムを開催します。 学級の状態や個人の成長の様子を客観的に把握し、より良い集団づくりやいじめ・不登校の防止に役立てるために学級集団アセスメントテストを実施します。 児童支援中核教諭に伴う非常勤講師を配置します。 全小中学校に対して児童・生徒指導研修会（訪問研修）を実施します。 スマートフォン用の匿名報告・相談アプリケーションを市内全生徒が使用できる環境を整備します。 				平成30年度 予算現額	
					22,115	
					平成30年度 決算額	
					19,578	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	0					
一般財源	19,578					
平成31年度 予算額						
20,610						
活動内容						
指標	1	リーフレットの配付枚数	2	フォーラムの開催回数	3	スマートフォン用アプリケーション登録率
	いじめ撲滅や不登校対策の啓発リーフレットの配布枚数		いじめ撲滅や不登校対策のフォーラムの開催回数		スマートフォン用の匿名報告・相談アプリケーション登録率	
	予定(目標)	4,500 枚	1 回	8 %		
	平成30年度実績	4,500 枚	1 回	6.58 %		
平成29年度実績	4,500 枚	1 回	0 %			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 全小学校において指導体制の充実を図るため、児童支援中核教諭を校内から選任し、その授業代替要員として非常勤講師を県費と市費で配置しました。 大和市のいじめ防止基本方針に基づき、いじめ問題対策連絡協議会や、いじめ問題対策調査会を定期的に開催しました。 学級集団アセスメントテスト実施及びテスト活用研修を実施しました。 スマートフォン用の匿名報告・相談アプリケーションを市内全生徒が使用できる環境を整備しました。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 非常勤特別職報酬 1 2 4 千円 児童支援中核教諭に伴う非常勤講師賃金 1 4, 1 7 6 千円 委託料 (HQUテスト・スマホ用アプリケーション) 4, 8 7 6 千円 学級集団アセスメントテスト活用研修・その他 4 0 2 千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> いじめ問題への啓発活動を行うとともに、いじめについてのアンケートを実施することで、いじめの早期発見・早期対応につながりました。 いじめ防止対策推進法はいじめの定義に基づく、いじめの認知については浸透してきています。また、より精度の高い児童生徒理解と認知後の丁寧な対応ができるよう、いじめ防止基本方針の共通理解が必要です。 匿名相談・報告アプリ「STOP it」の導入により、今まで傍観者だった生徒からの相談が寄せられ、いじめの解決の一助になりました。しかし、学校により登録率の偏りがみられるため、登録率向上させる取り組みが必要です。 					

決算書ページ 173	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育指導費
事業名	13 学力向上対策推進事業							担当課	指導室
目的	児童生徒への学習支援を行うとともに、特に小学校の若手教員の指導力を養うことで、総合的に学力の向上を図ります。							平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	129,199
								平成30年度 予算現額	140,928
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校において「放課後寺子屋やまと」「夏休み寺子屋やまと」を開催し、児童の予習復習等の学習支援を行います。 ・小学校教員の指導力向上のための支援を行います。 ・中学校において「中学校寺子屋やまと」を開催し授業中及び放課後の学習支援を行います。 ・中学校において長期休業中における学習支援を行います。 							平成30年度 決算額	137,790
								平成30年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	10,046
								地方債	0
								その他	0
平成31年度 予算額	146,161								
活動内容									
指標	1	放課後寺子屋やまとの開催校	2	中学校学習支援の開催校	3		4		
		小学校空き教室を利用し、学習支援を行った校数		中学校空き教室を利用し、学習支援を行った校数					
	予定(目標)	19 校		9 校					
	平成30年度実績	19 校		9 校					
	平成29年度実績	19 校		9 校					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全小学校において、放課後子ども教室の開催日時に合わせて学校の空き教室等を活用した放課後寺子屋やまとを開催し、児童の学習支援を行いました。 ・経験の浅い小学校教員に対する指導を実施し、授業力の向上を図りました。 ・中学校において、少人数指導非常勤講師2人(英語・数学)、学習支援コーディネーター(1人)、学習支援員(1人)を各校に配置し、生徒に対しての授業中、放課後、長期休業中における学習支援を行いました。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・寺子屋コーディネーター報酬 (19人) 50,188千円 ・寺子屋学習支援員賃金 (57人) 26,763千円 ・中学校学習支援関連賃金 (36人) 57,120千円 ・教材等消耗品購入費 1,828千円 ・保険料、その他 1,891千円 								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校夏休み寺子屋やまとの参加児童の増加に伴い、全小学校で学習支援ボランティアの増員が必要です。 ・寺子屋やまとにおける学習に必要な消耗品・備品について、さらに充実させる必要があります。 ・中学校寺子屋やまとの全校開催から2年が経過し、参加生徒が増加してきており、中学校学習支援員の増員も含めた支援体制の見直しが必要です。 ・参加児童・生徒の増加に伴い、事業費の増大が見込まれているため、今後、より多くの国等の補助金を受けられるよう努める必要があります。 								

決算書ページ 173	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 04	教育指導費
事業名	14 林間学習センター改修事業				担当課	指導室
目的	児童や生徒などの特別支援に関して専門的な立場から相談・支援・研修などを実施できる環境を整えます。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					0	
手段手法	・特別支援教育に特化した相談支援センターや情緒障がい等の児童生徒への通級教室を開設するために必要な改修作業を行います。				平成30年度 予算現額	
					67,814	
					平成30年度 決算額	
					67,541	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	0					
一般財源	67,541					
平成31年度 予算額						
0						
活動内容						
指標	1	改修工事件数	2		3	
	新施設開設のための改修工事					
	予定 (目標)	1				
	平成30年度 実績	1				
平成29年度 実績	0					
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>旧林間学習センターを特別支援教育に特化した新施設に改修するため、改修に係る設計業務及び改修工事を実施しました。</p> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 役務費 (通信回線) 52千円 ・ 委託料 (工事設計及び管理、ネットワーク構築) 5,993千円 ・ 工事請負費 61,496千円 					
評価課題	・特別支援教育に特化した新施設の改修工事が終了しました。					

決算書ページ 173	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 04	教育指導費					
事業名	15 教育用コンピュータ整備事業				担当課	教育研究所					
目的	教育の情報化を推進するため、コンピュータ機器等の整備と保守を行います。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)						
					243,591						
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校のコンピュータ教室等に設置した教育用コンピュータの保守管理を業者に委託します。 校務用及び教育用コンピュータを教員数や児童生徒数、及び活用方法により適性な配置、整備を行います。 				平成30年度 予算現額						
					253,185						
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校のコンピュータ教室等に設置した教育用コンピュータの保守管理を業者に委託します。 校務用及び教育用コンピュータを教員数や児童生徒数、及び活用方法により適性な配置、整備を行います。 				平成30年度 決算額						
					252,617						
					平成30年度 財源内訳						
					国庫支出金	0					
					県支出金	0					
					地方債	0					
					その他	0					
一般財源	252,617										
				平成31年度 予算額							
				325,611							
活動内容											
指標	1	保守管理コンピュータ台数	2	校務用コンピュータ台数	3	教育用コンピュータ台数					
	市内市立小中学校保守対象コンピュータ数		市内教職員が使用する校務用コンピュータ台数		児童生徒が使用する教育用コンピュータ台数						
	予定(目標)	3,517 台	1,130 台	2,387 台							
	平成30年度実績	3,544 台	1,130 台	2,414 台							
平成29年度実績	3,482 台	1,095 台	2,387 台								
具体的内容	【 】内は前年度数値										
	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校のコンピュータ教室等に設置した教育用コンピュータの保守管理を行います。 ICT機器を有効活用するため、ICT支援員を配置します。 校務用コンピュータの保守管理を行います。 <決算額の内訳> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>・施設管理・保守等委託料</td> <td>34,733千円</td> </tr> <tr> <td>・賃借料</td> <td>184,442千円</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td>33,442千円</td> </tr> </table>						・施設管理・保守等委託料	34,733千円	・賃借料	184,442千円	・その他
・施設管理・保守等委託料	34,733千円										
・賃借料	184,442千円										
・その他	33,442千円										
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> タブレット型コンピュータを中心にICT機器を活用した授業が増加しており、今後もICT支援員の配置が必要です。 										

決算書ページ 173	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 05	青少年相談費		
事業名	02 青少年相談・街頭補導事業				担当課	青少年相談室		
目的	青少年やその家庭が抱える課題の解消を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	49,359		
					平成30年度 予算現額	50,362		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 電話や来室で相談を受け、課題解消に向けた支援を行います。 スクールソーシャルワーカー、心理カウンセラーを中心に家庭環境の改善等の支援を行います。 専門街頭指導員と青少年相談員による街頭補導を行います。 青少年の健全育成のため、社会環境実態調査・有害看板撤去活動等を行います。 				平成30年度 決算額	48,143		
					平成30年度 財源内訳			
					国庫支出金	0		
					県支出金	0		
					地方債	0		
					その他	0		
一般財源	48,143							
	平成31年度 予算額	50,001						
活動内容								
指標	1	年間の新規相談受理件数	2	年間の継続相談件数	3	少年補導回数	4	有害看板等撤去活動回数
		年間の電話・来室新規相談件数の合計		年間の継続相談件数の合計		補導(指導・声かけ等)した回数		関係団体と協力して実施した回数
	予定(目標)	600 件	300 件	300 回	3 回			
	平成30年度実績	657 件	708 件	302 回	2 回			
	平成29年度実績	520 件	564 件	294 回	3 回			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>電話や来室により相談を受け、必要に応じて継続相談や学校との連携を図り、問題解決につなげました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 電話相談受理件数 263件 【172件】 来室相談受理件数 394件 【348件】 年間相談継続件数 708件 【564件】 メール相談件数 9件 【7件】 <p>専門街頭指導員が毎日午前と午後の2回、街頭補導を行いました。また、各地区の青少年相談員とともに月2回ずつ、街頭補導を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 街頭補導回数 302回 【294回】 街頭補導従事者数 1,059人 【1,007人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 相談員等報酬 45,636千円 その他 2,507千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 相談体制が確立し、学校派遣相談員が学校と連携しながら早期対応ができるようになりましたが、対応が困難なケースも増加し、週1.5日という学校派遣数が妥当か検討していく必要があります。 専門相談員の地区制が定着し、学校との連携が密になり、早期対応できる体制が整いましたが、地区ごとの相談件数の差などがあり、専門相談員の柔軟な相談体制を検討する必要があります。 学校主体の相談体制を確立するために、特別相談員の助言を生かし、相談員の資質向上と相談体制の在り方を検討していく必要があります。 							

決算書ページ 173	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	05	青少年相談費
事業名	03 不登校児童生徒援助事業						担当課	青少年相談室	
目的	不登校児童生徒の学校への再登校に向けて支援します。						平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	22,490	
							平成30年度 予算現額	22,733	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒が通室する学校外の施設として、教育支援教室を開設します。 小中学校には登校できるが、教室で授業を受けることができない児童生徒への学習支援及び相談・家庭訪問を通して学校復帰を支援する不登校生徒支援員・不登校児童支援員を配置します。 						平成30年度 決算額	22,355	
							平成30年度 財源内訳		
							国庫支出金	0	
							県支出金	0	
							地方債	0	
							その他	0	
一般財源	22,355								
平成31年度 予算額	23,122								
活動内容									
指標	1	教育支援教室開室日数	2	教育支援教室行事回数	3		4		
		教育支援教室の年間開室日数		教育支援教室が実施した教室行事の年間回数					
	予定(目標)	205 日		35 回					
	平成30年度実績	198 日		61 回					
平成29年度実績	197 日		55 回						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p><事業内容> 不登校児童生徒への支援として、不登校を考える保護者会等を実施しました。 ・不登校を考える保護者会参加人数 35人【22人】 ・医療相談員による個別面談者数 8人【8人】 教育支援教室では、通室児童生徒に対して、カウンセリング・学習支援・人間関係づくり等の援助を行い、学校復帰に向けた支援を実施しました。 ・教育支援教室への通室児童生徒数 40人【33人】 ・通室児童生徒のうち学校復帰した人数 34人【25人】</p> <p><決算額の内訳> ・教育支援教室指導員報酬 8,784千円 ・不登校生徒支援員賃金 8,163千円 ・不登校児童支援員賃金 4,747千円 ・その他 661千円</p>								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 不登校の原因が複雑化する中で、不登校児童生徒の支援や受け入れ方法を工夫し不登校児童生徒の学校復帰や自立を目指す必要があります。 不登校の原因を分析し、特別相談員・スクールソーシャルワーカー・心理カウンセラーが学校や保護者に対して専門的なアドバイスを行い、児童生徒の課題解決に努めました。 不登校出現率の上昇について、相談員の専門的知見を生かし、不登校児童生徒への早期対応と継続かつ適切な支援が必要と考えます。 								

決算書ページ 175	款 10	教育費	項 02	小学校費	目 02	教育振興費	
事業名	02 小学校学用品等就学援助事業				担当課	学校教育課	
目的	経済的理由により、小学校への就学が困難な家庭の負担を軽減します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	223,031	
					平成30年度 予算現額	216,103	
手段手法	・保護者からの申請をもとに、要保護・準要保護基準に合うか審査し、認定者に給食費や学用品費等の援助を行います。				平成30年度 決算額	213,432	
					平成30年度 財源内訳		
					国庫支出金	380	
					県支出金	508	
					地方債	0	
					その他	0	
平成31年度 予算額	212,544						
						平成31年度 予算額	206,974
活動内容							
指標	1	就学援助の申請・審査件数	2	就学援助の認定・支給件数	3	4	
		就学援助の申請を受け審査した件数		就学援助対象として認定し、就学援助費を支給した件数			
	予定(目標)	3,208 人		2,758 人			
	平成30年度実績	3,190 人		2,714 人			
平成29年度実績	3,132 人		2,708 人				
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>受給申請書等を審査し、認定者に給食費等を援助しました。</p> <p><学用品費等経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・給食費 2,706人【2,703人】 ・学用品費 2,714人【2,708人】 ・新入学学用品費 167人【405人】 ・修学旅行費 511人【441人】 ・宿泊を伴う校外活動費 392人【462人】 ・入学準備金(新小1) 307人【349人】 ・入学準備金(新中1) 461人【426人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学用品等経費 213,250千円 ・事務費 182千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本市では、市立小学校全ての児童にお知らせと申請書を配布して、制度の周知に努めています。 ・新小学校1年生に3月に支給していた「入学準備金」を前年の12月に支給、新中学1年生に支給する「入学準備金」については引き続き12月に支給することで、保護者の経済的負担軽減を図っています。 ・今後も申請に対する審査や認定者に対する給付を適正に行うことが必要です。 						

決算書ページ 175	款 10	教育費	項 02	小学校費	目 02	教育振興費	
事業名	04 小学校特別支援教育就学奨励事業					担当課	学校教育課
目的	特別支援学級への就学や「ことばの教室」に通級する家庭に援助を行うとともに、特別支援教育奨励費の普及を図ります。					平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	5,636
						平成30年度 予算現額	6,981
手段手法	・保護者からの申請に対し、どの所得基準に該当するか審査し、所得に応じて給食費や学用品費、通学費等の援助を行います。					平成30年度 決算額	6,171
						平成30年度 財源内訳	
						国庫支出金	3,031
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	3,140
平成31年度 予算額	6,894						
活動内容							
指標	1	就学奨励費申請・審査件数	2	就学奨励費認定・支給件数	3		4
		就学奨励費の申請を受け、審査した件数		就学奨励費の支給対象として認定し、支給した件数			
	予定(目標)	189 件		189 件			
	平成30年度実績	180 件		180 件			
平成29年度実績	174 件		174 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>保護者から申請を審査し、所得基準に応じて給食費等を援助しました。</p> <p><実績の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・給食費 180人【175人】 ・学用品費 171人【173人】 ・新入学学用品費 35人【31人】 ・修学旅行費 17人【21人】 ・宿泊を伴う校外活動費 25人【20人】 ・通学費 21人【16人】 ・交流・共同学習費 0人【0人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学用品費等経費 6,171千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育においては、児童の個性に応じた教育が必要です。 ・教育内容の充実とともに、就学に係る費用の援助を必要とする世帯の経済的な負担の軽減を図ることが求められています。 						

決算書ページ 175	款 10	教育費	項 02	小学校費	目 02	教育振興費	
事業名	10 小学校図書館教育推進事業					担当課	指導室
目的	学校図書館の機能を十分発揮できるよう、図書環境の充実を図ります。					平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	55,127
						平成30年度 予算現額	50,309
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入します。 各小学校の学校図書館に学校司書を配置します。 学校図書館に配架している新聞を普通教室にも配架します。 子どもたちの読書活動推進のため、読書フェスティバルを開催します。 教員向け「調べる学習」の研修を実施します。 					平成30年度 決算額	49,690
						平成30年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
平成31年度 予算額	51,270						
活動内容							
指標	1	学校図書館蔵書数	2	学校図書館図書標準充足校	3		4
	全19校合計		国が定める蔵書冊数を満たしている学校数				
	予定(目標)	214,360 冊	19 校				
	平成30年度実績	230,473 冊	19 校				
平成29年度実績	224,120 冊	19 校					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入しました。 各小学校に学校司書を1人配置しました。 蔵書の電算管理システムを構築し、データの活用を進めました。 図書館、5、6年生及び特別支援級の教室に新聞を配架しました。 教員向けに「調べる学習」の研修を実施しました。 読書フェスティバルを開催しました(調べる学習コンクール同時開催)。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 学校図書館スーパーバイザー報酬 1,712千円 学校司書賃金(19人) 24,071千円 新聞配架 1,682千円 図書館用図書等需用費 19,702千円 図書館システム利用料・その他 2,523千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 蔵書の充足率と鮮度を踏まえた選書を継続実施しています。 児童の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業の実現のため、学校図書館に「学習センター・情報センター」としての機能を充実させていきます。 各教科の特質を踏まえつつ新聞を有効活用することで、児童の豊かな人間性の育成に取り組んでいきます。 						

決算書ページ 177	款 10	教育費	項 02	小学校費	目 03	学校建設費
事業名	01 小学校大規模改修事業				担当課	教育総務課
目的	児童及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	465,797
					平成30年度 予算現額	549,384
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 建設年度及び現在の状況を総合的に判断し、学校施設の改善や設備の新設・更新を行います。 文部科学省「学校施設環境改善交付金」の対象事業となるものについては、「施設整備計画」を策定し、整備を行います。 				平成30年度 決算額	358,879
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	34,406
					県支出金	0
					地方債	253,500
					その他	20,831
					一般財源	50,142
平成31年度 予算額	300,581					
活動内容						
指標	1	小学校大規模施設改修等の整備・改善件数	2	施設整備計画	3	4
		大規模な老朽施設等の改修等		交付金申請に必要な施設整備計画の策定		
	予定(目標)	17 件		1 件		
	平成30年度実績	15 件		1 件		
	平成29年度実績	18 件		1 件		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>市立小学校における老朽化した施設の整備・改善を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> トイレ改修工事(個室化、体育館トイレ) <ul style="list-style-type: none"> : 北大和小、林間小、大和小、草柳小、深見小、桜丘小、西鶴間小、柳橋小、南林間小、福田小、大野原小 体育館屋根及び照明設備改修工事 : 大和東小、西鶴間小 外壁改修工事 : 草柳小、西鶴間小 その他 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> トイレ改修工事(個室化、体育館トイレ) 49,986千円 体育館屋根及び照明設備改修工事 73,009千円 外壁改修工事 59,632千円 その他 176,252千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 決算額の減少は、計画的な施設整備により、国庫補助金申請件数が減少し、トイレ改修工事等、工事件数が減少したためです。 建設後40年を経過する施設が8割を占める中、教育環境の維持向上を図るうえでは、経年による劣化を計画的に改修し、建物の延命化を図るため、今後も文部科学省の学校施設環境改善交付金を活用しながら、適切な施設改修を実施していく必要があります。 					

決算書ページ 177	款 10	教育費	項 02	小学校費	目 03	学校建設費
事業名	02 小学校防音設備整備事業				担当課	教育総務課
目的	厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	829,632
					平成30年度 予算現額	318,682
手段手法	・老朽化してきている防音設備(建具、内装、空調)の機能復旧を計画的に行っていきます。				平成30年度 決算額	297,467
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	119,057
					県支出金	0
					地方債	103,500
					その他	12,162
					一般財源	62,748
平成31年度 予算額	1,127,441					
活動内容						
指標	1 設計実施校数	2 工事実施校数	3	4		
	防音・空調設備整備のための設計	防音・空調設備整備のための工事				
	予定(目標)	0 校	1 校			
	平成30年度実績	0 校	1 校			
平成29年度実績	1 校	1 校				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>渋谷小学校校庭整備工事(平成29年~30年度)、大野原小学校大規模復旧防音・改修工事付帯工事を実施しました。</p> <p><事業内容及び決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・校庭整備工事(渋谷小) 46,354千円 ・仮設校舎賃借料(大野原小) 51,800千円 ・大規模復旧防音・改修工事(大野原小) 183,580千円 ・大規模復旧防音・改修工事付帯工事費(大野原小) 4,386千円 ・その他(備品、消耗品、運搬委託料等) 11,347千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費の減少は、平成29年度に実施した渋谷小学校の防音機能復旧及び大規模工事の事業費が大きかったことによるものです。 ・平成30年度から令和元年度に大野原小学校で同工事を実施する予定です。 ・防音機能低下に伴い、教育環境が劣悪な状況になることが想定されるため、計画的に改修を行っていく必要があります。 ・事業費が多額になるため、補助金を活用するなど市の財政負担を軽減しながら計画的に事業を進めていく必要があります。 					

決算書ページ 177	款 10	教育費	項 02	小学校費	目 03	学校建設費
事業名	03 北大和小学校増築事業				担当課	教育総務課
目的	児童数の増加に伴う教室不足を解消し、快適な教育環境を確保します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	39,847
					平成30年度 予算現額	295,823
手段手法	・敷地西側に校舎を増築し、また、既存プレハブやプールの解体、体育館の建替え、校庭整備等を行います。				平成30年度 決算額	250,908
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	63,082
					県支出金	0
					地方債	110,900
					その他	0
					平成31年度 予算額	1,093,227
活動内容						
指標	1 設計実施校数	2 工事実施校数	3	4		
	教室不足を解消するための増築工事に伴う設計		教室不足を解消するための増築工事			
	予定(目標)	1 校	1 校			
	平成30年度実績	0 校	1 校			
平成29年度実績	1 校	0 校				
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>北大和小学校の増築工事に伴い、仮設プレハブ校舎の賃借、及び付帯工事（プール解体等）を行いました。</p> <p><事業の内容及び決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・増築併行防音工事に伴う付帯工事 14,332千円 ・仮設校舎賃借料（債務負担行為） 13,311千円 ・電波障害調査業務委託 694千円 ・事務連絡費 1千円 ・増築併行防音工事監理業務委託 5,570千円 ・増築併行防音工事 217,000千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・決算額の増加は、平成29年度に実施した設計に基づき、北大和小学校増築工事・監理を実施したことによるものです。 ・令和元年度末までに、校舎の増築工事を実施します。 ・児童数の増加に伴う教室不足を解消し、快適な教育環境を確保するよう、努めます。 ・児童・教員等の安全を確保し、学校生活への影響を最小限にできるよう、学校、施工者との調整を密にする必要があります。特に、児童の通学時等における交通安全に関する対策を、さらに重視していく必要があります。 					

決算書ページ 179	款 10	教育費	項 03	中学校費	目 02	教育振興費
事業名	02 中学校学用品等就学援助事業				担当課	学校教育課
目的	経済的理由により、中学校への就学が困難な家庭の負担を軽減します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					146,985	
手段手法	・保護者からの申請をもとに、要保護・準要保護基準に合うか審査し、認定者に給食費や学用品費等の援助を行います。				平成30年度 予算現額	
					131,833	
					平成30年度 決算額	
					127,057	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	650
					県支出金	412
					地方債	0
その他	0					
一般財源	125,995					
平成31年度 予算額						
128,287						
活動内容						
指標	1	就学援助の申請・審査件数	2	就学援助の認定・支給件数	3	4
		就学援助の申請を受け審査した件数		就学援助対象として認定し、就学援助費を支給した件数		
	予定(目標)	1,651 件		1,386 件		
	平成30年度実績	1,569 件		1,311 件		
平成29年度実績	1,700 件		1,425 件			
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>受給申請書を審査し、認定者に給食費等を援助しました。</p> <p><学用品費等経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・給食費 1,279人【1,390人】 ・学用品費 1,311人【1,425人】 ・新入学学用品費 50人【453人】 ・修学旅行費 436人【473人】 ・宿泊を伴う校外活動費 421人【439人】 ・通学費 2人【4人】 ・体育実技用具費 20人【49人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学用品費等経費 127,003千円 ・事務費 54千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本市では、市立中学校全ての生徒にお知らせと申請書を配布して、制度の周知に努めています。 ・今後も申請に対する審査や認定者に対する給付を適正に行うことが必要です。 					

決算書ページ 179	款 10	教育費	項 03	中学校費	目 02	教育振興費
事業名	04 中学校特別支援教育就学奨励事業				担当課	学校教育課
目的	特別支援学級へ就学する家庭に援助を行うとともに、特別支援教育奨励費の普及を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	3,121
					平成30年度 予算現額	4,384
手段手法	・保護者からの申請に対し、どの所得基準に該当するか審査し、所得に応じて給食費や学用品費、通学費等の援助を行います。				平成30年度 決算額	3,546
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	1,743
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	1,803
平成31年度 予算額	4,211					
活動内容						
指標	1	就学奨励費申請・審査件数	2	就学奨励費認定・支給件数	3	4
		就学奨励費の申請を受け、審査をする件数		就学奨励費の支給対象として認定する件数		
	予定(目標)	65 件		65 件		
	平成30年度実績	63 件		63 件		
	平成29年度実績	62 件		62 件		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>保護者からの申請を審査し、所得基準に応じて給食費等を援助しました。</p> <p><実績の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・給食費 63人【62人】 ・学用品費 60人【62人】 ・新入学学用品費 23人【16人】 ・修学旅行費 25人【21人】 ・宿泊費を伴う校外活動費 16人【26人】 ・通学費 80人【7人】 ・交流・共同学習費 0人【34人】 ・職場実習費 0人【4人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学用品費等経費 3,546千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育においては、児童の個性に応じた教育が必要です。 ・教育内容の充実とともに、就学に係る費用の援助を必要とする世帯の、経済的な負担の軽減を図ることが求められています。 					

決算書ページ 179	款 10	教育費	項 03	中学校費	目 02	教育振興費	
事業名	11 中学校図書館教育推進事業					担当課	指導室
目的	学校図書館の機能を十分発揮できるよう、図書環境の充実を図ります。					平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	32,778
						平成30年度 予算現額	33,992
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入します。 各中学校の学校図書館に学校司書を配置します。 学校図書館に配架している新聞を普通教室にも配架します。 子どもたちの読書活動推進のため、読書フェスティバルを開催します。 教員を対象に「調べる学習」の研修を実施します。 					平成30年度 決算額	33,094
						平成30年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
一般財源	33,094						
平成31年度 予算額	34,058						
活動内容							
指標	1	学校図書館蔵書数	2	学校図書館図書標準充足校	3		4
	全9校合計		国が定める蔵書冊数に達している学校数				
	予定(目標)	123,200 冊	9	校			
	平成30年度実績	140,828 冊	9	校			
	平成29年度実績	132,938 冊	9	校			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入しました。 各中学校に学校司書を1人配置しました。 蔵書の電算管理システムを構築し、データの活用を進めました。 図書館、全学年及び特別支援級の教室に、新聞を配架しました。 教員向けに「調べる学習」の研修を実施しました。 読書フェスティバルを開催しました(調べる学習コンクール同時開催)。 <p>＜決算額の内訳＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校図書館スーパーバイザー報酬 856千円 学校司書賃金(9人) 10,706千円 新聞配架 3,470千円 図書館用図書等需用費 17,330千円 図書館システム利用料・その他 732千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 蔵書の充足率と鮮度を踏まえた選書を継続実施しています。 生徒の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業の実現のため、学校図書館に「学習センター・情報センター」としての機能を充実させていきます。 各教科の特質を踏まえつつ新聞を有効活用することで、生徒の豊かな人間性の育成に取り組んでいきます。 						

決算書ページ 179	款 10	教育費	項 03	中学校費	目 03	学校建設費
事業名	01 中学校大規模改修事業				担当課	教育総務課
目的	生徒及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	220,746
					平成30年度 予算現額	386,727
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 建設年度及び現在の状態を総合的に判断し、学校施設の改善や設備の新設・更新を行います。 文部科学省「学校施設環境改善交付金」の対象事業となるものについては、「施設整備計画」を策定し、整備を行います。 				平成30年度 決算額	310,567
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	45,177
					県支出金	0
					地方債	201,600
					その他	29,619
					一般財源	34,171
平成31年度 予算額	85,789					
活動内容						
指標	1	中学校大規模施設改修等の整備・改善件数	2	施設整備計画	3	4
		大規模な老朽施設等の整備・改修等		交付金申請に必要な施設整備計画の策定		
	予定(目標)	8 件		1 件		
	平成30年度実績	8 件		1 件		
	平成29年度実績	9 件		1 件		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>市立中学校における老朽化した施設の整備・改善を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 防球ネット設置工事 : 下福田中学校 防犯カメラ設置工事 : 市内中学校9校 給水設備改修工事 : 上和田中学校 校庭改修工事 : 渋谷中学校 トイレ改修工事 : 大和中学校ほか6校 体育館屋根及び照明設備改修工事 : 鶴間中学校 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 校庭改修工事 69,425千円 トイレ改修工事 124,670千円 体育館屋根及び照明設備改修工事 47,068千円 その他 69,404千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 決算額の増加は、前年度、国庫補助金の前倒し交付があり、トイレ改修工事・体育館屋根及び照明設備改修工事が増加したためです。 建設後40年を経過する施設が7割を占める中、教育環境の維持向上を図るうえでは、経年による劣化を計画的に改修し建物の延命化を図るため、今後も文部科学省の学校施設環境改善交付金を活用しながら、適切な施設改修を実施していく必要があります。 					

決算書ページ 181	款 10	教育費	項 04	社会教育費	目 02	青少年育成費	
事業名	12 放課後子ども教室管理運営事業					担当課	こども・青少年課
目的	放課後に児童の安全・安心な居場所を設けます。 異なる学年や地域の方々との交流を通じ児童の健全育成を図ります。					平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	41,210
						平成30年度 予算現額	45,125
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 学校の余裕教室等を活用し、地域の方々からなる学習アドバイザー及び安全管理員を配置します。 安全管理員が企画した様々な遊びや交流活動等を実施することで、世代間交流などにより児童の協調性や社会性を養う場を創出します。 					平成30年度 決算額	43,152
						平成30年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	20,034
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	23,118
平成31年度 予算額	45,450						
活動内容							
指標	1	放課後子ども教室の設置数	2	放課後子ども教室の延べ開設日数	3	放課後子ども教室の延べ参加人数	4
		放課後子ども教室を行っている小学校の数		放課後子ども教室を開設した延べ日数		放課後子ども教室に参加した児童の延べ参加人数	
	予定(目標)	19 校		1,800 日		96,000 人	
	平成30年度実績	19 校		1,809 日		101,535 人	
平成29年度実績	19 校		1,818 日		96,436 人		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>放課後に児童が使い慣れた学校施設を開放し、安心して安全な居場所を提供しました。また、今年度も3月開催を実施し、開催日や参加者の拡充に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開設日 : 授業のある日の、週3日 開設日数 : 1,809日【1,818日】 実施場所 : 校庭・体育館・余裕教室等 延べ利用人数 : 101,535人【96,436人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 賃金 39,008千円 役務費 1,711千円 需用費 1,900千円 その他 533千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 学校の協力を得て3月開催を行い、同水準の開催日数を確保できたこと、また、ひろばの運営方法が保護者や児童に広く定着したことから、参加児童が大幅に増加しました。 安定した事業運営を行うため、「放課後寺子屋やまと」や「放課後児童クラブ」との継続した連携を図る必要があります。 平日の子どもたちの安心・安全な放課後の居場所をさらに確保するため、「放課後寺子屋やまと」所管の教育委員会指導室への移管に向けた検討を行います。 						

決算書ページ 181	款 10	教育費	項 04	社会教育費	目 02	青少年育成費
事業名	13 こども体験事業				担当課	こども・青少年課
目的	様々な体験を通し、豊かな感性やリーダーシップ等を育み、主体的に活動できる青少年を育成します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					1,371	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の被災地において、地域の人達との交流や被災地体験プログラムなどを行います。 企画運営は、青少年（高校生以上）を中心とした実行委員会によって行います。 青少年健全育成基金を活用します。 				平成30年度 予算現額	
					1,687	
					平成30年度 決算額	
					1,561	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	700
					地方債	0
その他	861					
一般財源	0					
平成31年度 予算額						
1,866						
活動内容						
指標	1	公募による実行委員数	2	実行委員会開催回数	3	4
	実行委員のうち、公募による青年の実行委員の数		事業の企画等を検討するための会議回数			
	予定(目標)	5 人	4	回		
	平成30年度実績	8 人	4	回		
平成29年度実績	7 人	4	回			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>東日本大震災の被災地における宿泊研修とそれに伴う事前・事後の研修を公募の青年を中心とする実行委員に委託して行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者数 小学校5・6年生24人、中学生4人 事前研修実施回数 2回 宿泊研修 8月7日～9日(2泊3日) 事後研修実施回数 5回 活動発表 青少年健全育成大会でのステージ発表 市役所本庁舎、市内小中学校でのパネル展示 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 委託料 1,389千円 その他 172千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 青年実行委員が多く運営に参画することで、参加者の震災や復興への取り組みに対する理解を深めることができました。また、現地での体験活動がより充実したものとなりました。 新たな交流活動として民泊体験を実施し、人々とのふれあいやつながりをさらに深め、震災について多く現地の方々から学ぶとともに防災意識の向上を図ることができました。 参加者の募集について、十分市民に周知されるよう今後も広報等に努めてまいります。 					

決算書ページ 183	款 10	教育費	項 04	社会教育費	目 03	公民館費
事業名	02 講座等開催事業				担当課	図書・学び交流課
目的	生涯学習に取り組む機会を提供します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	4,827
					平成30年度 予算現額	5,019
手段手法	・生涯各期の課題や現代的課題に関する講座・教室などを実施します。				平成30年度 決算額	4,666
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	4,666
平成31年度 予算額	0					
活動内容						
指標	1 開催講座数	2 事業開催回数	3 市直営企画の現代的課題の事業数	4 学習団体企画運営の現代的課題の事業数		
	行政が開催、または支援した市民等主催講座数		行政が開催、または支援した市民等主催の講座開催回数		行政主催の現代的課題事業数	
	行政が支援した市民等主催の現代的課題事業数			行政が支援した市民等主催の現代的課題事業数		
	予定(目標)	241 事業	2,747 日	25 事業	29 事業	
平成30年度実績	226 事業	2,605 日	31 事業	8 事業		
平成29年度実績	242 事業	2,758 日	38 事業	20 事業		
具体的内容	【 】内は前年度数値					
	<p>市民ニーズや社会情勢を捉えながら、生涯各期に必要な課題や現代的課題に関する学習機会を提供しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯各期事業 乳幼児家庭教育講座等 113 事業【112 事業】 ・現代的課題事業 人権平和、男女共同参画事業 39 事業【47 事業】 ・その他事業 音楽会や発表会等 76 事業【83 事業】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育指導員報酬 1,459 千円 ・講師謝礼ほか 1,793 千円 ・全国公民会総合補償制度保険料 612 千円 ・渋谷学習センター音楽公演会事業委託ほか 200 千円 ・その他 602 千円 					
評価課題	・平成31年4月1日から、すべての学習センターが指定管理者へ事業移行されたことにより、今後は事業報告書等により事業の進捗を確認します。					

決算書ページ 183	款 10	教育費	項 04	社会教育費	目 03	公民館費
事業名	07 生涯学習センター管理運営事業				担当課	図書・学び交流課
目的	生涯学習センターの円滑な管理運営を行います。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					138,310	
手段手法	・指定管理者による管理運営を行います。				平成30年度 予算現額	
					290,208	
手段手法					平成30年度 決算額	
					283,338	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
平成31年度 予算額						
407,237						
活動内容						
指標	1	指定管理者との協議回数	2		3	
	指定管理者と運営に関する協議・会議等を行った回数					
	予定(目標)	12 回				
	平成30年度実績	12 回				
平成29年度実績	12 回					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>北部文化・スポーツ・子育てセンターの開設に向けた準備作業を行いました。 指定管理者制度を活用し、大和市生涯学習センター及び平成30年8月に開館した大和市北部文化・スポーツ・子育てセンターの管理運営を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センター及び大和市北部文化・スポーツ・子育てセンターにおける指定管理者による管理運営の実施 地区館（つきみ野・桜丘・渋谷学習センター）の指定管理者の選定 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理料 179,211千円 光熱水費 13,784千円 その他 90,343千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 北部文化・スポーツ・子育てセンターの開設に伴う初度調弁や、指定管理料の増加により、事業費が増加しました。 平成31年4月1日から、すべての学習センターが指定管理者へ事業移行されたことにより、市が十分に監督機能を発揮することが重要であることから、指定管理者との情報共有及び連絡調整を密接に行う必要があります。 					

決算書ページ 183	款 10	教育費	項 04	社会教育費	目 04	図書館費
事業名	01 図書館管理運営事業				担当課	図書・学び交流課
目的	図書館の円滑な管理運営を行います。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	485,455
					平成30年度 予算現額	533,631
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度を活用し、図書館の管理運営を行います。 図書館の運営に必要なインフラの管理をします。 渋谷図書館及び各学習センター図書室で必要とする消耗品等を計画的に調達します。 				平成30年度 決算額	522,986
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	15,620
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	48
平成31年度 予算額	565,670					
活動内容						
指標	1	指定管理者との協議回数	2		3	
		指定管理者と図書館運営に関する協議・会議等を行った回数。				
	予定(目標)	24 回				
	平成30年度実績	23 回				
	平成29年度実績	24 回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>大和市立図書館、中央林間図書館の指定管理による管理運営を行うとともに、渋谷図書館の指定管理者制度への移行に向けた準備を進めました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 大和市立図書館、中央林間図書館の指定管理者による管理運営 渋谷図書館の指定管理者制度移行に伴う準備 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理料 363,135千円 光熱水費 15,540千円 システム使用料 95,140千円 その他 49,171千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 中央林間図書館の指定管理が開始したことに伴い決算額が増額となりました。 平成31年4月1日から渋谷図書館の指定管理を開始し、大和市立図書館、中央林間図書館と同一の指定管理者による管理運営を行うことで、一体的な図書館運営を目指します。 					

決算書ページ 185	款 10	教育費	項 04	社会教育費	目 05	文化財保護費
事業名	08 郷土民家園管理運営事業				担当課	文化振興課
目的	市指定文化財である郷土民家園施設を適切に維持管理します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	9,177
					平成30年度 予算現額	8,951
手段手法	・郷土民家園管理運営事業を指定管理者に委ねて実施します。				平成30年度 決算額	8,850
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	8,850
平成31年度 予算額	9,762					
活動内容						
指標	1	事業実施件数	2	行事参加者数	3	郷土民家園の入館者数
	園内で、文化財の普及啓発に関する事業を行っています。		園内で行った事業への参加者数		園内の見学者数(自動カウンター)	
	予定(目標)	30 件	13,000 人	55,000 人		
	平成30年度実績	39 件	12,556 人	40,731 人		
平成29年度実績	40 件	12,124 人	44,111 人			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>指定管理者により、施設の管理運営を実施しました。また、施設の特徴を生かした自主事業、年中行事を行いました。</p> <p><利用実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・入館者数 40,731人【44,111人】 ・事業参加者数 12,556人【12,124人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・郷土民家園コンクリート舗装 270千円 ・指定管理料 8,527千円 ・その他 53千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・劣化した園内通路をコンクリート舗装し直しました。 ・年中行事など昔の暮らしに接することができる事業や、まゆ工作など体験型の事業を工夫しながら実施しました。 ・今後も来園者にとって魅力ある企画を検討します。 					

決算書ページ 185	款 10	教育費	項 04	社会教育費	目 05	文化財保護費
事業名	10 つる舞の里歴史資料館運営事業				担当課	文化振興課
目的	市民が気軽に郷土の身近な文化財に触れることができ、歴史的な探究心に応えられる機会を提供します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	2,807
					平成30年度 予算現額	4,374
手段手法	・市北部の歴史資料を中心に調査・収集・展示公開するとともに、多様な文化財や歴史を紹介する企画展示、つるまい土曜講座を実施します。				平成30年度 決算額	3,978
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
平成31年度 予算額	4,629					
活動内容						
指標	1 企画展示回数	2 利用者数	3 つるまい土曜講座の参加者数	4 企画展入場者数		
	年間実施の企画展示回数	当年度利用者数	土曜日に開催する講座の出席者数	企画展期間中の入場者人数		
	予定(目標)	1 回	5,000 人	100 人	1,100 人	
	平成30年度実績	1 回	4,658 人	145 人	901 人	
平成29年度実績	1 回	4,390 人	153 人	788 人		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>常設展示をおこなうとともに、企画展を開催しました。随時で、主に団体での来館者に対して展示解説を実施するとともに、原則毎月第4土曜日に「つるまい土曜講座」を実施しました。</p> <p><企画展の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ：「維新・明治150年企画展 激動の幕末・維新时期を庶民はどう生きたか」 ・会期：10月23日～12月9日 <p><つるまい土曜講座></p> <ul style="list-style-type: none"> ・常設展の展示解説を中心に、年中行事、企画展の解説等を実施しました。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員賃金 711千円 ・企画展展示パネル等作成業務委託 2,915千円 ・その他 352千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・30年度企画展では、明治元年から150年という節目にちなみ、幕末から明治にかけての事件や世情、その時代の庶民の暮らしぶりを紹介しました。 ・夏休みの子どもの向け企画として、昔の遊びをテーマとしておもちゃなどに実際にさわって楽しめる展示を実施しました。 ・今後も世代を問わず多くのかたに来館していただけるよう、魅力ある企画を工夫する必要があります。 					

決算書ページ 185	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 01	保健体育総務費
事業名	05 スポーツ教室開催事業				担当課	スポーツ課
目的	スポーツに関心をもち、親しむ機会を提供します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	4,765
					平成30年度 予算現額	5,162
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 各種団体が独自で取り組むことが難しい種目、また市の施策に発展的につながるスポーツ教室を開催します。 				平成30年度 決算額	5,162
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	5,162					
平成31年度 予算額	5,258					
活動内容						
指標	1 開催種目数	2 開催延べ教室数	3	4		
	各教室で開催した種目数		開催延べ教室数			
	予定 (目標)	9 種目	14 教室			
	平成30年度実績	10 種目	18 教室			
平成29年度実績	7 種目	14 教室				
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>10種目全18回のスポーツ教室を開催しました。 <事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポチャレ (ラグビードッジボールほか) 3回【4回】 ・親子ふれあいサッカー教室 1回【1回】 ・障がい者サッカー教室 1回【1回】 ・ファミリースポーツ教室 (トランポリン・ボッチャほか) 2回【1回】 ・オリンピック種目体験教室 (空手・柔道) 1回【1回】 ・ラグビー体験教室 1回【1回】 ・親子のスポーツ教室 1回【新規】 ・総合型地域スポーツクラブ連携教室 (ウォーキング、野球等) 3回【3回】 ・総合型地域スポーツクラブ連携教室 (サッカー、ダンス等) 2回【2回】 ・総合型地域スポーツクラブ連携教室 (アルティメット等) 3回【3回】 <p><決算額の内訳> スポーツ教室委託 5,162千円</p>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・東京2020オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップに係る種目を取り入れるなど、スポーツに対する機運の高まりを逃すことなく、魅力的な内容の教室を開催します。 ・運動機会が得にくい子育て世代にも託児室を用意する等、いつでも誰でも参加しやすいようなスポーツ教室を開催していきます。 ・委託先であるスポーツ・よか・みどり財団が中心となり、総合型地域スポーツクラブ等との連携を図り、スポーツ教室での体験から、引き続き地域で継続してスポーツを楽しむことができる環境を整えます。 					

決算書ページ 185	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 01	保健体育総務費		
事業名	09 学校施設スポーツ開放事業				担当課	スポーツ課		
目的	学校施設を利用してスポーツ及びレクリエーション活動の場を提供します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	32,887		
					平成30年度 予算現額	38,963		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校の校庭及び体育館等を登録団体に開放します。 学校施設を利用したい団体の登録手続きを行います。 夏休み期間中、小学校のプールを市民に開放します。 				平成30年度 決算額	36,435		
					平成30年度 財源内訳			
					国庫支出金	0		
					県支出金	0		
					地方債	0		
					その他	4,785		
					一般財源	31,650		
平成31年度 予算額	42,414							
活動内容								
指標	1	校庭開放延件数	2	体育館・武道場開放延件数	3	プール開放延日数	4	登録団体数
		小・中学校すべての校庭開放の延べ件数		小・中学校すべての体育館・武道場開放の延べ件数		小学校のすべてのプール開放の延べ日数		小・中学校の開放利用登録団体数(夜間開放を除く)
	予定(目標)	3,000 件	10,000 件	216 日	430 団体			
	平成30年度実績	3,466 件	11,046 件	171 日	417 団体			
平成29年度実績	3,511 件	10,839 件	216 日	412 団体				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>スポーツ及びレクリエーション活動の場として市内小、中学校の校庭・体育館・武道場・プールを開放しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 校庭開放 利用人数 142,864人【153,284人】 体育館、武道場 利用人数 234,817人【219,996人】 プール開放 開放校 18校【19校】 <p>開放期間 7月21日～8月11日</p> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 学校開放事業管理運営委託 5,308千円 学校プール開放管理業務委託 21,174千円 その他 9,953千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 地区ごとの問題に関しては、各地区学校開放事業実施委員会との連携を密に行い、課題解決を図ります。 また、老朽化した備品の更新等、地区を横断した課題については、学校開放事業実施委員会連絡協議会と連携し、事業の効果的な運営に努めます。 							

決算書ページ 185	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 01	保健体育総務費	
事業名	15 地域スポーツ推進事業				担当課	スポーツ課	
目的	市民が主体的にスポーツに取り組み、世代を超えた交流が促進されるよう、地域スポーツの推進を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	9,850	
					平成30年度 予算現額	10,190	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ関連のイベントを実施し、様々な場面で「する」「みる」「支える」それぞれの分野から、スポーツに親しむことができる機会を提供します。 ・総合型地域スポーツクラブの活動を支援します。 ・本市をホームタウンとする「横浜F・マリノス」との連携を図り、スポーツへの関心を高めます。 				平成30年度 決算額	9,884	
					平成30年度 財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
平成31年度 予算額	12,332						
活動内容							
指標	1	総合型地域スポーツクラブ設置数	2	「夢の教室」実施クラス数	3	出前講座「スポーツだいすき！」実施回数	4
		総合型地域スポーツクラブの設置数		「夢の教室」を実施したクラス数		出前講座「スポーツだいすき！」を実施した回数	
	予定(目標)	3 団体		105 クラス		15 回	
	平成30年度実績	3 団体		105 クラス		16 回	
	平成29年度実績	3 団体		109 クラス		15 回	
具体的内容	【 】内は前年度数値						
	<p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「夢の教室」の実施 (全市立小学校5年生・全市立中学校2年生対象) 市内小中学校28校105クラス 3,648人【3,750人】 ・出前講座「スポーツだいすき！」16回 475人【518人】 ・「トップスポーツ観戦デー」 3×3バスケットボール日本代表合宿、交流戦 534人【新規】 ・エンジョイサッカーwith横浜F・マリノスの開催 271人【新規】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「夢の教室」開催事業 8,220千円 ・「トップスポーツ観戦デー」 1,080千円 ・総合型地域スポーツクラブ活動支援補助金 500千円 ・消耗品(女子サッカー啓発グッズ) 84千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブの活動を通じて、市民がスポーツに親しめるよう、クラブが安定的に運営できるための支援を継続します。 ・本市をホームタウンとして活動する横浜F・マリノスと連携を図り、より多くの市民が喜んでスポーツに触れられる機会を提供します。 ・2019ラグビーワールドカップや、2020東京オリンピック・パラリンピックによる好機を逃さず、市民の関心に沿ったスポーツイベントを提供する必要があります。 						

決算書ページ 185	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 01	保健体育総務費	
事業名	16 女子サッカー推進事業					担当課	スポーツ課
目的	地域スポーツの推進を図るため、女子サッカーに取り組む市民の活動を支えます。					平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	4,740
						平成30年度 予算現額	5,114
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 「大和なでしこカップ」等、女子サッカーに関するイベントを開催します。 ホームタウンチーム「大和シルフィード」の活動を通じたシティセールスを展開するための支援を行います。 女子サッカーの環境整備を行うための調査、研究を行います。 					平成30年度 決算額	4,582
						平成30年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	4,582
平成31年度 予算額	6,472						
活動内容							
指標	1	女子サッカー関連のイベント回数	2	女子サッカー関連イベントの参加者数	3	「大和シルフィード」ホームゲーム平均来場者数	4
		女子サッカー関連のイベントの実施回数		女子サッカー関連イベントの参加者数		「大和シルフィード」ホームゲーム平均来場者数	
	予定(目標)	30 回	5,000 人	700 人			
	平成30年度実績	27 回	9,351 人	586.5 人			
	平成29年度実績	27 回	8,607 人	598.5 人			
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>女子サッカー普及のための事業を開催しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 大和なでしこカップ (U-15) 950人【 850人】 大和なでしこカップ (U-12) 840人【 740人】 「女子サッカー観戦デー (なでしこレジェンドイベント他)」の開催 7,281人【6,553人】 女子小中学生体験会の実施 11回 180人【 264人】 大和なでしこサッカーフェスティバル 100人【 200人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 大和なでしこカップ2018開催事業委託 1,000千円 大和市女子サッカー観戦デー開催事業委託 1,000千円 大和シルフィードシティセールス広告料 2,000千円 その他女子サッカー推進事業 582千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 女子サッカー人口の裾野を広げるために、「大和なでしこカップ」の開催や女子小中学生を対象とした体験会を継続的に開催します。 ホームタウンチーム「大和シルフィード」と連携し、女子サッカーイベントを通じて「女子サッカーのまち」をより広域に発信し、大和市のシティセールスに貢献します。 「女子サッカーのまち大和」の実現に向けて各種事業の成果を検証し、効果的な取り組みを図ります。 						

決算書ページ 187	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 01	保健体育総務費
事業名	17 (仮称) 大和市版オリンピック2018開催事業				担当課	スポーツ課
目的	2020年東京オリンピック・パラリンピックを盛り上げるため、市民等へスポーツの機会を提供するとともに、スポーツを通じた国際交流の気運の醸成を図ります。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	0
					平成30年度 予算現額	4,874
手段手法	・大和スポーツセンターにおいて、陸上競技を中心とした(仮称)大和市版オリンピック2018を開催します。				平成30年度 決算額	4,846
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	4,846					
					平成31年度 予算額	0
活動内容						
指標	1	競技選手数	2	参加競技選手の登録国・地域数	3	4
		競技選手としての人数		参加競技選手の登録国・地域数		
	予定(目標)	500	10			
	平成30年度実績	453	13			
	平成29年度実績	0	0			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>陸上競技を中心としたイベント実施しました。 当該事業の正式名称については、公募により選考し、応募総数1,131件の中から「YAMATO WORLD SPORTS FESTIVAL 2018」に決定しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・選手エントリー 453名 ・当日参加選手 371名 (外国籍180名、日本人191名) ・役員 500名 ・来場者 1,671名 ・合計 2,542名 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務委託料 4,178千円 ・記念品(表彰メダル・参加賞) 668千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業(正式名称:YAMATO WORLD SPORTS FESTIVAL 2018)は2020年東京オリンピック・パラリンピックを盛り上げるため、市民等へスポーツの機会を提供するとともに、スポーツを通じた国際交流の気運の醸成を図るために実施し、2,542名の方にご参加いただきました。 					

決算書ページ 187	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 03	学校給食管理費
事業名	13 学校給食施設大規模改修事業				担当課	保健給食課
目的	学校給食施設の大規模な改修を行い、安全で良質な学校給食を提供します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	64,902
					平成30年度 予算現額	90,220
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食施設設備の老朽化に対応するために、安全で衛生的な施設改善として大規模な改修を行います。 				平成30年度 決算額	88,167
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	10,900
					その他	0
					一般財源	77,267
平成31年度 予算額	13,018					
活動内容						
指標	1	大規模改修件数	2		3	
		給食施設に係る改修工事を行った件数				
	予定(目標)	7 件				
	平成30年度実績	7 件				
	平成29年度実績	6 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>南部学校給食共同調理場受水槽等改修工事、中部学校給食共同調理場空調設備更新工事など7件の改修工事を実施しました。</p> <p><決算額の内訳> (工事請負費)</p> <ul style="list-style-type: none"> 南部学校給食共同調理場受水槽等改修工事 34,241千円 中部学校給食共同調理場空調設備更新工事 15,053千円 北大和小学校ほか1校グリストラップ更新工事 11,399千円 中部学校給食共同調理場調理室等床改修工事(調理室・フライヤー室) 9,869千円 南部学校給食共同調理場排水処理設備改修工事 9,306千円 下福田小学校配膳室塗装工事 4,678千円 中部学校給食共同調理場グリストラップ更新工事 3,621千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 給食施設の老朽化が進んでいることから事業費が増加傾向にあります。 平成30年度は南部学校給食共同調理場の受水槽等改修工事を実施したため、事業費が増加しました。 給食提供のない夏季休業中などの限られた期間に改修を行う必要があります。 公共施設保全計画に基づき、計画的に改修を進めていく必要があります。 					

決算書ページ 187	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 03	学校給食管理費
事業名	15 学校給食設備整備事業				担当課	保健給食課
目的	学校給食施設の給食設備を整備します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					80,638	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 衛生管理の改善充実を行うために、耐用年数を超過した設備機器を順次買い替えます。 耐用年数を経過した学校給食設備の交換などを行い、安心、安全な給食の提供ができる環境を整えます。 				平成30年度 予算現額	
					58,239	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 衛生管理の改善充実を行うために、耐用年数を超過した設備機器を順次買い替えます。 耐用年数を経過した学校給食設備の交換などを行い、安心、安全な給食の提供ができる環境を整えます。 				平成30年度 決算額	
					57,831	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	57,831					
				平成31年度 予算額		
				63,122		
活動内容						
指標	1 購入備品数	2	3	4		
	購入した給食調理用備品の数					
	予定(目標)	48 台				
	平成30年度実績	90 台				
平成29年度実績	203 台					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>各学校給食共同調理場等における90台の調理機器等及び給食用備品を更新しました。</p> <p><実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 食器消毒保管機 2台 連続揚物機 3台 器具消毒保管機 4台 超音波洗浄機 2台 蒸気回転釜 2台 クラス用配膳台 37台 他 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 工事請負費 3,527千円 備品購入費 54,304千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 調理機器の更新は、点検結果、経過年数等により計画的に進めていますが、平成30年度については、主に調理場における給食機器を更新しました。 平成29年度決算額に比べて減少していますが、平成29年度は部品供給の終了予定等が多く機器で重なり、例年に比べて増加しており、平成30年度は例年並みの決算額となりました。 今後も安全で衛生的な環境で給食を調理し、児童生徒に提供していくことができるよう、各学校給食共同調理場等における調理機器等及び給食用備品を計画的に整備していく必要があります。 					

3. 平成30年度国民健康保険事業特別会計決算

歳入総額は、22,620,241千円で前年度(27,076,923千円)と比較して4,456,682千円、16.5%の減少で、収入率は90.6%となりました。一方、歳出総額は22,470,446千円で、前年度(26,063,707千円)と比較して3,593,261千円、13.8%の減少で、執行率は95.8%となりました。

歳入の主なものは、国民健康保険税が対前年度比6.0%減の4,931,389千円(構成比21.8%)で、1人当たり93,644円となりました。また、平成30年度の国保制度改革により都道府県が財政運営の主体になったことに伴い、国庫支出金、療養費給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金は、ほぼ皆減した一方、県支出金は、933.2%増の14,951,311千円(構成比66.1%)となりました。

歳出の主なものは、保険給付費が対前年度比3.2%減の14,774,230千円(構成比65.7%)となり1人当たりの費用額は280,554円で、前年度に対し6,575円増加となりました。また国保制度改革をうけ、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金、共同事業拠出金が皆減した一方、新たに国民健康保険事業費納付金6,824,044千円(構成比30.4%)を支出しました。

なお、本年度の年間平均被保険者数は、52,661人(一般被保険者52,489人、退職被保険者172人)となり、前年度比5.5%の減となりました。

ア 歳 入

(単位:千円、%)

区 分	最終予算額	決算額	構成割合	前年度決算額	比 較	増減率
1. 国民健康保険税	4,851,715	4,931,389	21.8	5,245,253	△ 313,864	△6.0
2. 県 支 出 金	15,809,161	14,951,311	66.1	1,447,032	13,504,279	933.2
3. 財 産 収 入	392	470	0.0	331	139	42.0
4. 繰 入 金	2,106,935	2,044,615	9.0	2,708,104	△ 663,489	△24.5
5. 繰 越 金	543,216	543,217	2.4	354,065	189,152	53.4
6. 諸 収 入	133,532	147,793	0.7	182,013	△ 34,220	△18.8
7. 国 庫 支 出 金	—	1,446	0.0	4,989,946	△ 4,988,500	△100.0
療養給付費等交付金	—	—	—	207,686	△ 207,686	皆減
前期高齢者交付金	—	—	—	6,369,615	△ 6,369,615	皆減
共同事業交付金	—	—	—	5,572,878	△ 5,572,878	皆減
合 計	23,444,951	22,620,241	100.0	27,076,923	△ 4,456,682	△16.5

イ 歳 出

(単位:千円、%)

区 分	最終予算額	決算額	構成割合	前年度決算額	比 較	増減率
1. 総 務 費	261,240	224,102	1.0	241,226	△ 17,124	△7.1
2. 保 険 給 付 費	15,623,928	14,774,230	65.7	15,263,378	△ 489,148	△3.2
3. 国民健康保険事業費納付金	6,824,046	6,824,044	30.4	—	6,824,044	皆増
4. 保 健 事 業 費	320,960	242,704	1.1	250,849	△ 8,145	△3.2
5. 積 立 金	470	470	0.0	331	139	42.0
6. 諸 支 出 金	408,852	404,896	1.8	237,044	167,852	70.8
7. 予 備 費	5,455	0	0.0	0	0	—
後期高齢者支援金等	—	—	—	3,160,428	△ 3,160,428	皆減
前期高齢者納付金等	—	—	—	11,713	△ 11,713	皆減
老人保健拠出金	—	—	—	57	△ 57	皆減
介護納付金	—	—	—	1,217,784	△ 1,217,784	皆減
共同事業拠出金	—	—	—	5,680,897	△ 5,680,897	皆減
合 計	23,444,951	22,470,446	100.0	26,063,707	△ 3,593,261	△13.8

国民健康保険加入状況（年間平均）

（単位：世帯、人、％）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	増減率
国保加入世帯	34,156	35,382	△ 1,226	△ 3.5%
被保険者数	52,661	55,710	△ 3,049	△ 5.5%

国民健康保険税の収入状況

（単位：千円、％）

種別	平成 30 年度決算額		平成 29 年度 決算額(C)	比 較 (B)－(C)	徴 収 率	
	調定額(A)	収入済額(B)			平成 30 年度	平成 29 年度
現年度分	5,038,416	4,516,595	4,777,434	△ 260,839	89.6%	89.3%
滞納繰越分	2,197,229	414,794	467,819	△ 53,025	18.9%	18.8%
計	7,235,645	4,931,389	5,245,253	△ 313,864	68.2%	66.9%

保険給付の状況

（単位：千円、％）

種別	平成 30 年度		平成 29 年度	比 較	増減率
	予算現額	決算額	決算額		
療養諸費	13,576,119	12,884,522	13,331,855	△ 447,333	△ 3.4%
高額療養費	1,914,365	1,795,770	1,813,362	△ 17,592	△ 1.0%
移送費	266	17	55	△ 38	△ 69.1%
出産育児諸費	115,978	80,021	101,706	△ 21,685	△ 21.3%
葬祭諸費	17,200	13,900	16,400	△ 2,500	△ 15.2%
計	15,623,928	14,774,230	15,263,378	△ 489,148	△ 3.2%

4. 平成30年度下水道事業特別会計決算

歳入総額は6,795,226千円で、前年度(8,069,621千円)と比較して1,274,395千円、15.8%の減で、収入率は91.4%となりました。また歳出総額は、6,640,306千円で、前年度(7,865,233千円)と比較して1,224,927千円、15.6%の減で、執行率は82.5%となりました。

歳入の主なものは、下水道使用料等が前年度対比12.1%増の3,292,960千円(構成比48.5%)、国庫支出金が対前年度比46.0%減の543,765千円(構成比8.0%)、一般会計繰入金が対前年度比20.2%減の1,367,775千円(構成比20.1%)、そして市債が対前年度比38.3%減の1,305,900千円(構成比19.2%)となりました。

歳出の主なものは、新設改良費等の総務費が対前年度比23.2%減の3,585,303千円(構成比54.0%)、公債費が対前年度比4.4%減の3,055,003千円(構成比46.0%)となりました。

雨水関係は、下鶴間排水区ほか1排水区において径250～800mmの管渠等の延長合計799.9m、面積で3.0haの整備を行い、平成30年度末の整備率は69.2%となりました。排水区別の内訳は、下鶴間排水区756.4m、上和田桜山排水区43.5mです。

処理場の整備につきましては、北部浄化センターでは管理棟と沈砂池ポンプ棟の耐震補強や電気設備、空調換気設備などの改築更新のための設計及びトラックスケール設備の改築更新工事を、中部浄化センターでは、受変電設備や自家用発電設備の改築更新工事、管理棟の耐震補強工事などを進めました。

下水道整備状況の推移

	汚 水			雨 水	
	処理区域面積 (ha)	処理区域内 人口(人)	人口普及率 (%)	整備面積 (ha)	整備率 (%)
平成30年度	1,940	226,659	95.5	1,393	69.2
平成29年度	1,937	225,217	95.2	1,387	68.9

※面積及び整備率には、民間の開発行為等で施工された面積が含まれています。

下水道事業特別会計

ア 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	最終予算額	決 算 額	構成割合	前年度決算額	比 較	増減率
1.負 担 金	10,616	12,546	0.2	6,990	5,556	79.5
2.使用料及び手数料	3,266,968	3,292,960	48.5	2,936,742	356,218	12.1
3.国 庫 支 出 金	1,079,270	543,765	8.0	1,006,731	△ 462,966	△ 46.0
4.財 産 収 入	70	12	0.0	12	0	0.0
5.繰 入 金	1,367,775	1,367,775	20.1	1,714,635	△ 346,860	△ 20.2
6.繰 越 金	204,388	204,388	3.0	226,374	△ 21,986	△ 9.7
7.諸 収 入	63,340	67,880	1.0	61,037	6,843	11.2
8.市 債	2,054,400	1,305,900	19.2	2,117,100	△ 811,200	△ 38.3
合 計	8,046,827	6,795,226	100.0	8,069,621	△ 1,274,395	△ 15.8

イ 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	最終予算額	決 算 額	構成割合	前年度決算額	比 較	増減率
1.総 務 費	4,981,822	3,585,303	54.0	4,668,367	△ 1,083,064	△ 23.2
2.公 債 費	3,055,005	3,055,003	46.0	3,196,866	△ 141,863	△ 4.4
3.予 備 費	10,000	0	0.0	0	0	—
合 計	8,046,827	6,640,306	100.0	7,865,233	△ 1,224,927	△ 15.6

※平成31年度と表示されているものは、令和元年度と読み替えてください。

決算書ページ 239	款 01	総務費	項 02	新設改良費	目 01	管渠費	
事業名	02 污水管整備事業					担当課	下水道施設課
目的	公共下水道（污水）を利用できる環境を整えます。					平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	56,950
						平成30年度 予算現額	79,210
手段手法	・市域のうち、厚木基地とゴルフ場を除く可住区域2,540haを全体計画処理区域と定め、污水排水施設整備を進めます。					平成30年度 決算額	56,431
						平成30年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	42,050
						その他	14,374
平成31年度 予算額	108,120						
活動内容							
指標	1 整備延長	2 公共污水樹設置	3 人口普及率	4			
	未整備箇所に布設した污水管の工事延長	未設置個所の新設及び大宅地の分割に伴う新設污水樹の設置数	下水道利用可能人口/行政人口				
	予定(目標)	400 m	60 箇所	95.2 %			
	平成30年度実績	331 m	43 箇所	95.1 %			
平成29年度実績	367.8 m	43 箇所	95.1 %				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>公共下水道の供用開始区域及び未供用区域において、新築及び開発等で整備が必要な箇所の污水管整備及び公共樹設置工事を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備延長 331.0m 【367.8m】 ・公共樹設置件数 43 箇所 【43 箇所】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・污水管築造工事 37,837千円 ・公共樹設置工事 18,594千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・管渠施設の老朽化が進んでいます。また、法令で定められた「腐食の恐れがある施設」の5年に1回の対策が義務付けられました。今後、それらの対策として管路施設の下水道ストックマネジメント計画を策定して、管路の改築更生を進めていきます。 ・また、近年起こりうる大地震への対策が必要です。今後、下水道総合地震対策計画を策定し、管路施設の耐震化を進めてまいります。 						

決算書ページ 239	款 01	総務費	項 02	新設改良費	目 01	管渠費
事業名	03 污水管整備事業（渋谷土地区画整理事業地区）				担当課	事業管理課
目的	渋谷土地区画整理事業区域内の生活環境の向上を図ります。				平成29年度 決算額	(以下単位:千円) 894
					平成30年度 予算現額	2,900
手段手法	・権利者の申請に基づき公共污水柵を設置します。				平成30年度 決算額	811
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	810
					その他	0
					一般財源	1
平成31年度 予算額	0					
活動内容						
指標	1	公共污水柵設置数	2		3	
		公共污水柵の設置箇所数				
	予定 (目標)	10 箇所				
	平成30年度 実績	2 箇所				
平成29年度 実績	2 箇所					
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> 土地区画整理地区内の公共污水柵整備を行いました。 <事業内容> ・公共污水柵設置 2 箇所【2 箇所】 <決算額の内訳> ・公共污水柵設置工事 8 1 1 千円					
評価課題	・污水管等の整備により、衛生的な生活環境が向上しました。					

決算書ページ	款	01	総務費	項	02	新設改良費	目	02	処理場建設費
239									
事業名	01 中部下水処理場改築・更新事業							担当課	下水道施設課
目的	下水道の利用が止まることのないようにするため、下水処理施設を計画的に改築・更新します。							平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	658,708
								平成30年度 予算現額	1,337,387
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 下水処理施設の長寿命化及び耐震化に伴う調査を実施します。 調査に基づき、長寿命化計画及び総合地震対策計画を策定します。 計画に基づき施設の改築・更新及び耐震化を進めます。 							平成30年度 決算額	890,335
								平成30年度 財源内訳	
								国庫支出金	481,963
								県支出金	0
								地方債	408,298
								その他	0
平成31年度 予算額	1,347,242								
活動内容									
指標	1	長寿命化計画（第2期H29～H33）に基づく進捗状況（実施済建設事業費／計画建設事業費）の進捗割合	2	総合地震対策計画（第2期H29～H33）に基づく進捗（実施済建設事業費／計画建設事業費）の進捗割合	3		4		
	予定（目標）	23 %	74 %						
	平成30年度実績	21 %	10 %						
	平成29年度実績	1 %	11 %						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>ストックマネジメント計画、総合地震対策計画に基づき、施設の改築・更新及び耐震化を進めました。</p> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 電気設備（受変電、監視制御、自家発電設備）改築更新工事委託 375,128千円 耐震補強（管理棟）工事委託 32,839千円 汚泥処理設備（脱臭、搬送、前処理設備）改築更新工事委託 98,920千円 水処理設備（送風設備）改築更新工事委託 371,900千円 下水道ストックマネジメント計画策定委託 920千円 処理場施設方針等検討委託 10,628千円 								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 決算額の増加は、公共下水道施設長寿命化計画に基づき施工量が増加したことによります。 施設の改築・更新計画との整合を図り、耐震化を進めていく必要があります。 								

決算書ページ	款	01	総務費	項	02	新設改良費	目	02	処理場建設費
239									
事業名	02 北部下水処理場改築・更新事業							担当課	下水道施設課
目的	下水道の利用が止まることのないようにするため、下水処理施設を計画的に改築・更新します。							平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	27,500
								平成30年度 予算現額	690,508
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 下水処理施設の長寿命化及び耐震化に伴う調査を実施します。 調査に基づき、長寿命化計画及び総合地震対策計画を策定します。 計画に基づき施設の改築・更新及び耐震化を進めます。 							平成30年度 決算額	105,780
								平成30年度 財源内訳	
								国庫支出金	6,802
								県支出金	0
								地方債	98,802
								その他	0
								一般財源	176
平成31年度 予算額	662,756								
活動内容									
指標	1	長寿命化計画（第2期 H29～H33）に基づく進捗状況（実施済建設事業費／計画建設事業費）の進捗割合	2	総合地震対策計画（第2期 H29～H33）に基づく進捗（実施済建設事業費／計画建設事業費）の進捗割合	3		4		
	予定（目標）	17 %	15 %						
	平成30年度実績	4 %	1 %						
	平成29年度実績	1 %	0 %						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>ストックマネジメント計画、総合地震対策計画に基づき、施設の改築・更新及び耐震化を進めました。</p> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 付帯設備（トラックスケール）改築更新工事監理委託 5,940千円 付帯設備（トラックスケール）改築更新工事 59,940千円 汚泥処理設備（薬液注入タンク）改築更新工事 6,426千円 処理場施設方針等検討委託 7,084千円 下水道ストックマネジメント計画策定委託 6,520千円 管理棟空調換気設備更新設計委託 3,511千円 電気設備（自家発電設備）改築更新設計委託 4,840千円 汚泥棟空調換気設備更新設計委託 941千円 耐震補強（管理棟）設計委託 3,886千円 耐震補強（沈砂池ポンプ棟）設計委託 6,692千円 								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 決算額の増加は、公共下水道施設長寿命化計画に基づき施工量が増加したことによります。 施設の改築・更新計画との整合を図り、耐震化を進めていく必要があります。 								

5. 平成30年度渋谷土地区画整理事業特別会計

歳入総額は1,827,127千円で、前年度(1,477,483千円)と比較して349,644千円、23.7%の増加となりました。歳出総額は、1,777,024千円で、前年度(1,440,169千円)と比較して336,855千円、23.4%増加し、執行率は97.6%となりました。

歳入の主なものは、一般会計繰入金が対前年度比2.4%増の1,378,636千円(構成比75.5%)となり、市債は対前年度比26.8%増の134,700千円(構成比7.4%)となりました。

歳出の主なものは、事業費が対前年度比20.4%減の272,972千円となりました。

主な事業としては、換地処分公告が実施されたことにより、町界町名地番整理、清算金の交付及び徴収、前年度に引き続き高座渋谷駅周辺の電線地中化や歩道修景整備などを行いました。

渋谷土地区画整理事業特別会計

ア 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	最終予算額	決算額	構成割合	前年度決算額	比較	増減率
1. 使用料及び手数料	93	22	0.0	98	△76	△77.6
2. 繰入金	1,378,636	1,378,636	75.5	1,346,666	31,970	2.4
3. 繰越金	37,314	37,315	2.0	22,830	14,485	63.4
4. 諸収入	3,319	3,331	0.2	1,689	1,642	97.2
5. 換地清算徴収金	263,420	273,123	14.9	0	273,123	皆増
6. 市債	138,400	134,700	7.4	106,200	28,500	26.8
合 計	1,821,182	1,827,127	100.0	1,477,483	349,644	23.7

イ 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	最終予算額	決算額	構成割合	前年度決算額	比較	増減率
1. 事業費	307,128	272,972	15.4	343,078	△70,106	△20.4
2. 換地清算交付金	382,198	382,197	21.5	0	382,197	皆増
3. 公債費	1,121,856	1,121,855	63.1	1,097,091	24,764	2.3
4. 予備費	10,000	0	0.0	0	0	—
合 計	1,821,182	1,777,024	100.0	1,440,169	336,855	23.4

※平成31年度と表示されているものは、令和元年度と読み替えてください。

決算書ページ 257	款 01	事業費	項 01	事業費	目 03	街路築造費
事業名	01 道路・画地整備事業				担当課	事業管理課
目的	施行地区内の区画道路や歩行者専用道路並びに宅地を整備します。				平成29年度 決算額 (以下単位:千円)	
					154,589	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・建物等の移転後、施行地区内の区画道路や宅地を整備します。 ・高座渋谷駅周辺の電線地中化や修景整備工事を行います。 				平成30年度 予算現額	
					114,269	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・建物等の移転後、施行地区内の区画道路や宅地を整備します。 ・高座渋谷駅周辺の電線地中化や修景整備工事を行います。 				平成30年度 決算額	
					109,844	
					平成30年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	90,000
					その他	0
平成31年度 予算額						
58,100						
活動内容						
指標	1 電線地中化整備延長	2 修景整備路線数	3 電線地中化連系設備整備延長	4		
	電線地中化整備を行った延長	修景整備工事を行った路線数	連系設備整備を行った延長			
	予定(目標)	140 m	2 路線	0		
	平成30年度実績	140 m	2 路線	0		
平成29年度実績	204 m	7 路線	0			
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>土地区画整理事業地区内の道路整備を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・電線地中化工事 140m 【204m】 ・歩道修景整備工事 2路線 【7路線】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路・画地整備工事費 109,844千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・電線地中化工事により、無電柱化となるため、地区内の景観・防災対策が図られます。 ・令和元年度電線地中化工事完了後、台帳等を整備し所管課へ移管する必要があります。 					

6. 平成30年度介護保険事業特別会計決算

歳入総額は15,060,853千円で、前年度(14,471,212千円)と比較して589,641千円、4.1%の増加で、収入率は98.5%となりました。一方、歳出総額は14,940,911千円で、前年度(14,186,712千円)と比較して754,199千円、5.3%の増加で、執行率は97.5%となりました。

歳入の主なものは、介護保険料が対前年度比17.7%増の3,913,972千円(構成比26.0%)、支払基金交付金が対前年度比微増の3,721,561千円(構成比24.7%)、国庫支出金が対前年度比3.6%増の2,995,356千円(構成比19.9%)、繰入金が対前年度比2.9%減の2,259,198千円(構成比15.0%)、県支出金が対前年度比6.6%増の2,058,469千円(構成比13.7%)となりました。また、保険料徴収率は95.9%でした。

歳出の主なものは、保険給付費が対前年度比3.2%増の13,386,432千円(構成比89.6%)で、そのうち居宅介護サービス費が対前年度比3.8%増の5,999,293千円、施設介護サービス費が対前年度比1.6%増の3,768,054千円、地域密着型サービス費が対前年度比4.5%増の2,094,636千円でした。また、地域支援事業費は、対前年度比47.2%増の745,723千円(構成比5.0%)となりました。

第一号被保険者は、年度末では前年度比1.1%増の56,265人で、そのうち65歳から74歳までの前期高齢者は3.1%減の28,295人、75歳以上の後期高齢者は、5.9%増の27,970人でした。

また、要支援・要介護認定者数は年度末では10,015人となり、平成30年4月から平成31年3月の月平均数では、9,880人で、認定者1人当たりの保険給付額は、1,354,902円となりました。

ア 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	最終予算額	決算額	構成割合	前年度決算額	比較	増減率
1. 介護保険料	3,909,654	3,913,972	26.0	3,326,314	587,658	17.7
2. 国庫支出金	3,052,679	2,995,356	19.9	2,890,791	104,565	3.6
3. 支払基金交付金	3,814,161	3,721,561	24.7	3,721,158	403	微増
4. 県支出金	2,087,180	2,058,469	13.7	1,930,368	128,101	6.6
5. 財産収入	509	435	0.0	218	217	99.5
6. 繰入金	2,345,048	2,259,198	15.0	2,326,610	△ 67,412	△ 2.9
7. 繰越金	104,499	104,499	0.7	268,632	△ 164,133	△ 61.1
8. 諸収入	2,611	7,363	0.0	7,121	242	3.4
合 計	15,316,341	15,060,853	100.0	14,471,212	589,641	4.1

イ 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	最終予算額	決算額	構成割合	前年度決算額	比較	増減率
1. 総務費	484,148	447,724	3.0	449,366	△ 1,642	△ 0.4
2. 保険給付費	13,650,651	13,386,432	89.6	12,966,690	419,742	3.2
3. 地域支援事業費	808,770	745,723	5.0	506,675	239,048	47.2
4. 積立金	264,297	264,297	1.8	218	264,079	+超過
5. 諸支出金	98,475	96,735	0.6	263,763	△ 167,028	△ 63.3
6. 予備費	10,000	0	0.0	0	0	-
合 計	15,316,341	14,940,911	100.0	14,186,712	754,199	5.3

介護保険料の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度決算額		平成29年度 決算額 (C)	比 較 (B) - (C)	徴収率		
	調定額 (A)	収入済額 (B)			平成30年度	平成29年度	
現年度分	特別徴収	3,541,462	3,541,560	2,989,355	552,205	100.0	100.0
	普通徴収	413,902	353,639	321,943	31,696	85.4	84.2
	計	3,955,365	3,895,199	3,311,298	583,901	98.5	98.2
滞納繰越分	普通徴収	125,161	18,773	15,016	3,757	15.0	11.8
計		4,080,526	3,913,972	3,326,314	587,658	95.9	95.1

保険給付の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	増 減 率
居宅介護サービス費	5,999,293	5,781,766	217,527	3.8
地域密着型サービス費	2,094,636	2,004,111	90,525	4.5
施設介護サービス費	3,768,054	3,709,578	58,476	1.6
福祉用具購入費	14,265	17,570	△ 3,305	△ 18.8
住宅改修費	52,563	56,693	△ 4,131	△ 7.3
サービス計画給付費	751,921	723,948	27,972	3.9
審査支払手数料	9,862	9,605	257	2.7
高額サービス費	374,589	345,255	29,334	8.5
特定入所者介護サービス等諸費	321,115	317,982	3,133	1.0
被災利用者負担支援経費	134	182	△ 48	△ 26.4
計	13,386,432	12,966,690	419,742	3.2

第一号被保険者（年度末）

(単位：人、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	増 減 率
前期高齢者（65～74歳）	28,295	29,214	△ 919	△ 3.1
後期高齢者（75歳以上）	27,970	26,416	1,554	5.9
計	56,265	55,630	635	1.1

要支援・要介護認定者（年度末）

(単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
認定者数 (年度末)	1,292	1,483	2,175	1,770	1,236	1,188	871	10,015

7. 平成30年度後期高齢者医療事業特別会計決算

歳入総額は2,751,815千円で前年度(2,684,778千円)と比較して67,037千円、2.5%の増加で、収入率は98.7%となりました。一方、歳出総額は2,657,694千円で、前年度(2,600,737千円)と比較して56,957千円、2.2%の増加で、執行率は91.6%となりました。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が対前年比2.6%増の2,281,603千円(構成比82.9%)で、一人当たり86,516円となりました。一般会計繰入金は対前年比4.6%増の373,846千円(構成比13.6%)となりました。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が対前年比2.2%増の2,604,069千円(構成比98.0%)となりました。

なお、本年度の年間平均被保険者数は26,372人で、前年度(24,831人)と比較して6.2%の増加となりました。

ア 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	最終予算額	決 算 額	構成割合	前年度決算額	比 較	増減率
1. 後期高齢者医療保険料	2,403,015	2,281,603	82.9	2,224,504	57,099	2.6
2. 繰 入 金	401,554	373,846	13.6	357,339	16,507	4.6
3. 繰 越 金	84,040	84,041	3.1	92,227	△8,186	△8.9
4. 諸 収 入	12,286	12,325	0.4	10,708	1,617	15.1
合 計	2,900,895	2,751,815	100.0	2,684,778	67,037	2.5

イ 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	最終予算額	決 算 額	構成割合	前年度決算額	比 較	増減率
1. 総 務 費	59,804	52,205	2.0	49,376	2,829	5.7
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,834,872	2,604,069	98.0	2,546,815	57,254	2.2
3. 諸 支 出 金	4,219	1,420	0	4,546	△3,126	△68.8
4. 予 備 費	2,000	0	0	0	0	—
合 計	2,900,895	2,657,694	100.0	2,600,737	56,957	2.2

後期高齢者医療加入状況（年間平均）

（単位：人、％）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	増減率
被保険者数	26,372	24,831	1,541	6.2

後期高齢者医療保険料の収入状況

（単位：千円、％）

区分 種別	平成 30 年度決算額		平成 29 年度 決算額(C)	比 較 (B)－(C)	徴 収 率	
	調定額(A)	収入済額(B)			平成 30 年度	平成 29 年度
現年度分	2,287,277	2,272,616	2,215,399	57,217	99.4	99.2
滞納繰越分	30,529	8,987	9,105	△118	29.4	31.9
計	2,317,806	2,281,603	2,224,504	57,099	98.4	98.4

索 引

担当課別の索引です。

担当部・課		事業名	掲載ページ
市長室	広報広聴課	市政等PR事業	23
市長室	基地対策課	基地対策渉外・要請等活動事業	42
市長室	基地対策課	大和市基地対策協議会活動支援事業	43
市長室	基地対策課	騒音測定事業	44
市長室	危機管理課	自主防災組織支援事業	52
市長室	危機管理課	防災備蓄品等整備事業	53
市長室	危機管理課	非常用給水管理事業	54
政策部	政策総務課	健康都市推進事業	26
政策部	情報政策課	基幹システム運用管理事務	25
政策部	情報政策課	ITサービス運用管理事業	27
政策部	情報政策課	ITネットワーク運用管理事業	28
総務部	総務課	情報公開推進事業	22
総務部	人財課	一般研修事業	19
総務部	人財課	特別研修等事業(再配当)	20
総務部	人財課	職員健康管理事務	21
総務部	契約検査課	入札・契約事務	17
総務部	管財課	市庁舎施設大規模改修事業	24
総務部	収納課	滞納整理・処分事務	55
市民経済部	市民活動課	市民活動推進事業	31
市民経済部	市民活動課	市民活動センター管理運営事業	32
市民経済部	市民相談課	市民相談支援事業	33
市民経済部	市民相談課	消費生活相談事業	142
市民経済部	市民課	諸証明交付事務	56
市民経済部	生活あんしん課	地域防犯活動支援事業	34
市民経済部	生活あんしん課	地域防犯活動推進事業	35
市民経済部	生活あんしん課	防犯灯設置事業	36
市民経済部	生活あんしん課	自治会活動支援事業	37
市民経済部	生活あんしん課	自治会活動推進事業	38
市民経済部	生活あんしん課	自治会館建設支援事業	39
市民経済部	生活あんしん課	コミュニティセンター施設整備事業	40
市民経済部	生活あんしん課	街頭防犯カメラ整備事業	41
市民経済部	産業活性化課	勤労者生活資金支援事業	131

担当部・課		事業名	掲載ページ
市民経済部	産業活性課	大和商工会議所運営支援事業	133
市民経済部	産業活性課	街路灯維持支援事業	134
市民経済部	産業活性課	商店街共同(催事等)支援事業	135
市民経済部	産業活性課	中小企業事業資金支援事業	136
市民経済部	産業活性課	企業活動促進支援事業	137
市民経済部	産業活性課	さがみロボット産業特区促進支援事業	138
環境農政部	環境総務課	太陽光発電等推進事業	121
環境農政部	生活環境保全課	路上喫煙防止対策事業	122
環境農政部	生活環境保全課	不法投棄物未然防止事業	123
環境農政部	みどり公園課	引地台公園・温水プール・立体駐車場管理運営事業	156
環境農政部	みどり公園課	既設公園等大規模改修事業	158
環境農政部	みどり公園課	(仮称)大和圃場跡公園整備事業	159
環境農政部	みどり公園課	ゆとりの森整備事業	161
環境農政部	農政課	市民農園運営事業	132
環境農政部	施設課	焼却灰等有効利用事業	126
環境農政部	施設課	一般廃棄物運搬処分事業	127
環境農政部	施設課	可燃ごみ焼却処理事業	128
環境農政部	施設課	不燃・粗大ごみ処理事業	129
環境農政部	収集業務課	家庭系ごみ排出抑制推進事業	124
環境農政部	収集業務課	資源分別回収推進支援事業	125
環境農政部	収集業務課	塵芥収集事業	130
健康福祉部	健康福祉総務課	災害時避難行動要支援者対策事業	57
健康福祉部	健康福祉総務課	中国残留邦人等支援事業	58
健康福祉部	健康づくり推進課	生きがい対応型デイサービス事業	72
健康福祉部	健康づくり推進課	女性の健康診査事業	105
健康福祉部	健康づくり推進課	休日夜間急患診療所運営事業	106
健康福祉部	健康づくり推進課	夜間診療所運営支援事業	107
健康福祉部	健康づくり推進課	親子de健康診査事業	108
健康福祉部	健康づくり推進課	がん患者等支援事業	109
健康福祉部	健康づくり推進課	予防接種事業	110
健康福祉部	健康づくり推進課	健康診査事業	117
健康福祉部	健康づくり推進課	健康相談・教育事業	118
健康福祉部	健康づくり推進課	大和市健康ポイント事業	119
健康福祉部	健康づくり推進課	歩く健康づくり事業	120

担当部・課		事業名	掲載ページ
健康福祉部	介護保険課	老人福祉施設建設等支援事業	73
健康福祉部	介護保険課	介護ロボット導入支援事業	74
健康福祉部	高齢福祉課	高齢者入浴サービス事業	75
健康福祉部	高齢福祉課	老人クラブ育成支援事業	76
健康福祉部	高齢福祉課	高齢者見守り事業	77
健康福祉部	高齢福祉課	敬老祝品等支給事業	78
健康福祉部	高齢福祉課	はり・きゅう・マッサージ治療費助成事業	79
健康福祉部	高齢福祉課	施設入所等措置事業	80
健康福祉部	障がい福祉課	ホームヘルプ事業	59
健康福祉部	障がい福祉課	短期入所事業	60
健康福祉部	障がい福祉課	地域生活援助事業	61
健康福祉部	障がい福祉課	施設通所事業	62
健康福祉部	障がい福祉課	施設入所事業	63
健康福祉部	障がい福祉課	自立支援医療等給付事業	64
健康福祉部	障がい福祉課	移動支援事業	65
健康福祉部	障がい福祉課	日常生活用具給付事業	66
健康福祉部	障がい福祉課	障がい者相談支援事業	67
健康福祉部	障がい福祉課	在宅重度障がい者サポート事業	68
健康福祉部	障がい福祉課	市障害者福祉手当支給事業	69
健康福祉部	障がい福祉課	心身障害者医療費助成事業	70
健康福祉部	障がい福祉課	自殺対策事業	71
健康福祉部	生活援護課	生活保護事業	104
こども部	こども総務課	小児医療費助成事業	81
こども部	こども総務課	児童手当支給事業	82
こども部	こども総務課	ひとり親家庭等医療費助成事業	101
こども部	こども総務課	ひとり親家庭等家賃助成事業	102
こども部	こども総務課	児童扶養手当支給事業	103
こども部	ほいく課	屋内こども広場管理運営事業	83
こども部	ほいく課	病児保育事業	84
こども部	ほいく課	子育て支援施設管理運営事業	85
こども部	ほいく課	認定保育施設運営費助成事業	86
こども部	ほいく課	民間保育所建設・増設支援事業	87
こども部	ほいく課	私立幼稚園等運営支援事業	88
こども部	ほいく課	私立幼稚園等特別支援教育支援事業	89

担当部・課		事業名	掲載ページ
こども部	ほいく課	私立幼稚園就園支援事業	90
こども部	ほいく課	保育所等乳児見守り安全対策事業	91
こども部	ほいく課	保育所等施設型給付事業	98
こども部	ほいく課	民間保育所等運営支援事業	99
こども部	ほいく課	認可保育所等運営事務	100
こども部	すくすく子育て課	家庭児童相談事業	92
こども部	すくすく子育て課	ファミリーサポートセンター事業	93
こども部	すくすく子育て課	子育て世代包括支援センター事業	94
こども部	すくすく子育て課	児童発達支援事業	95
こども部	すくすく子育て課	妊婦健康診査事業	111
こども部	すくすく子育て課	4ヶ月児健康診査事業	112
こども部	すくすく子育て課	母子保健相談指導事業	113
こども部	すくすく子育て課	妊産婦・新生児等訪問事業	114
こども部	すくすく子育て課	不妊治療費助成事業	115
こども部	すくすく子育て課	出産費用助成事業	116
こども部	こども・青少年課	放課後児童クラブ事業	96
こども部	こども・青少年課	放課後児童クラブ施設整備事業	97
こども部	こども・青少年課	放課後子ども教室管理運営事業	193
こども部	こども・青少年課	こども体験事業	194
文化スポーツ部	文化振興課	文化芸術振興事業	47
文化スポーツ部	文化振興課	文化創造担い手育成事業	48
文化スポーツ部	文化振興課	美術鑑賞推進事業	49
文化スポーツ部	文化振興課	芸術文化ホール管理運営事業	50
文化スポーツ部	文化振興課	郷土民家園管理運営事業	198
文化スポーツ部	文化振興課	つる舞の里歴史資料館運営事業	199
文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	海外友好都市交流事業	18
文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	男女共同参画意識啓発事業	29
文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際化推進事業	30
文化スポーツ部	図書・学び交流課	文化創造拠点シリウス管理運営事業	51
文化スポーツ部	図書・学び交流課	講座等開催事業	195
文化スポーツ部	図書・学び交流課	生涯学習センター管理運営事業	196
文化スポーツ部	図書・学び交流課	図書館管理運営事業	197
文化スポーツ部	スポーツ課	ゆとりの森スポーツ施設管理運営事業	157
文化スポーツ部	スポーツ課	大和スタジアム施設改修事業	160

担当部・課		事業名	掲載ページ
文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ教室開催事業	200
文化スポーツ部	スポーツ課	学校施設スポーツ開放事業	201
文化スポーツ部	スポーツ課	地域スポーツ推進事業	202
文化スポーツ部	スポーツ課	女子サッカー推進事業	203
文化スポーツ部	スポーツ課	(仮称)大和市版オリンピック2018開催事業	204
文化スポーツ部	イベント観光課	観光促進支援事業	139
文化スポーツ部	イベント観光課	イベント観光協会支援事業	140
文化スポーツ部	イベント観光課	大和市民まつり支援事業	141
街づくり計画部	街づくり総務課	コミュニティバス運行事業	151
街づくり計画部	街づくり総務課	地域公共交通施策事業	152
街づくり計画部	街づくり総務課	中央林間駅周辺まちづくり事業	153
街づくり計画部	街づくり総務課	市営住宅大規模改修事業	162
街づくり計画部	建築指導課	建築物の耐震化等促進事業	143
街づくり計画部	街づくり推進課	下福田土地区画整理支援事業	154
街づくり計画部	街づくり推進課	下鶴間山谷南土地区画整理支援事業	155
街づくり計画部	事業管理課	污水管整備事業(渋谷土地区画整理事業地区)	215
街づくり計画部	事業管理課	道路・画地整備事業	220
街づくり計画部	事業管理課	都市計画道路築造事業	221
都市施設部	道路安全対策課	交通安全啓発事業	45
都市施設部	道路安全対策課	放置自転車対策事業	46
都市施設部	道路安全対策課	自転車利用環境推進事業	144
都市施設部	道路安全対策課	道路舗装補修事業	145
都市施設部	道路安全対策課	生活道路整備事業	146
都市施設部	道路安全対策課	福田相模原線(南林間地区)道路改良事業	147
都市施設部	道路安全対策課	道路橋架替事業	148
都市施設部	道路安全対策課	福田相模原線歩道整備事業(上草柳地区)	149
都市施設部	道路安全対策課	交通安全施設整備事業	150
都市施設部	河川・下水道整備課	雨水管整備事業	213
都市施設部	河川・下水道整備課	污水管整備事業	214
都市施設部	河川・下水道整備課	中部下水処理場改築・更新事業	216
都市施設部	河川・下水道整備課	北部下水処理場改築・更新事業	217
教育部	教育総務課	小学校大規模改修事業	185
教育部	教育総務課	小学校防音設備整備事業	186
教育部	教育総務課	北大和小学校増築事業	187

担当部・課		事業名	掲載ページ
教育部	教育総務課	中学校大規模改修事業	191
教育部	教育総務課	中学校防音設備整備事業	192
教育部	学校教育課	通学区域設定・変更事務	169
教育部	学校教育課	小学校学用品等就学援助事業	182
教育部	学校教育課	小学校特別支援教育就学奨励事業	183
教育部	学校教育課	中学校学用品等就学援助事業	188
教育部	学校教育課	中学校特別支援教育就学奨励事業	189
教育部	保健給食課	学校給食施設大規模改修事業	205
教育部	保健給食課	学校給食設備整備事業	206
教育部	保健給食課	学校給食費助成事業	207
教育部	指導室	外国人児童生徒教育推進事業	172
教育部	指導室	英語教育推進事業	173
教育部	指導室	就学相談事業	174
教育部	指導室	特別支援教育推進事業	175
教育部	指導室	いじめ等対策事業	176
教育部	指導室	学力向上対策推進事業	177
教育部	指導室	林間学習センター改修事業	178
教育部	指導室	小学校図書館教育推進事業	184
教育部	指導室	中学校図書館教育推進事業	190
教育部	教育研究所	教育ネットワーク運用管理事業	170
教育部	教育研究所	プログラミング教育支援事業	171
教育部	教育研究所	教育用コンピュータ整備事業	179
教育部	青少年相談室	青少年相談・街頭補導事業	180
教育部	青少年相談室	不登校児童生徒援助事業	181
消防本部	警防課	消防活動用資機材整備事業	168
消防本部	救急救命課	応急手当普及啓発事業	163
消防本部	救急救命課	メディカルコントロール推進事業	164
消防本部	救急救命課	救護活動用機材整備事業	165
消防署	消防署管理課	救急活動事業	166
消防署	消防署管理課	初期消火用資機材整備事業	167